

**産業廃棄物処理業者の経営実態等に係る体系的な情報整備
産業廃棄物処理業の将来像等の検討に関する調査結果**

1. 調査目的

産業廃棄物処理業の統計について、環境省の「業者情報検索システム」に収録されている統計データをもとに、許可種別の処理業者数・総数、収集運搬・中間処理・最終処分別の平均許可取得件数等を分析し、業界の特性を把握する。

また上記の分析により把握した全処理業者を対象にアンケートを行い、事業活動状況、排出事業者との取引状況等を調査することにより、経営実態を明らかにする。

2. 対象及び期日

- (1) アンケート対象；環境省「産業廃棄物処理業者 検索システム」収録処理業者情報（平成18年8月21日現在）

今回入手した元データは、全許可件数が 295,667 件で、これから、以下の手順で重複を省き、発送先を絞込んだ。

- ① 廃止届受理済みの許可データの削除（－13,123 件）
- ② 許可業者の固有番号(以下「固有番号」という。)の許可のグループ化（－179,650 件）
- ③ 同一業者に異なる固有番号が振り出されているデータの削除（－80 件）
（住所と業者名が同じで、固有番号が異なる場合、古い固有番号を削除）

この結果、102,814 件をデータベース上の産廃処理業総数と見なし、発送対象とした。

- (2) アンケート期間；平成19年1月9日（火）～1月31日（水）

- (3) アンケート回収状況；

回収数 18,073 社／発送数 102,814 社 回収率 17.6%

有効回答数 14,685 社／発送数 102,814 社 有効回答率 14.3%

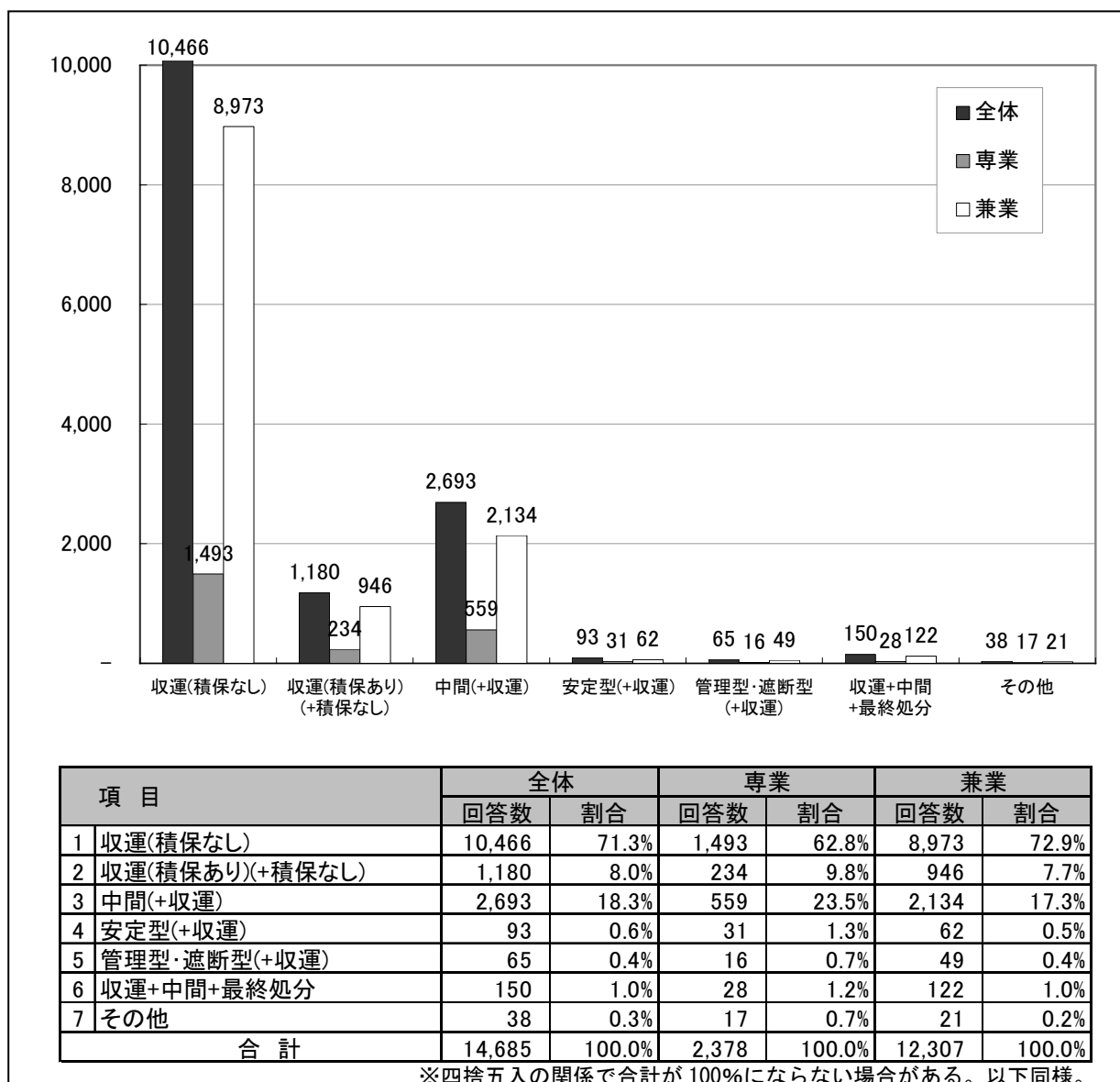
（調査の対象外が 281 社（廃業 217 社、許可期限切れ 45 社、合併または譲渡 19 社）、
判読不能等の無効回答が 3,107 社）

3. アンケート回答の概要

基本事項

1. 許可の種類

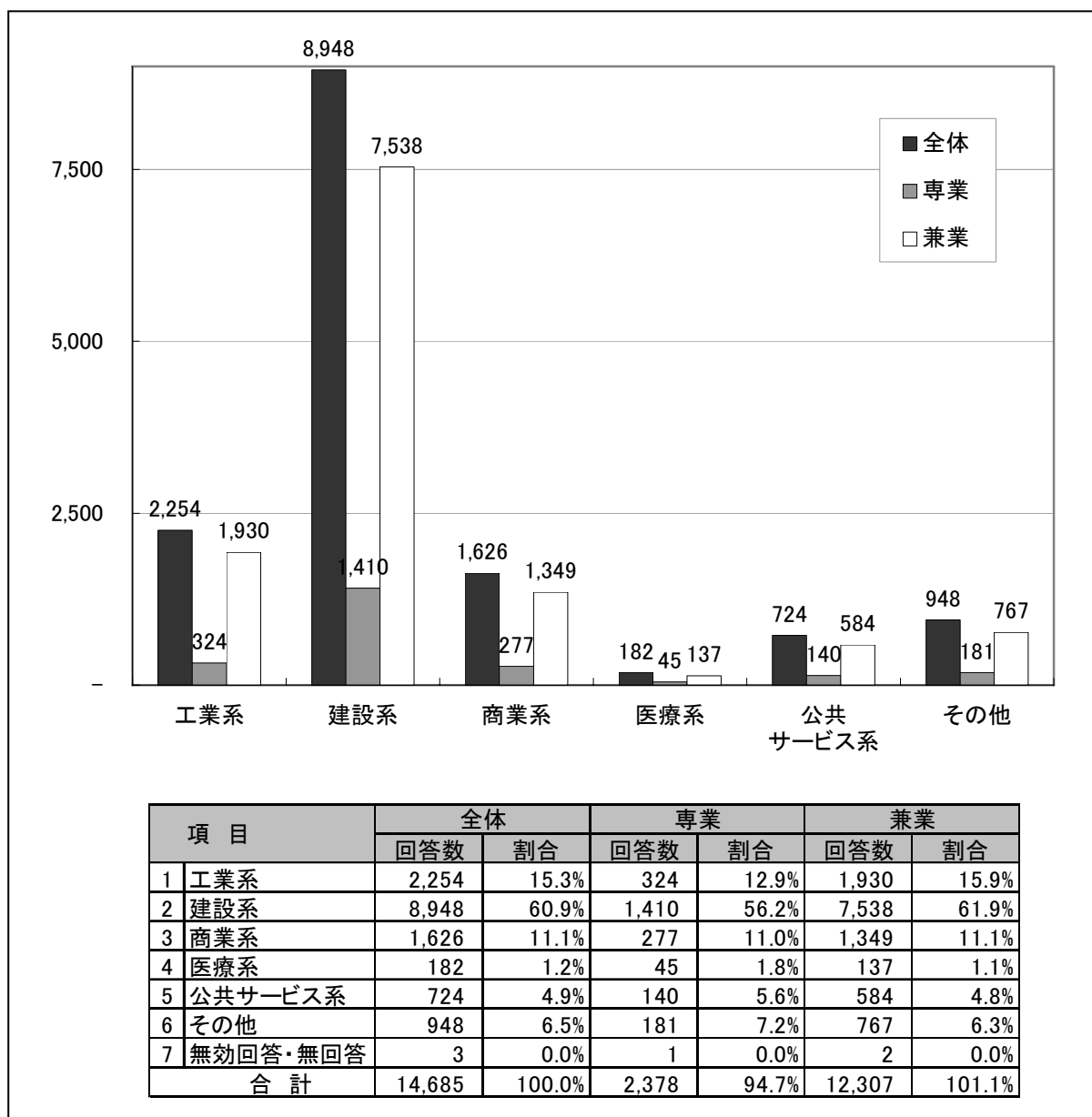
- ◆ 収集運搬業（積替え保管なし）が 71.3%と最も多く、全体の約 7 割を占める。そのほか多い順に、中間処理業が約 2 割（18.3%）、収集運搬業（積替保管あり）が約 1 割（8.0%）、収集運搬業・中間処理業・最終処分業の全て取得事業者が 1.0%、最終処分業（安定型）が 0.6%、最終処分業（管理型・遮断型）が 0.4%である。
- ◆ 専業（産業廃棄物処理業のみ、以下同じ。）の場合、収集運搬業（積替え保管なし）が 62.8%、兼業（積替え保管なし）で 72.9%であり、収集運搬業に兼業業者が多いことがわかる。



図① 許可の種類（複数回答あり）

2. 取引先の主な業種（取引額の最も大きい業種を一つだけ選択）

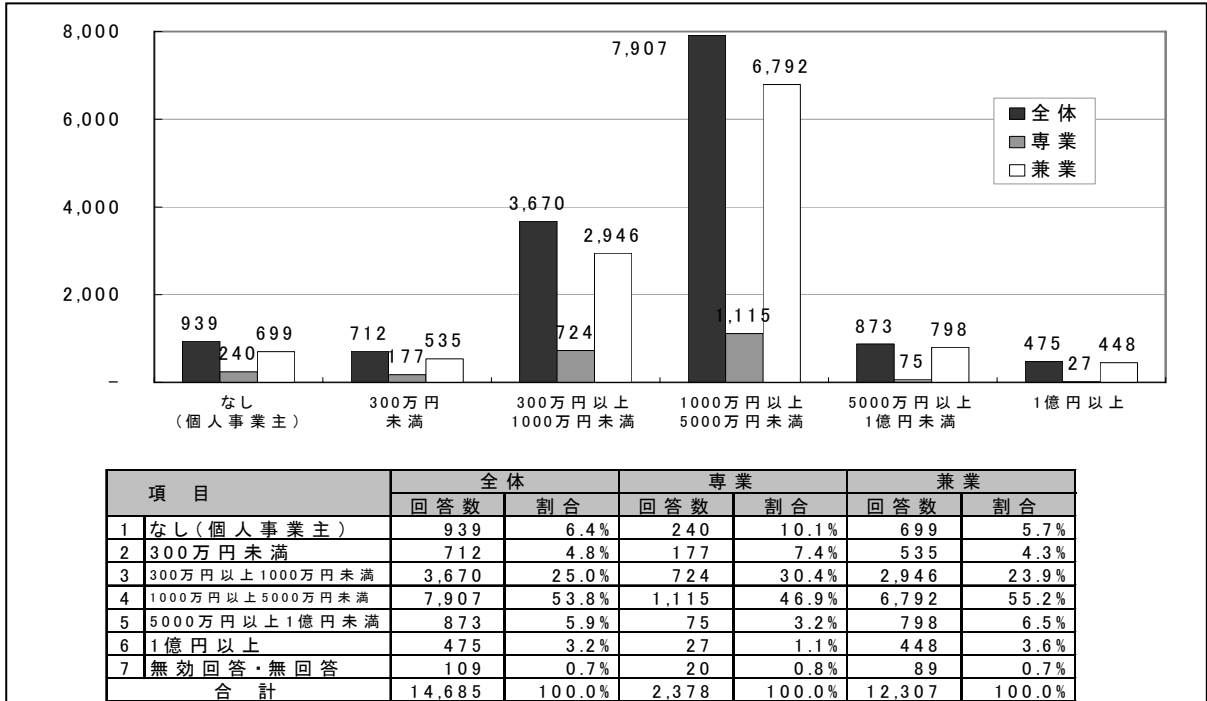
- ◆ 取引先の主な業種は、多い順に、建設系（60.9%）、工業系（15.3%）、商業系（11.1%）、公共サービス系（上下水道・電気・ガス等）（4.9%）、医療系（病院・診療所等）（1.2%）であった。
- ◆ 専業の会社で見ても上記の順番は変わらないが、建設業の比率が若干下がる傾向が見られる。
- ◆ 「その他」の回答を多い順に並べると、自動車製造・販売関連（80社）、食品製造・加工（47社）、農業（47社）、製造業（33社）、運輸業（24社）、サービス業（20社）、建設・土建（18社）、畜産業（18社）、官公庁（14社）、自治体（13社）、中間処理（12社）、クリーニング業（9社）、飲食（8社）、解体業（8社）などである。



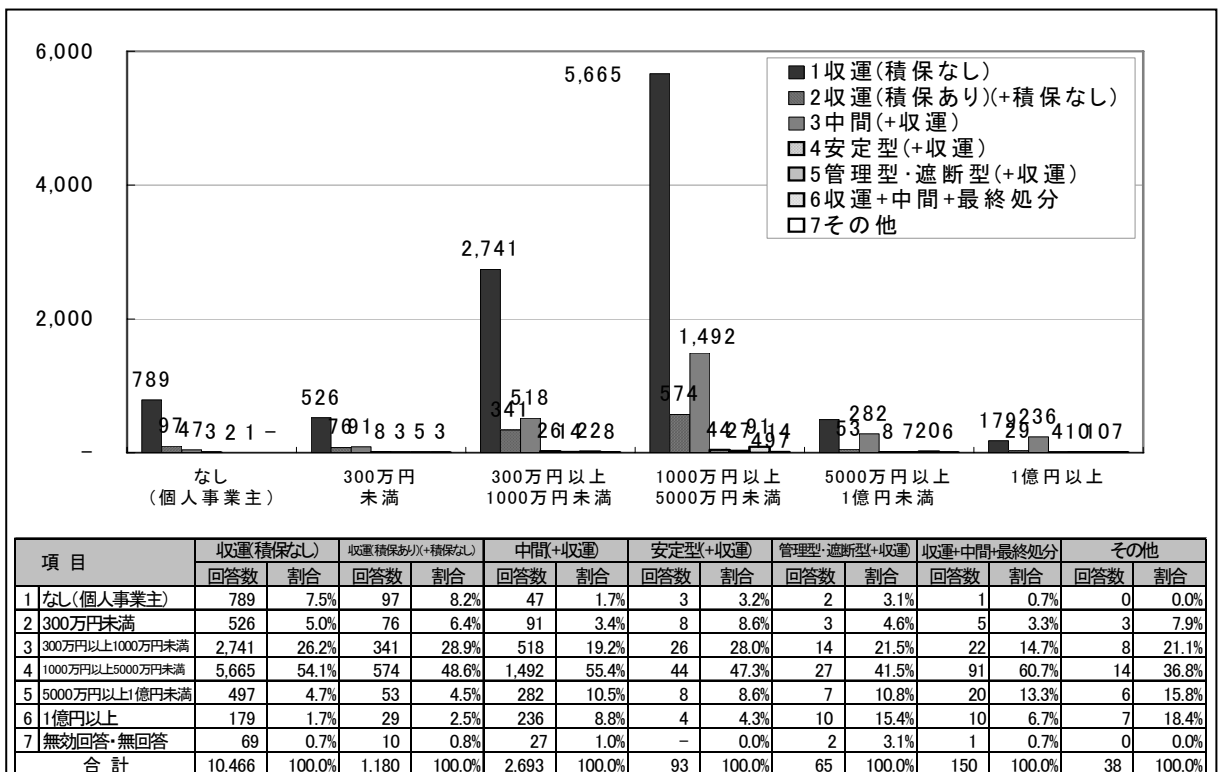
図② 取引先の主な業種（取引額の最も大きい業種を1つだけ選択）

3. 資本金規模

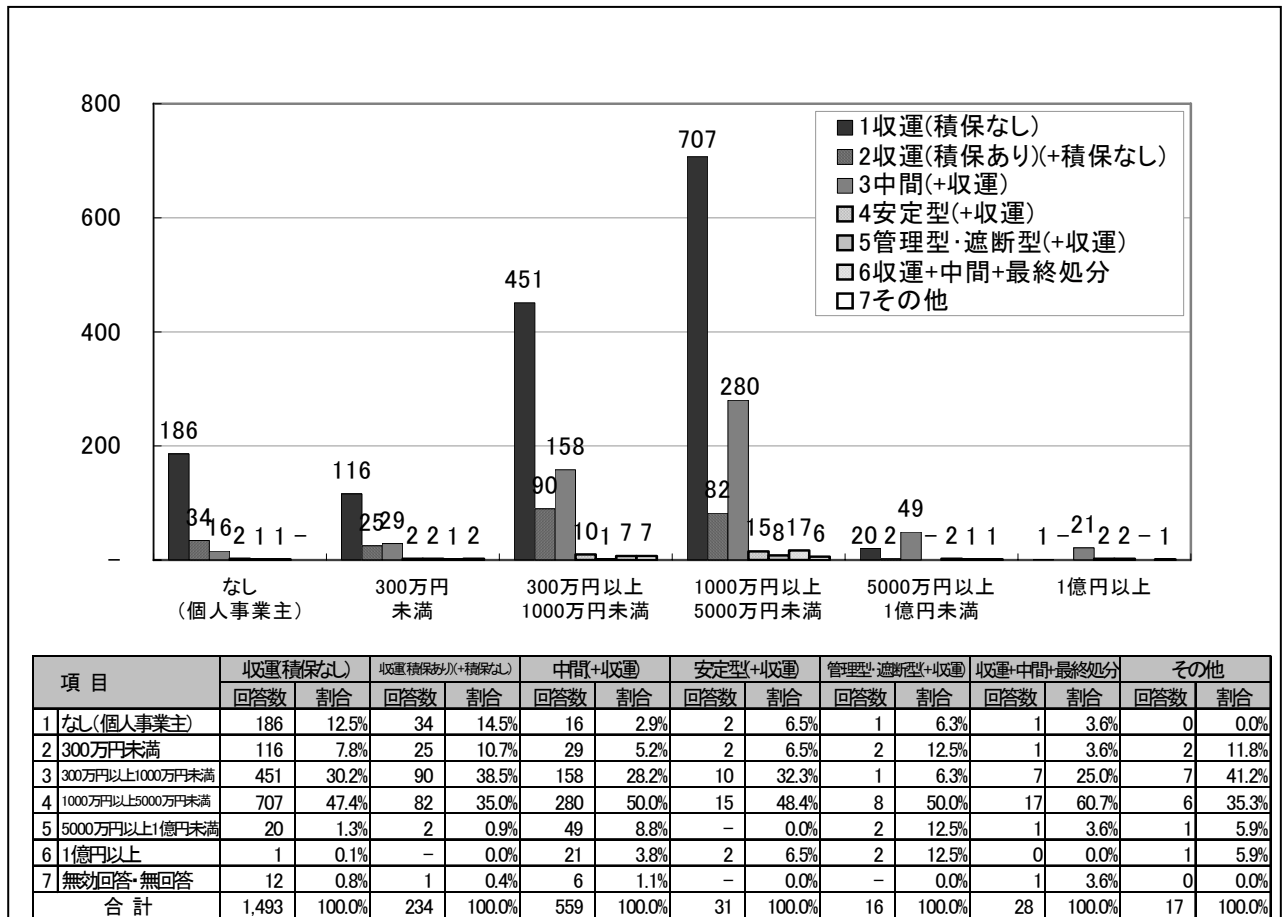
- ◆ 最も多い資本金の階層は 1000万円～5000万円 (53.8%) で、その次に多いのが 300万円～1000万円 (25.0%) で、5000万円未満の会社が約9割 (90.2%) を占める。兼業よりも専業のほうが、資本金金額が低い傾向が見られる。資本金1億円以上の会社が、全体で475社 (3.2%)、専業で51社 (2.0%) ある。
- ◆ 許可の種類別 (図③-2,3,4) にみても、いずれも1000万円～5000万円に最も多く分布するが、中間処理業・最終処分業のような設備産業のほうが資本金規模は大きくなる。



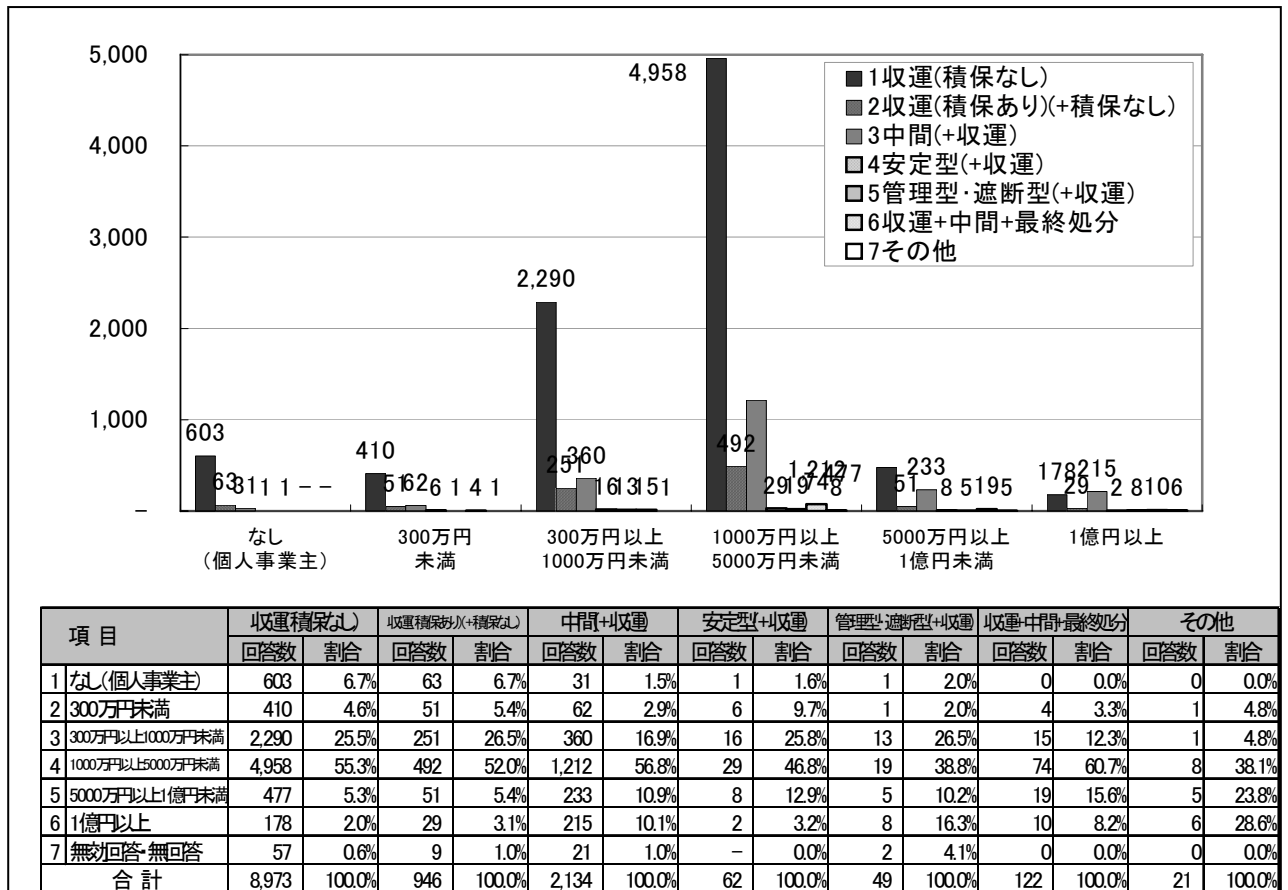
図③-1 資本金規模 (全体・専業・兼業)



図③-2 許可種類別 (全体)



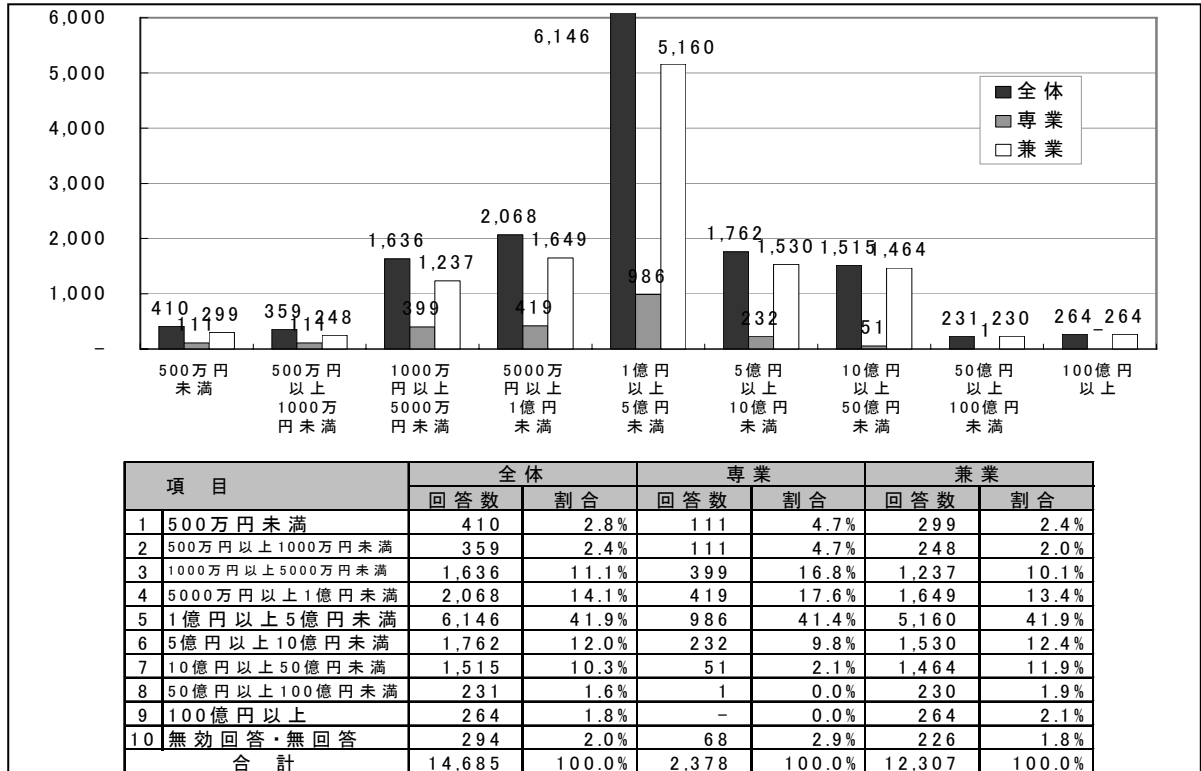
図③-3 許可種類別 (専業)



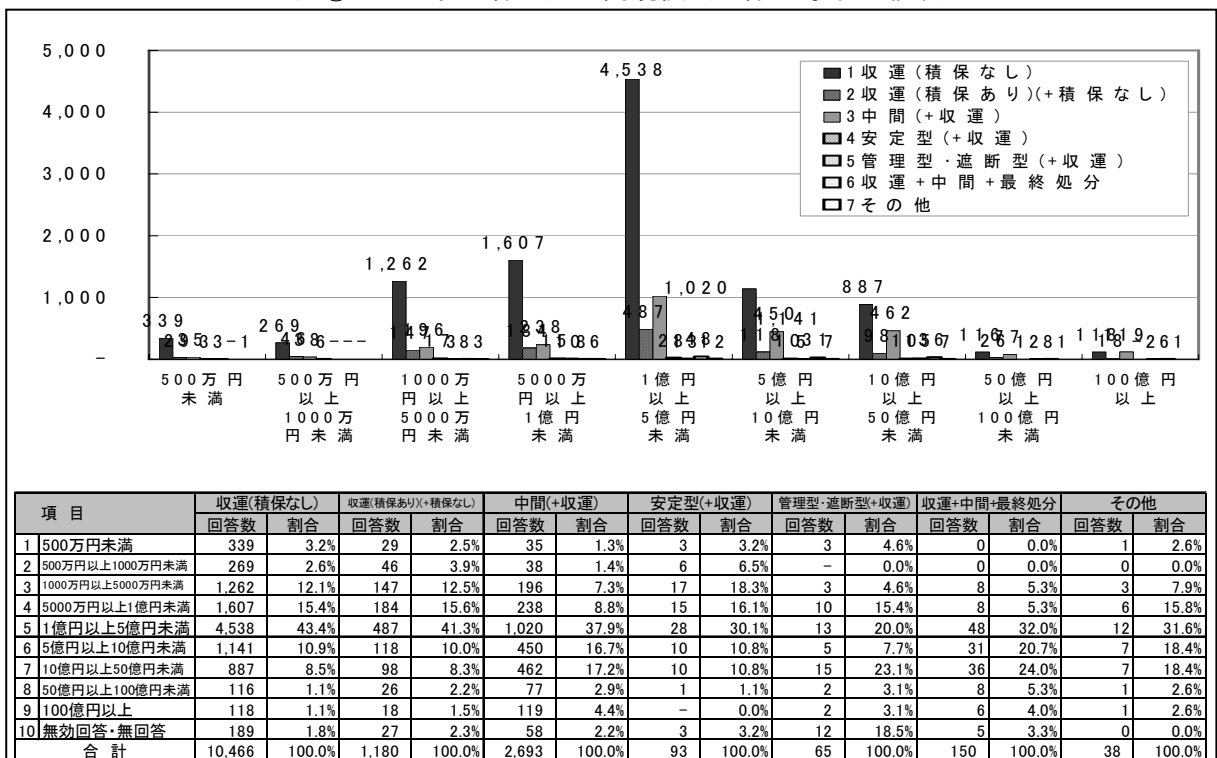
図③-4 許可種類別 (兼業)

4. 売上高規模（会社全体）

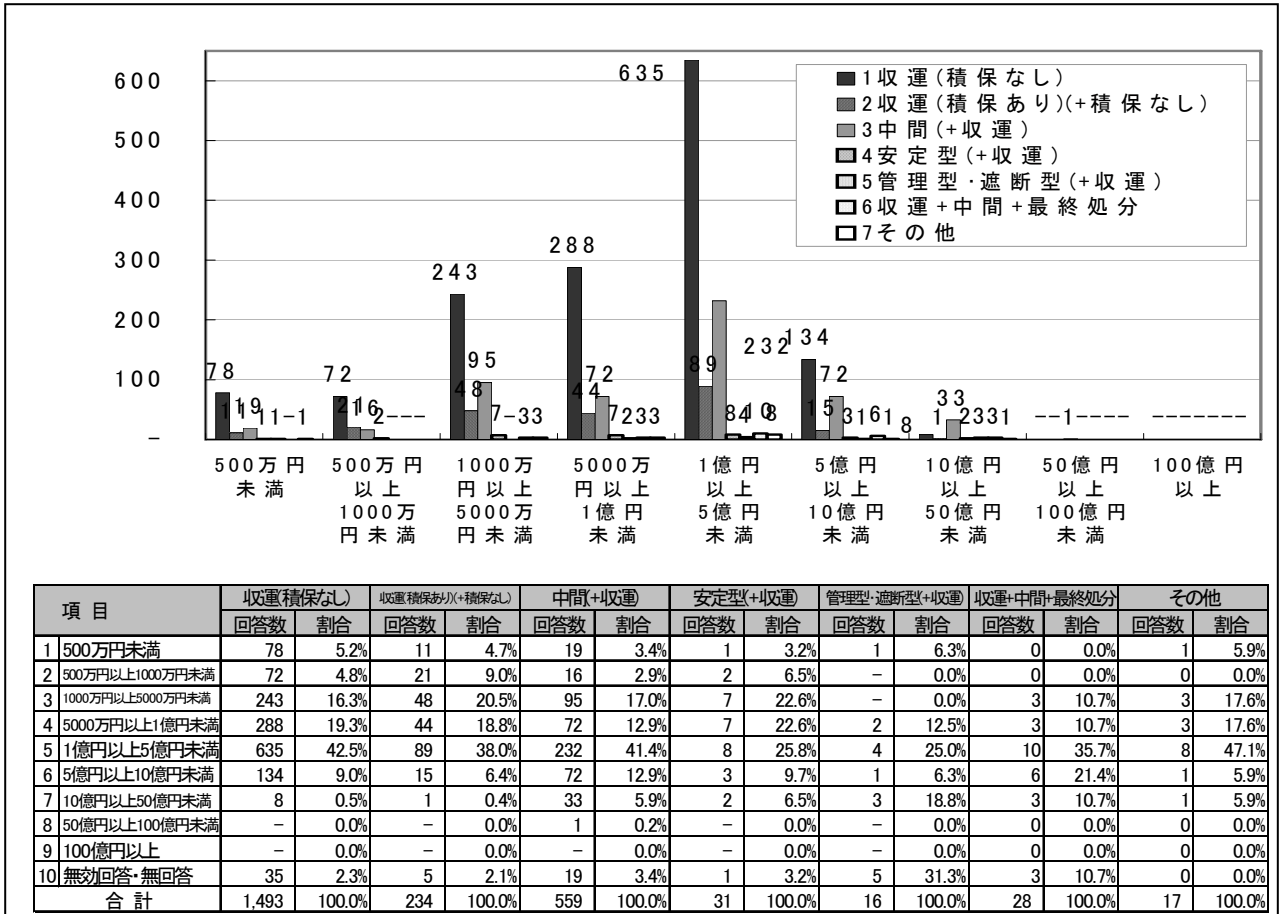
- ◆ 最も多い売上規模の階層は1億円～5億円（41.9%）である。兼業より専業が、売上高規模がやや小さい傾向が見られる。専業の会社では、5億円未満で全体の約85%（85.2%）、10億円未満で全体の95%を占める。
- ◆ 許可の種類別（図④-2,3,4）でも、いずれの許可も1億円～5億円に最も多く分布する。収集運搬業より、中間処理業や最終処分業のほうが、売上高がやや大きい傾向が見られる。



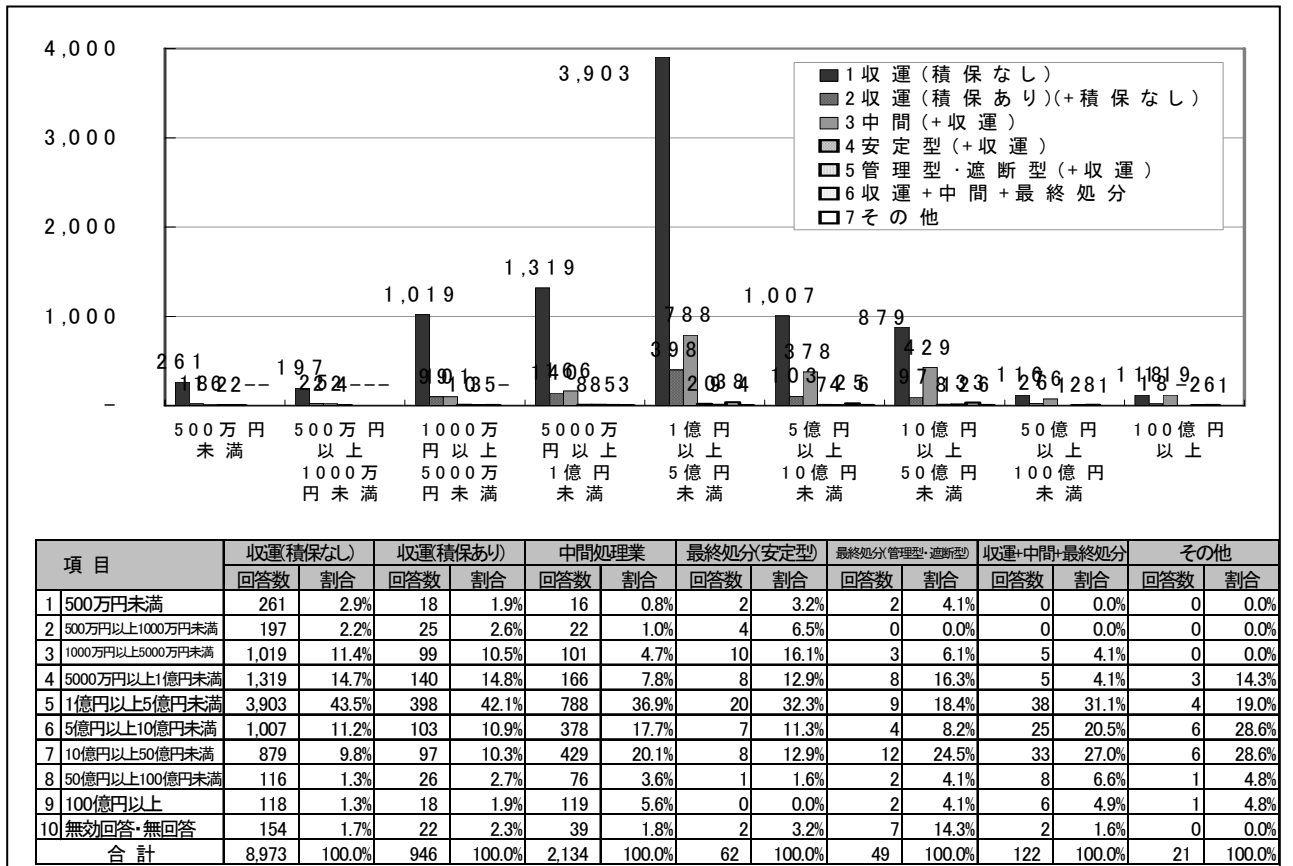
図④-1 会社全体の売上高規模（全体・専業・兼業）



図④-2 許可種類別（全体）



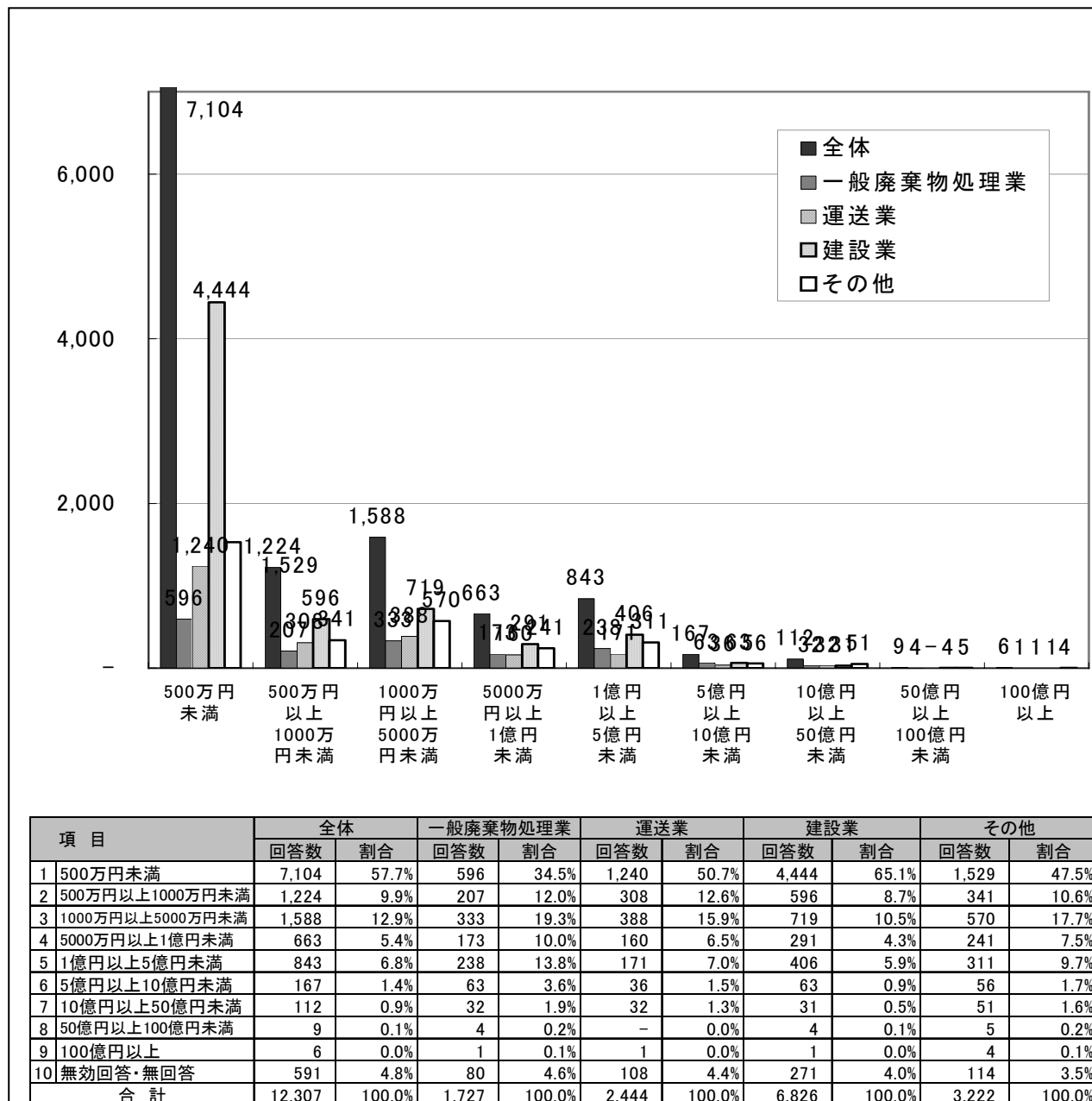
図④-3 許可種類別（専業）



図④-4 許可種類別（兼業）

5. 売上高規模（産業廃棄物処理関係：兼業事業者のみ対象）

- ◆ 兼業事業者への本設問では、産廃処理関係に限った売上規模をみると、500万円未満に約6割（57.7%）が集まっている。一方、100億円以上の会社が6社、50億円以上で15社（0.1%）、10億円以上で127社（1.0%）存在しており、広く分布している。
- ◆ 兼業の業種別にみると、一般廃棄物処理業との兼業の場合に、500万円未満が34.5%と最も少なく、建設業との兼業の場合に、65.1%と最も多い。

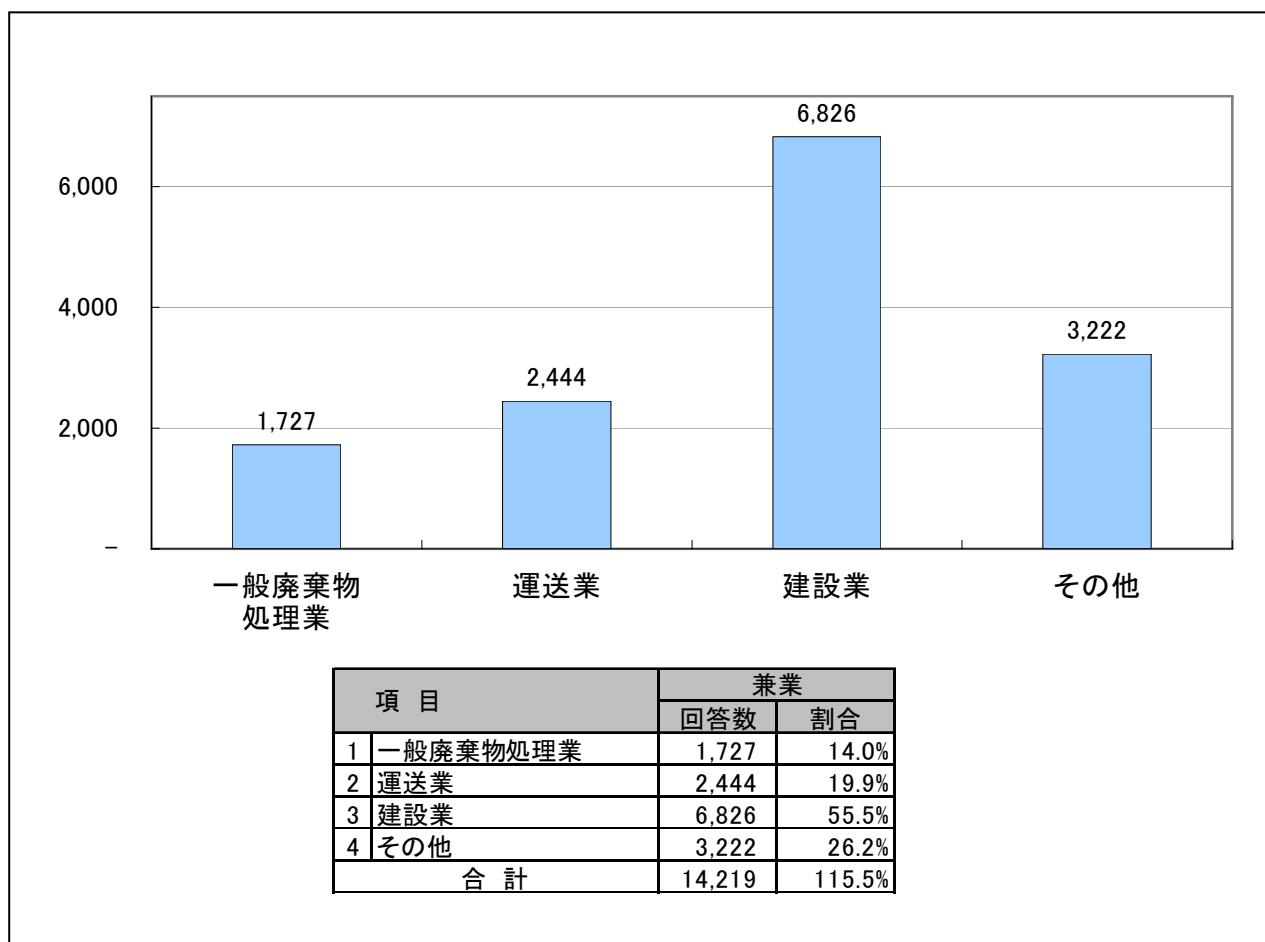


※兼業の業種が「複数回答あり」で回答されているため、全体と兼業業種の合計は一致しない。

図⑤ 兼業の産業廃棄物処理関連の売上高規模（全体と兼業の業種別）（複数回答可）

6. 兼業で営んでいる業種（複数回答可）（兼業事業者のみ）

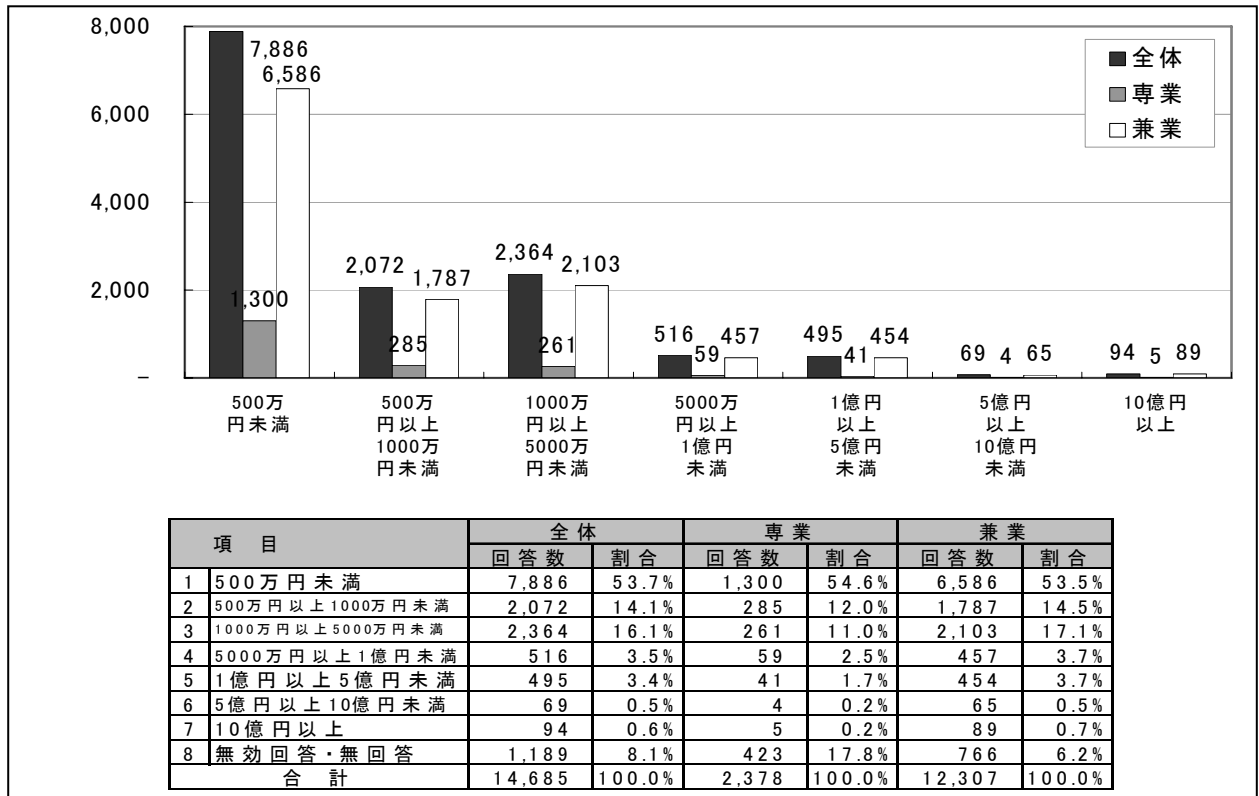
- ◆ 兼業で営んでいる業種は、多い順に、建設業（56.1%）、その他（26.5%）、運輸業（20.1%）、一般廃棄物処理業（14.2%）である。「その他」の中で、さらに多い順に並べると、サービス業（以下のいずれの項目にも分類されないサービス業）（6.0%）、製造業（4.2%）、卸売・小売業（工業薬品卸業、塗料販売業、石油製品販売業、高圧ガス販売業等）（4.0%）、再生資源回収業（廃品回収業、資源回収業、古紙リサイクル業、鉄・スクラップ加工処理業）（3.7%）、採石業（1.6%）、自動車解体業・整備業（0.8%）、（家屋）解体業（0.7%）、不動産業（0.6%）、農業（0.4%）、林業（0.3%）、鉱業（0.2%）、飲食店・宿泊業（0.1%）、医療・福祉（0.1%）、情報通信業、漁業など、多種多業種存在する。



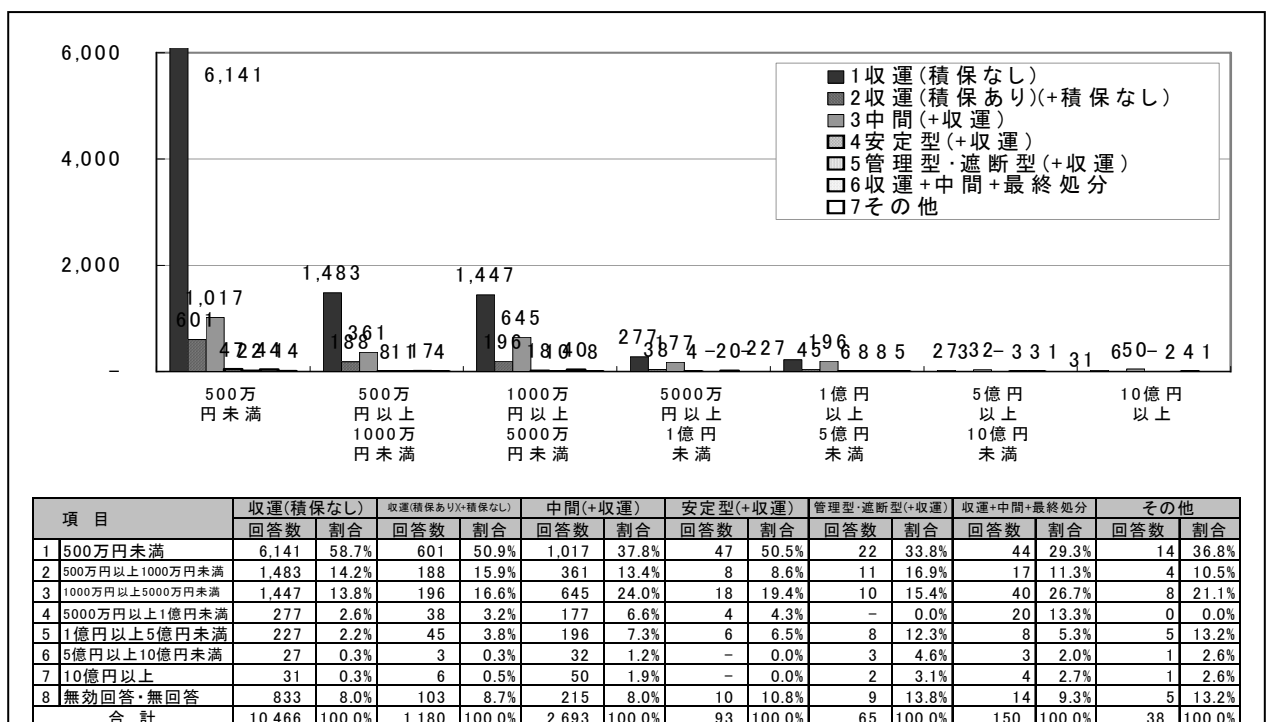
図⑥ 兼業で営んでいる業種（複数回答可）

7. 当期純利益規模

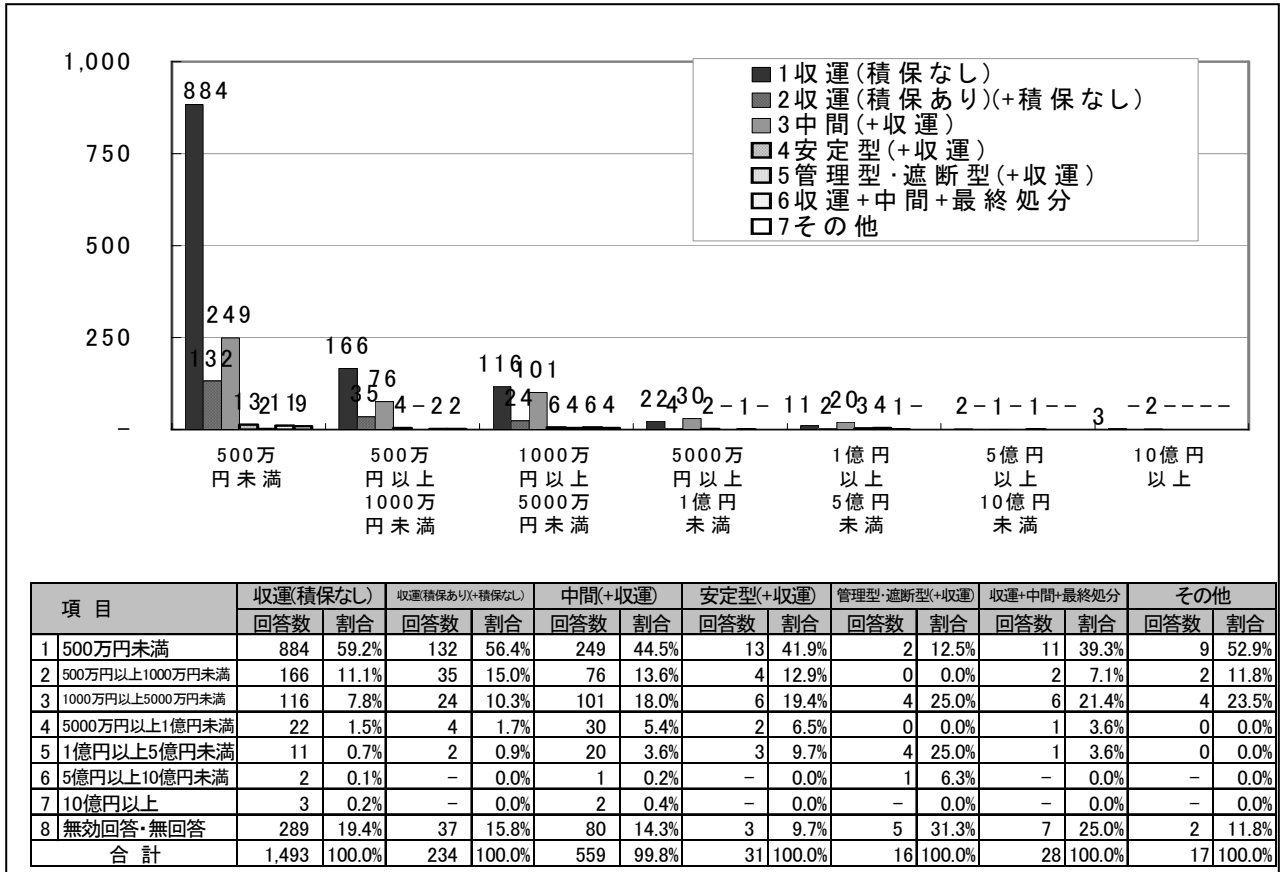
- ◆ 当期純利益規模は、500万円未満に50%強の回答が集まっている。兼業よりも専業のほうが、当期純利益規模がやや小さい傾向が見られる。専業の会社で、10億円以上の会社が5社(0.2%)、5億円以上で9社(0.4%)、1億円以上で50社(2.1%)存在している。
- ◆ 許可の種類別(図⑦-2,3,4)にみると、中間処理業と最終処分業(管理型・遮断型)において当期純利益規模が大きい傾向にある。



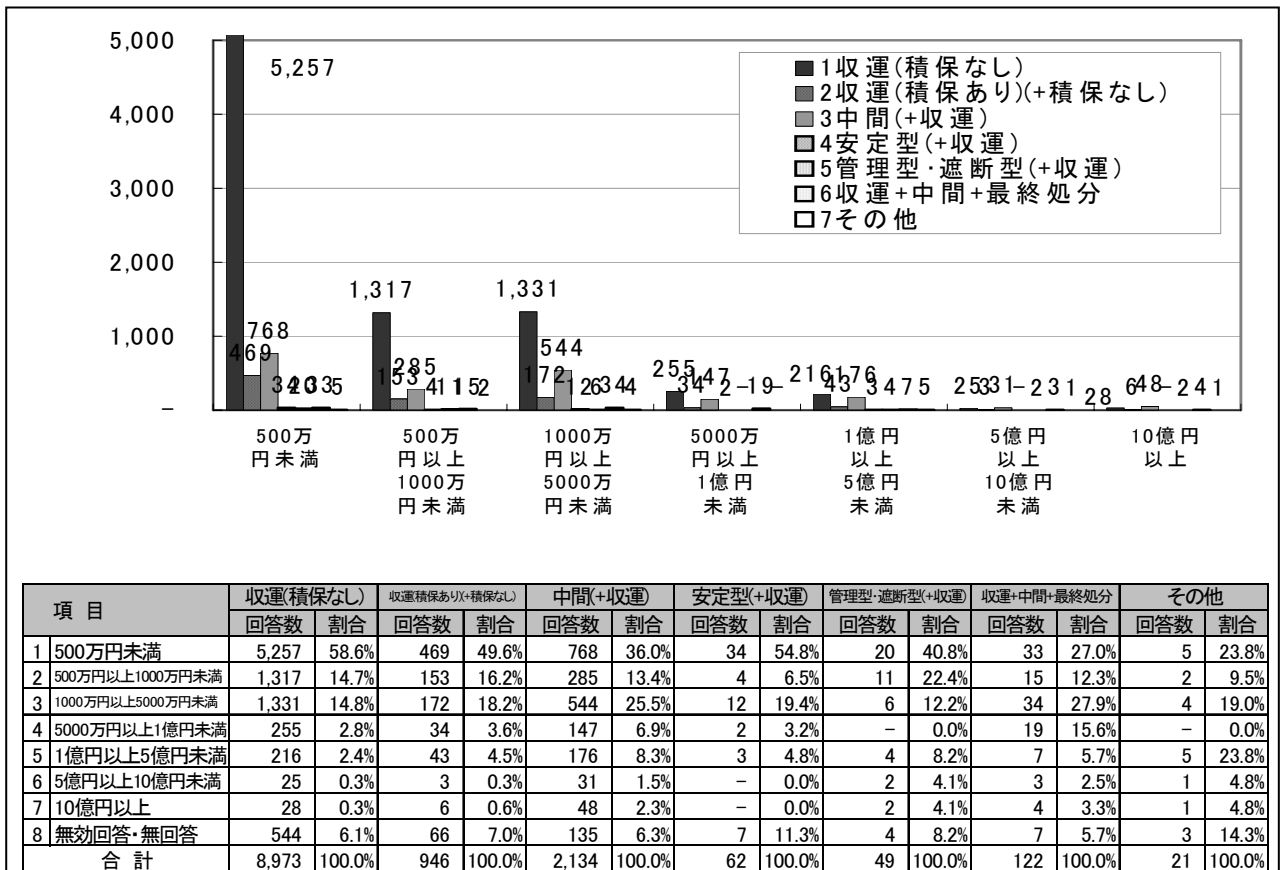
図⑦-1 当期純利益(全体・専業・兼業)



図⑦-2 許可種類別(全体)



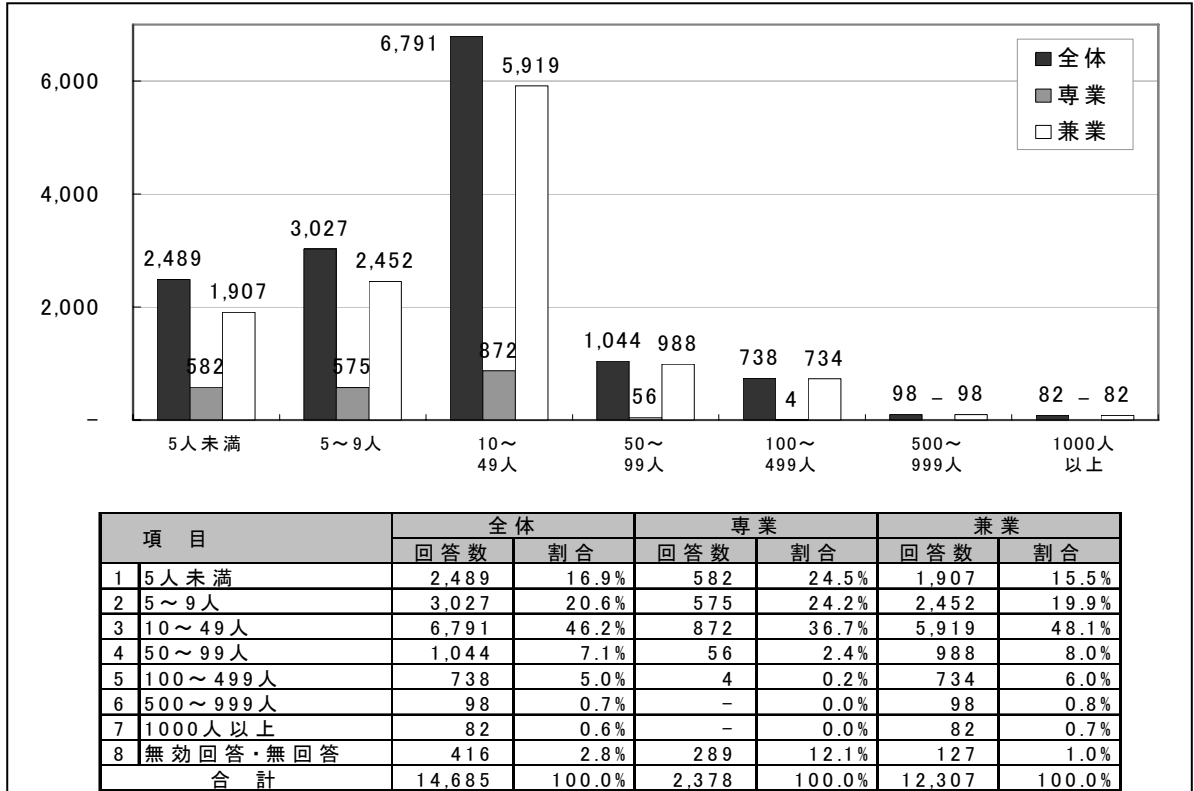
図⑦-3 許可種類別 (専業)



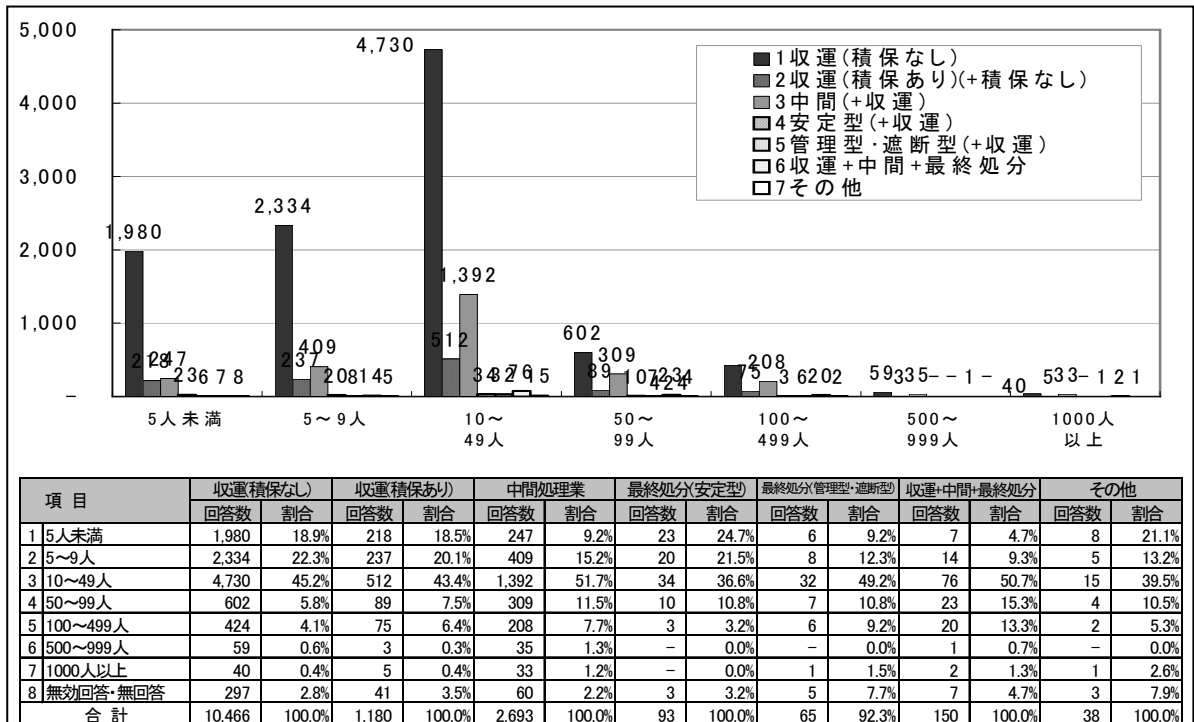
図⑦-4 許可種類別 (兼業)

8. 従業員規模（会社全体）

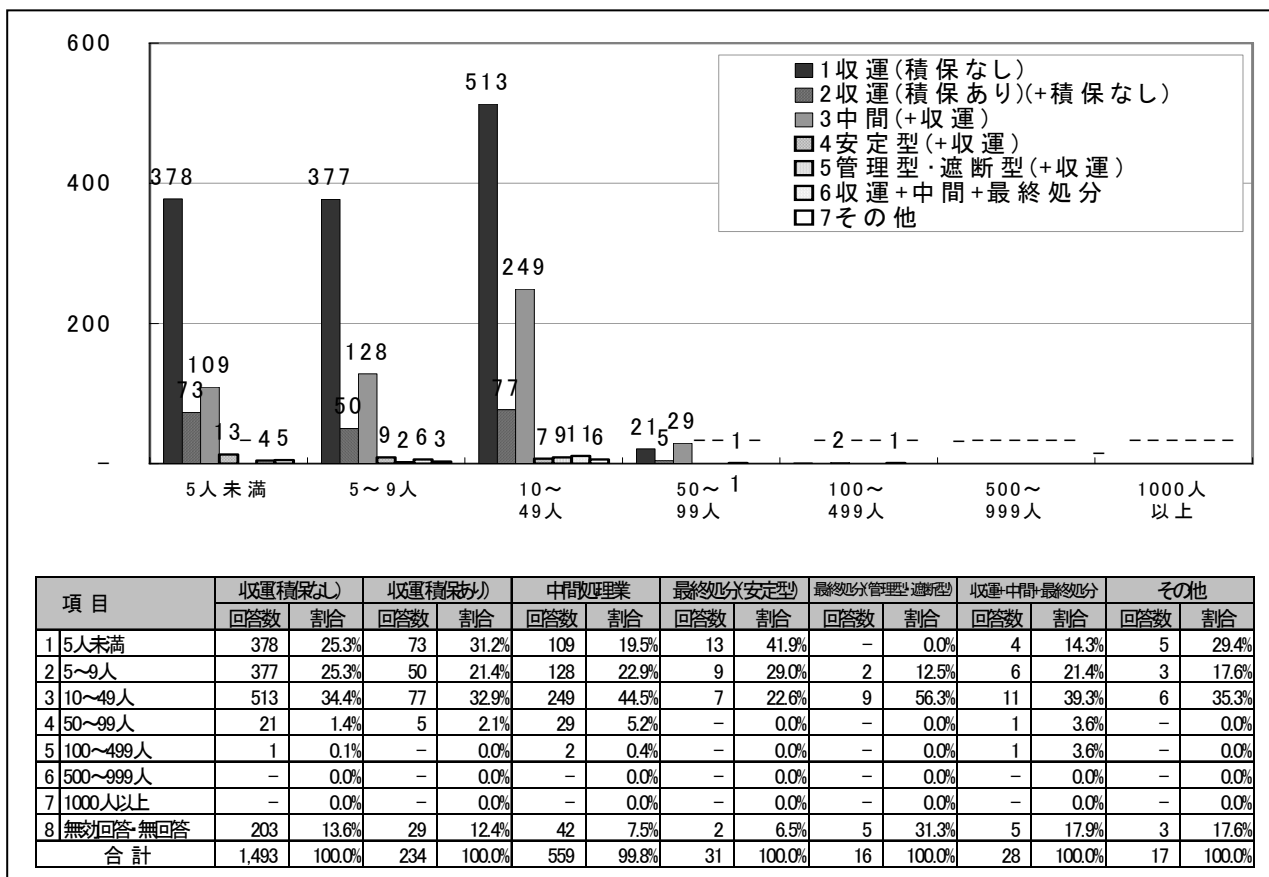
- ◆ 最も多い従業員規模の階層は10～49人（46.2%）で約半分を占め、50人未満で83.7%に達する。兼業よりも専業のほうが、従業員規模が小さい傾向が見られる。
- ◆ 許可の種類別（図⑧-2,3,4）にみると、中間処理業と最終処分業（管理型・遮断型）において従業員規模が大きい傾向にある。



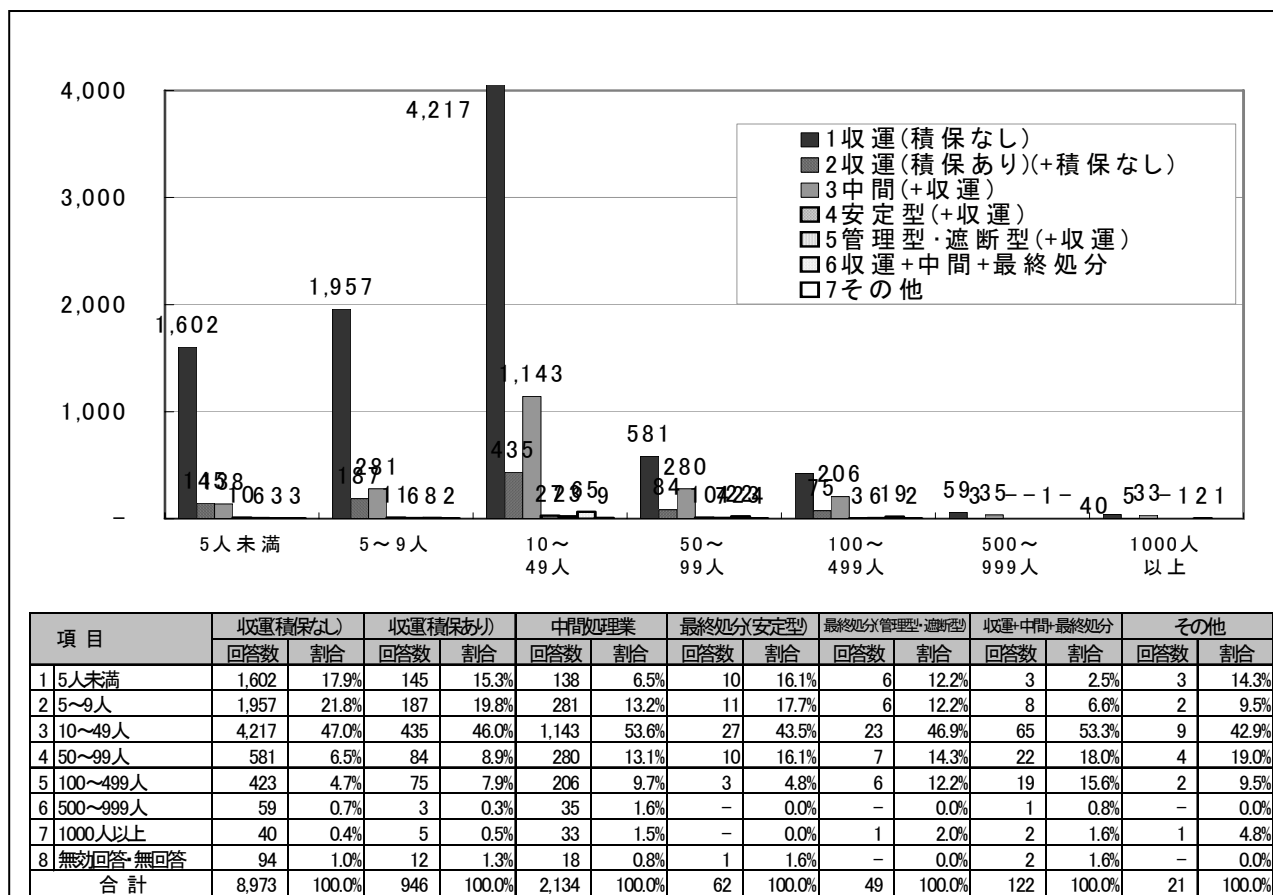
図⑧-1 会社全体の従業員規模（全体・専業・兼業）



図⑧-2 許可全体（全体）



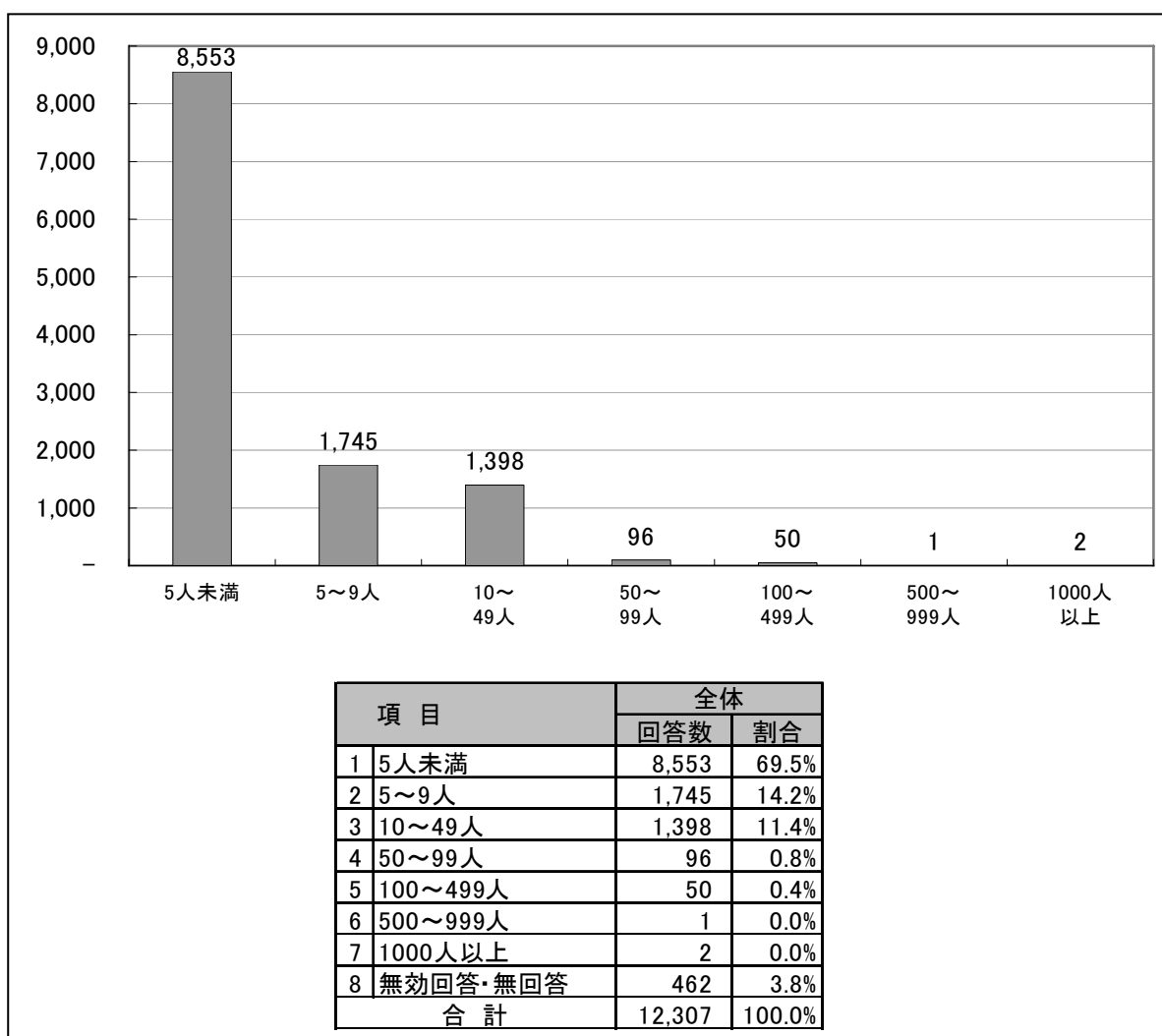
図⑧-3 許可種類別 (専業)



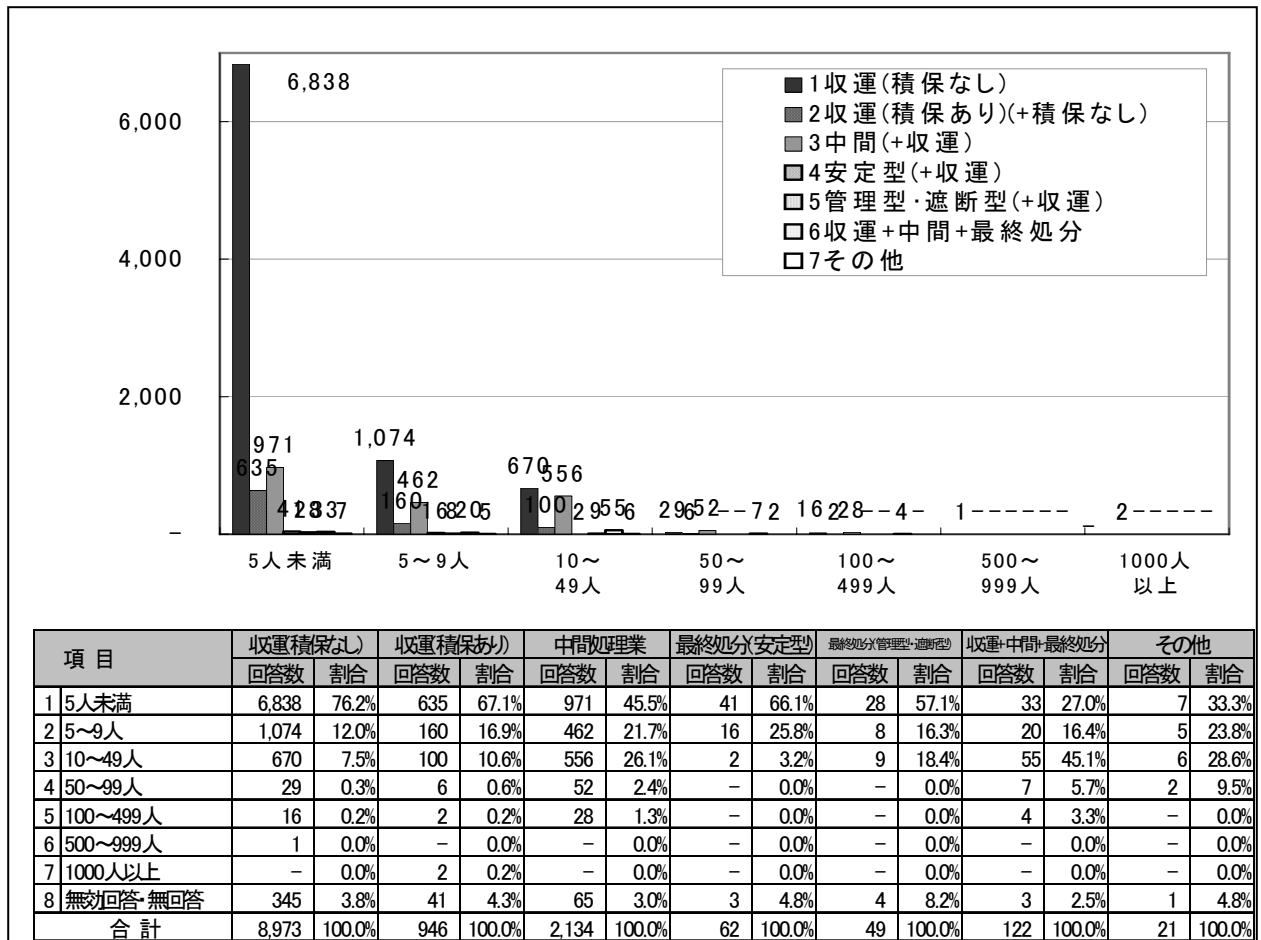
図⑧-4 許可種類別 (兼業)

9. 従業員規模（産業廃棄物処理関係：兼業事業者のみ対象）

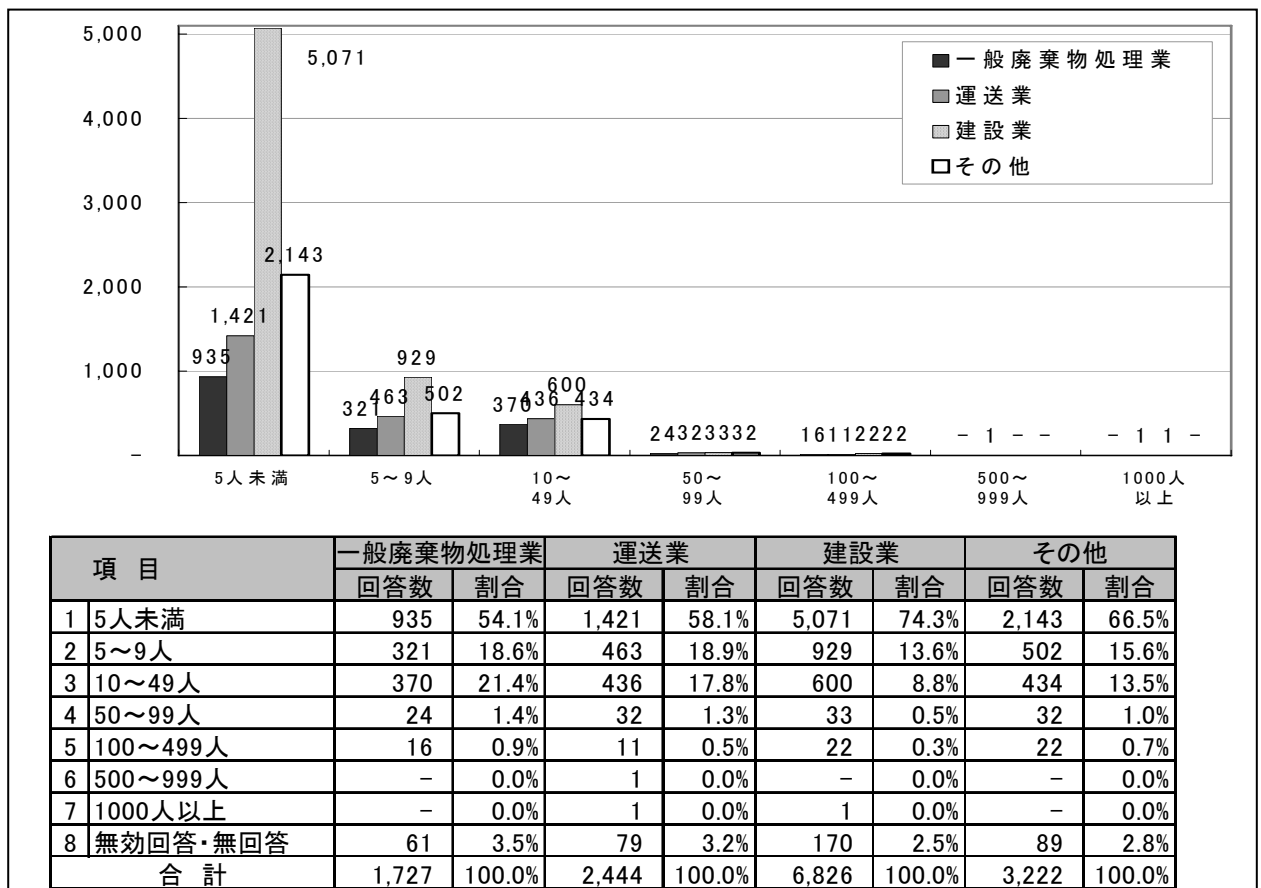
- ◆ 兼業事業者への本設問において、産廃処理関係のみの従業員規模（図⑨-1）を見ると、5人未満の会社が約7割（69.5%）を占め、50人未満の会社で95.1%を占める。一方、1000人以上の会社は2社、500人以上で3社ある。
- ◆ 許可の種類別（図⑨-2）にみると、5人未満の比率は、収集運搬業（積替保管なし）76.2%、収集運搬業（積替保管あり）67.1%、最終処分業（安定型）66.1%、最終処分業（管理型・遮断型）57.1%、中間処理業45.5%、収運・中間・最終処分27.0%の順に高い。
- ◆ 兼業の業種別（図⑨-3）にみると、一般廃棄物処理業との兼業の場合に、5人未満が54.1%と最も少なく、建設業との兼業の場合に、74.3%と最も多い。



図⑨-1 兼業の産業廃棄物処理関係の従業員規模（全体）



図⑨-2 許可種類別従業員規模



図⑨-3 兼業の業種別従業員規模

Q1. 貴社を取り巻く事業環境について、感じていることを1つずつ選択してください。

1-1 処理単価について

- ◆ 最も多い回答は、「あまり変わらない」(43.0%) で、次に「やや上昇している」(22.7%)、「上昇している」(15.9%)が多い。処理単価はやや「上昇している」方向の回答が多い。
- ◆ 許可の種類別にみると、収集運搬業と最終処分業（管理型・遮断型）では「上昇している」方向の回答が多く、中間処理業と最終処分業（安定型）では「下落している」方向の回答が多い。この傾向は専業と兼業とで大きな違いは見られない。
- ◆ 取引先の業種別にみると、医療系の取引業者に「下落している」方向の回答が多い。これは1-4「処理業界の競争状況」の設問で「競争が激化している」の回答が多い結果と符合している。

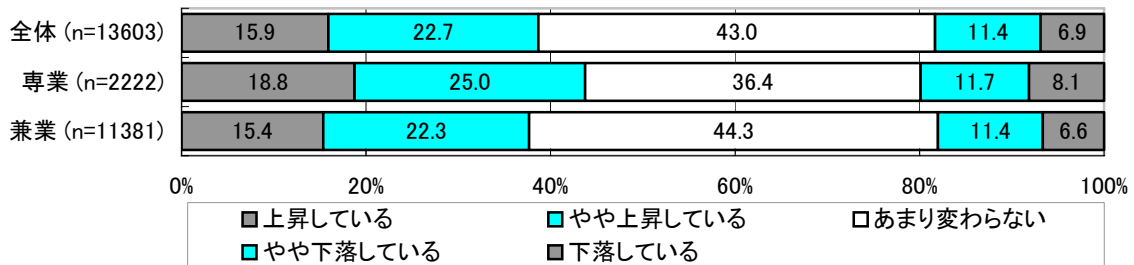


図 1-1-1 処理単価について（全体・専業・兼業）

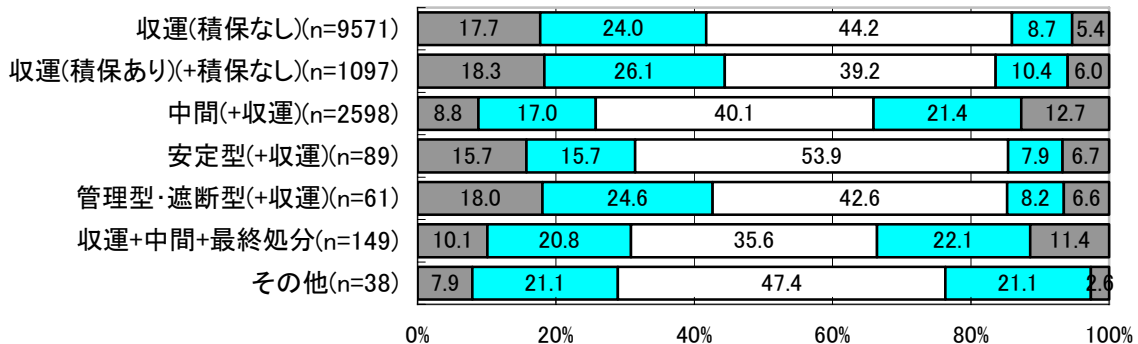


図 1-1-2 許可種類別(全体)

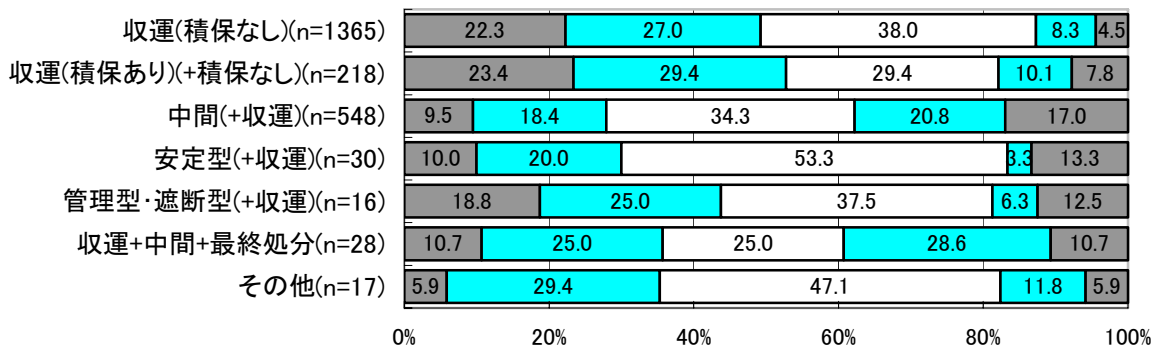


図 1-1-3 許可種類別(専業)

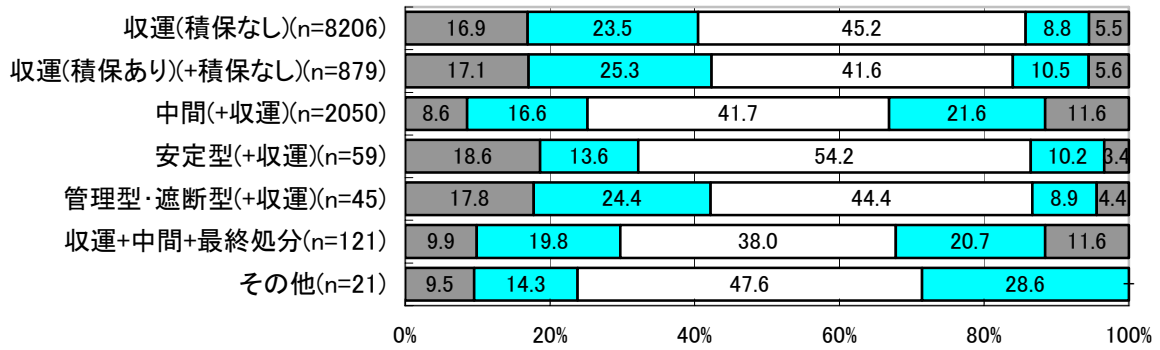


図 1-1-4 許可種別(兼業)

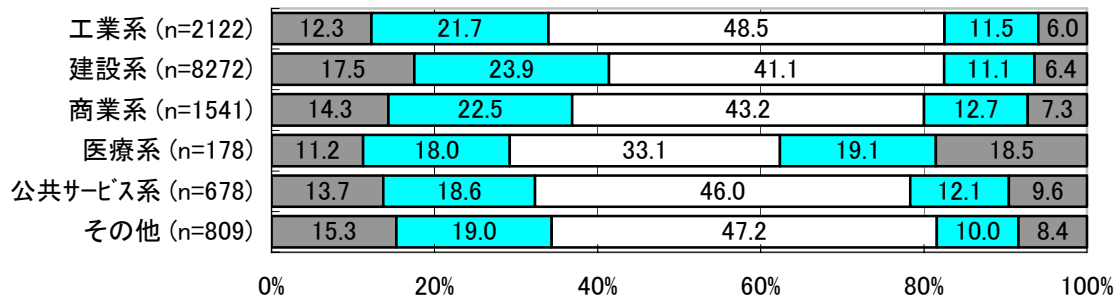


図 1-1-5 取引先の主な業種別(全体)

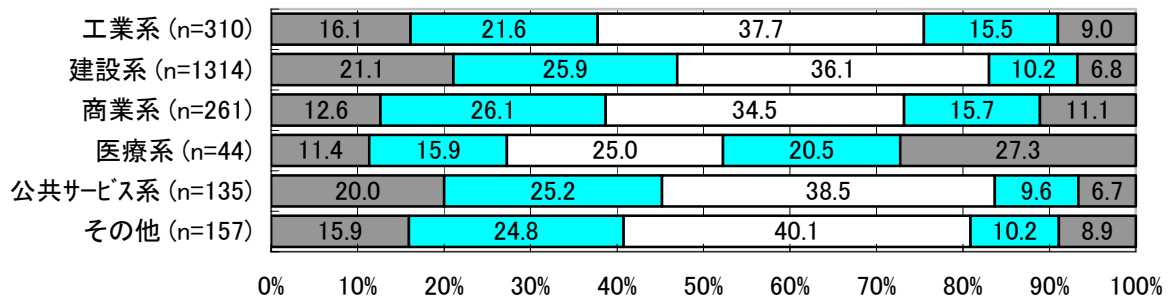


図 1-1-6 取引先の主な業種別(専業)

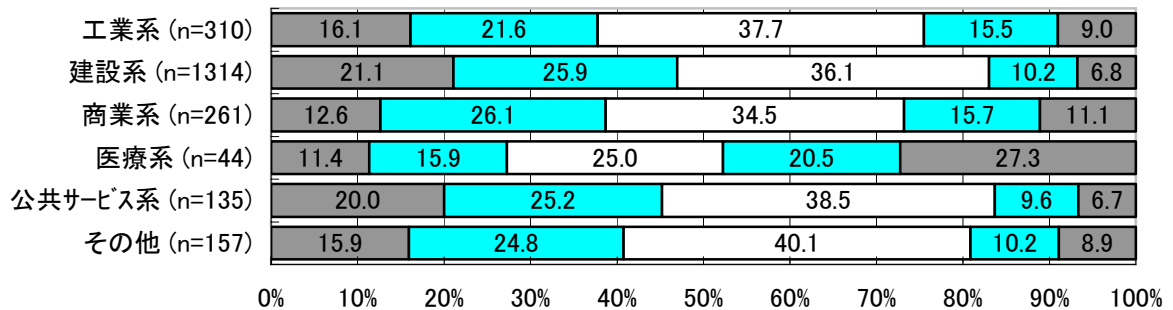


図 1-1-7 取引先の主な業種別(兼業)

1-2 廃棄物の受入量について

- ◆ 最も多い回答は、「あまり変わらない」(45.6%)で、次に「やや増加している」(22.5%)、「やや減少している」(14.1%)が続いている。受入量は、アンケート回答者の中では「増加している」ほうにやや分布が多い傾向はあるが、「増加している」(6.7%)より「減少している」(11.1%)のほうが多く、全体的には大きな偏りはなく、「あまり変わらない」が大勢と想像される。
- ◆ 許可の種類別にみると、最終処分業(安定型)に「減少している」との回答が多い。これは建設リサイクル法等の3Rの進展などが背景にあると想像される。
- ◆ 取引先の業種別にみると、医療系との取引業者に「増加している」方向の回答が多く、また、専業の会社ほどその傾向が強く見られ、病院での分別排出など適正処理意識の高まり等が背景にあると想像される。

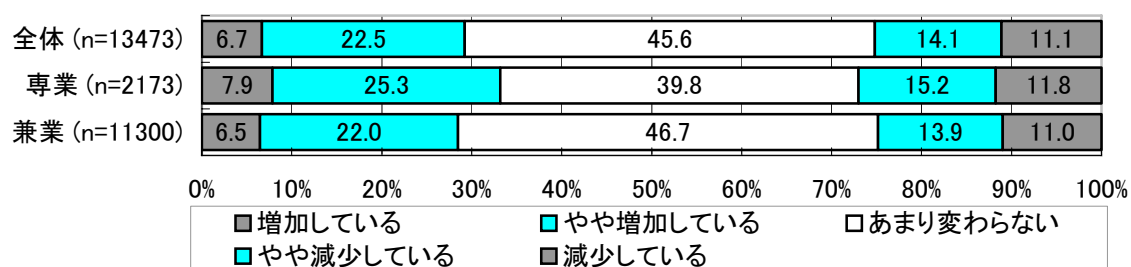


図 1-2-1 廃棄物の受入量について(全体・専業・兼業)

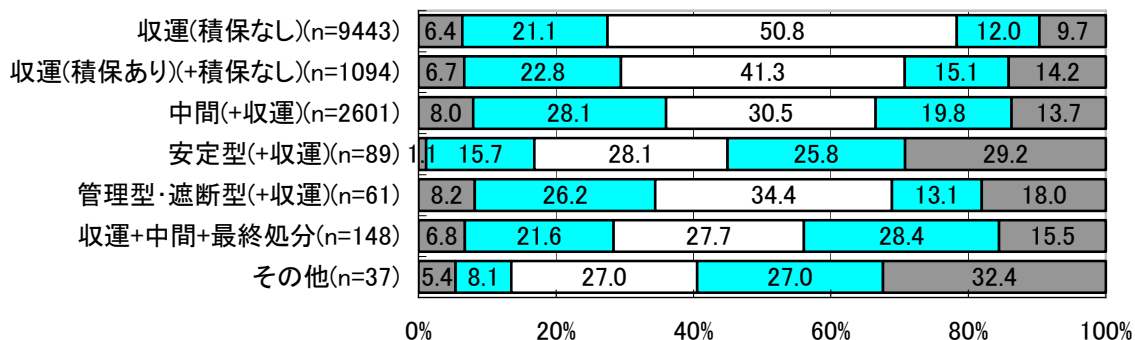


図 1-2-2 許可種類別(全体)

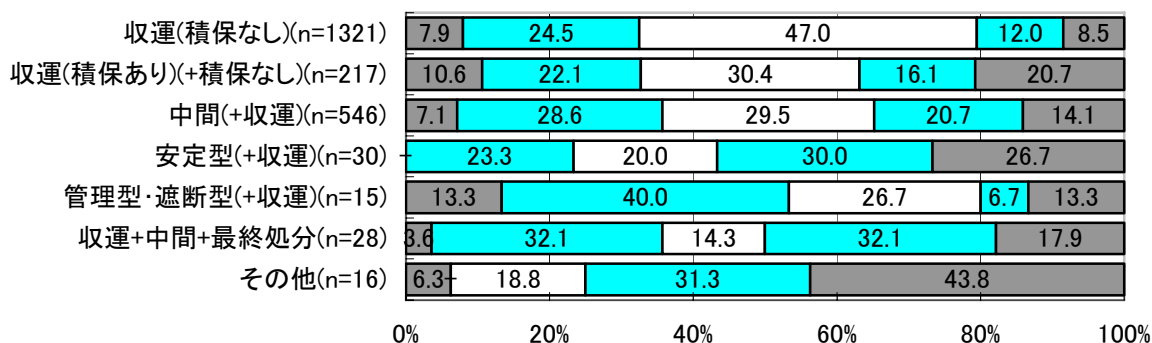


図 1-2-3 許可種類別(専業)

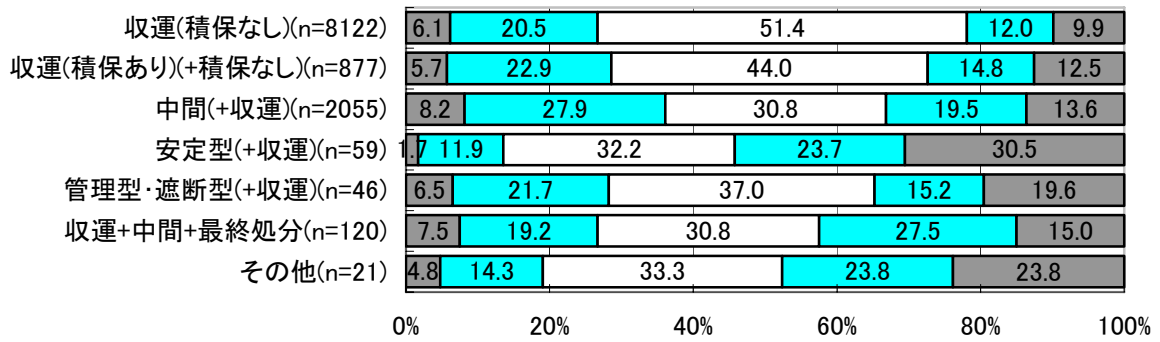


図 1-2-4 許可種類別(兼業)

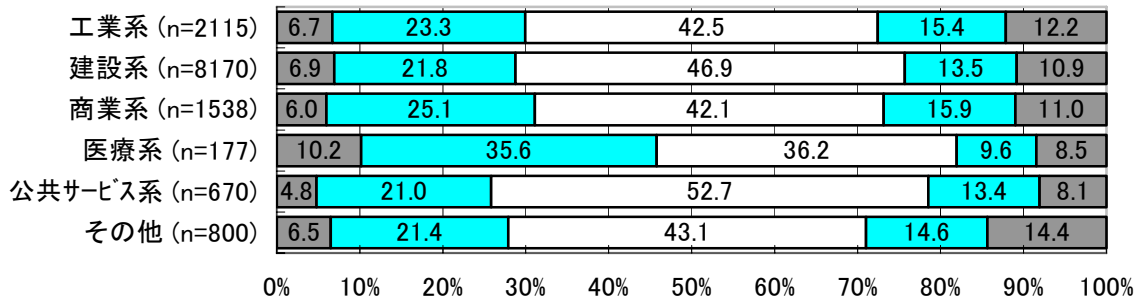


図 1-2-5 取引先の主な業種別(全体)

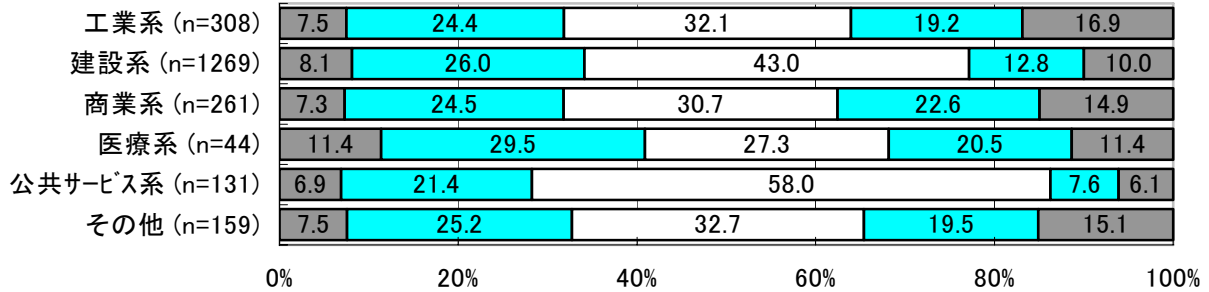


図 1-2-6 取引先の主な業種別(専業)

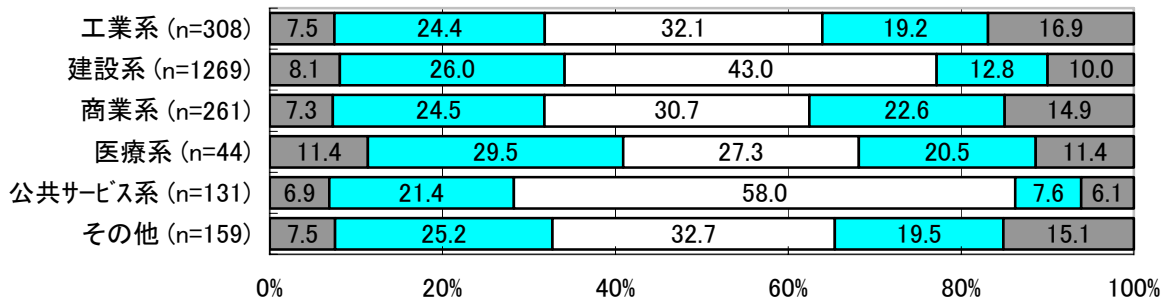


図 1-2-7 取引先の主な業種別(兼業)

1-3 廃棄物の質について

- ◆ 「あまり変わらない」が約6割(59.5%)と最も回答が多いが、どちらかという「処理しにくくなっている」方向にあるとの認識が多い。
- ◆ 許可の種類別にみると、収運+中間+最終処分が「処理しにくくなっている」方向の回答が多い。これは多様な廃棄物の処理委託を、多く引き受けているからと考えられる。
- ◆ 取引先の業種別にみると、工業系との取引業者に「処理しにくくなっている」方向の回答が多く見られる。

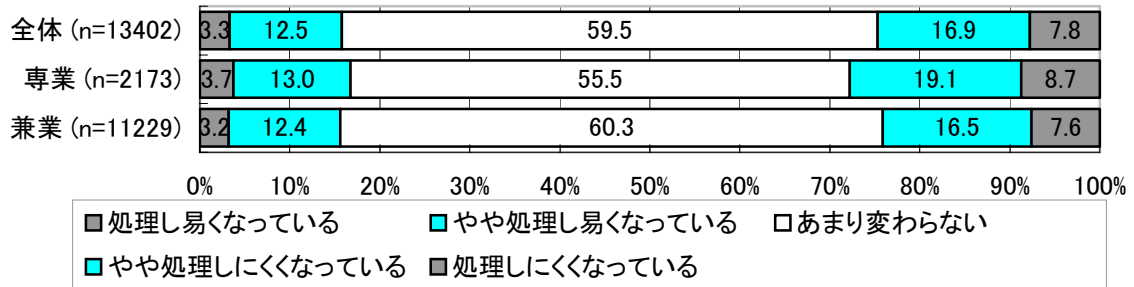


図 1-3-1 廃棄物の質について(全体・専業・兼業)

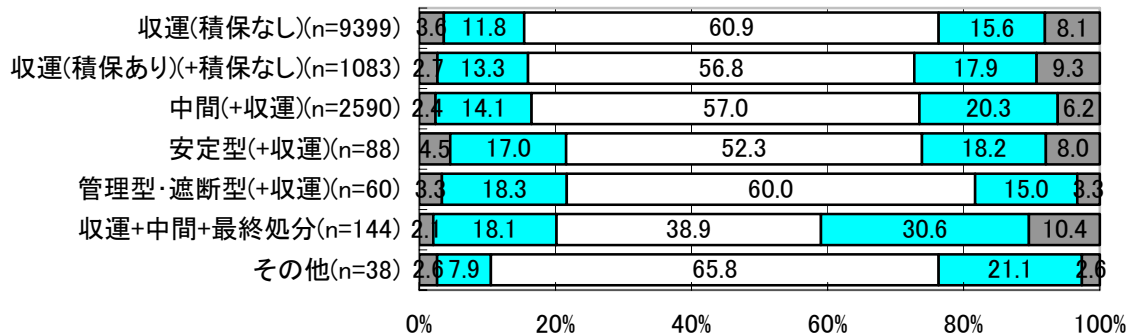


図 1-3-2 許可種類別(全体)

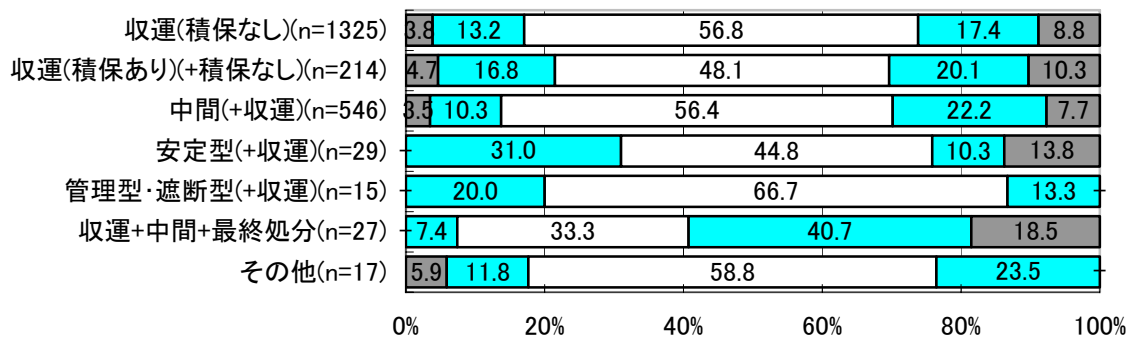


図 1-3-3 許可種類別(専業)

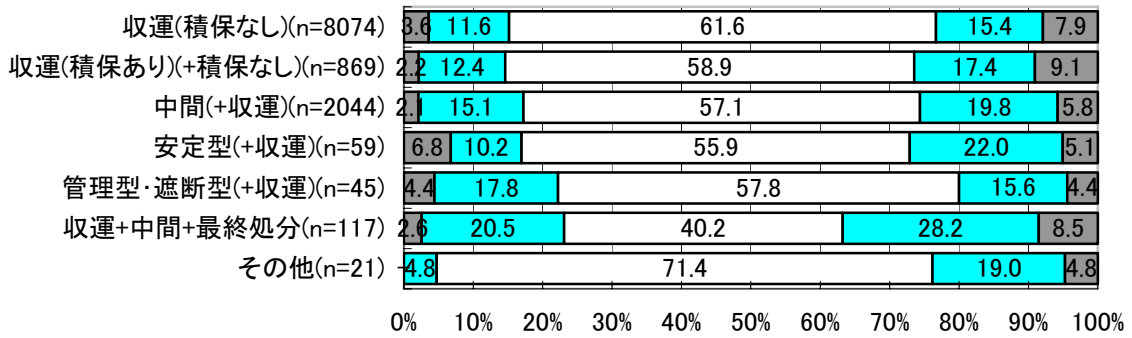


図 1-3-4 許可種類別(兼業)

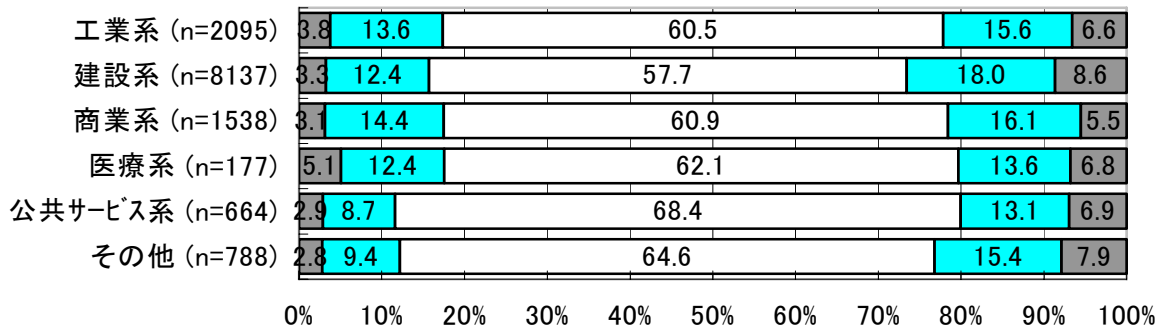


図 1-3-5 取引先の主な業種別(全体)

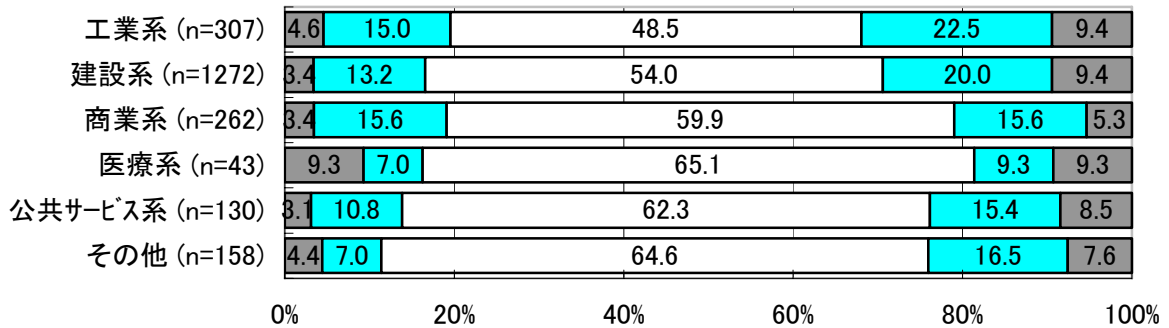


図 1-3-6 取引先の主な業種別(専業)

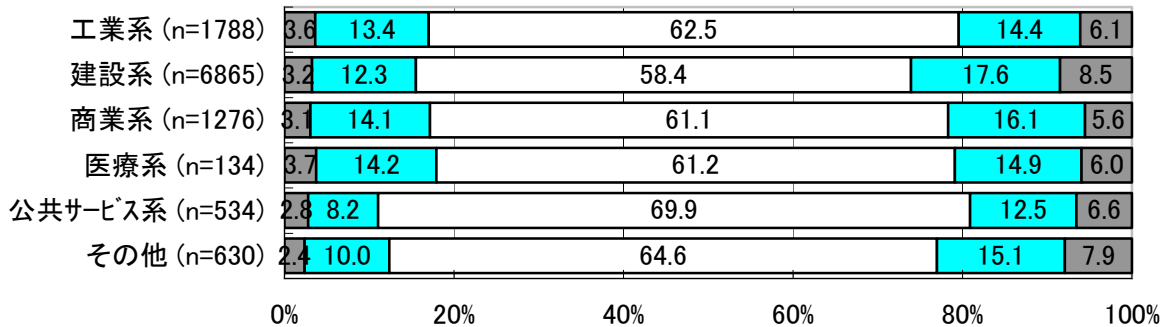


図 1-3-7 取引先の主な業種別(兼業)

1-4 処理業界の競争状況について

- ◆ 「あまり変わらない」の回答が最も多く約半分（48.6%）を占めるが、全体的に競争状況は厳しくなっているという認識が強い。
- ◆ 許可の種類別にみると、収運+中間+最終処分、中間処理、収集運搬業（積替保管あり）に、「競争が激化している」方向の回答が多い。これは3Rの進展などが背景にあるものと想像される。
- ◆ 取引先の業種別にみると、医療系と商業系の取引業者に「競争が激化している」方向の回答が多い。建設系と公共サービス系が、競争の激化の度合いが相対的に低い結果になっている。

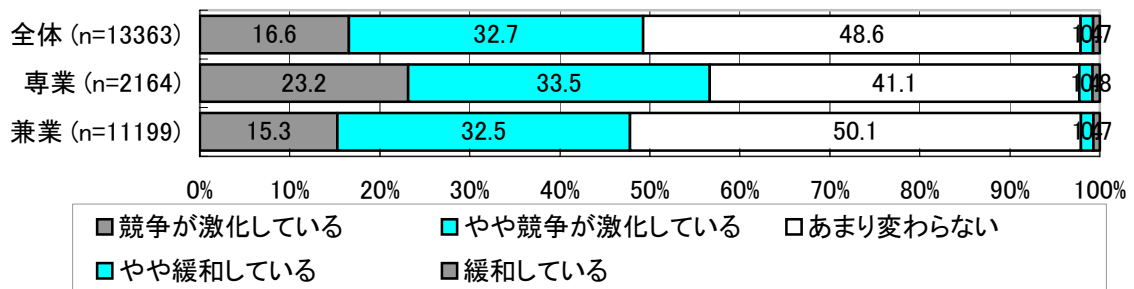


図 1-4-1 処理業界の競争状況について(全体・専業・兼業)

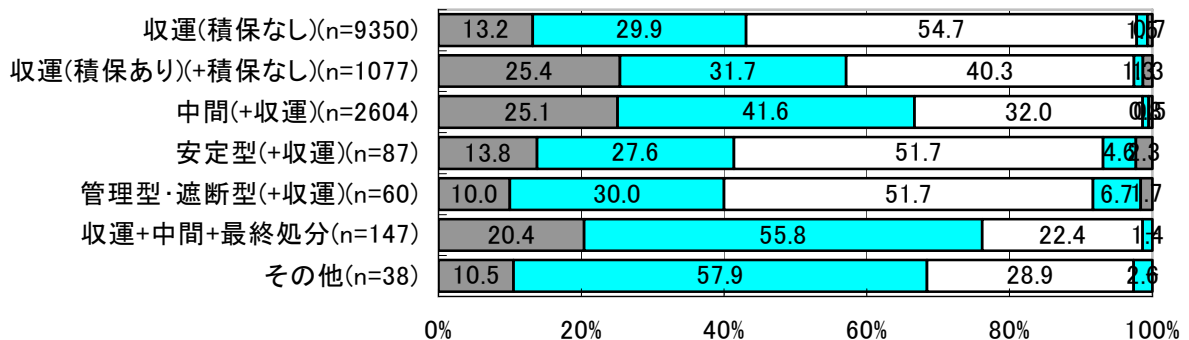


図 1-4-2 許可の種類別(全体)

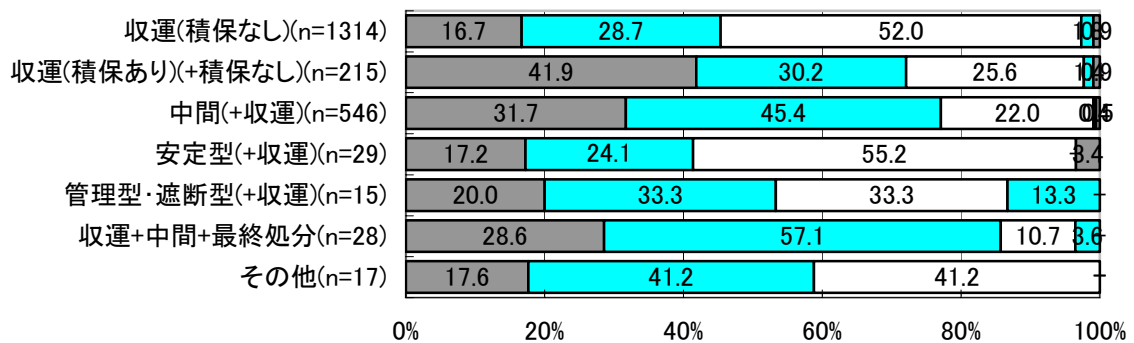


図 1-4-3 許可の種類別(専業)

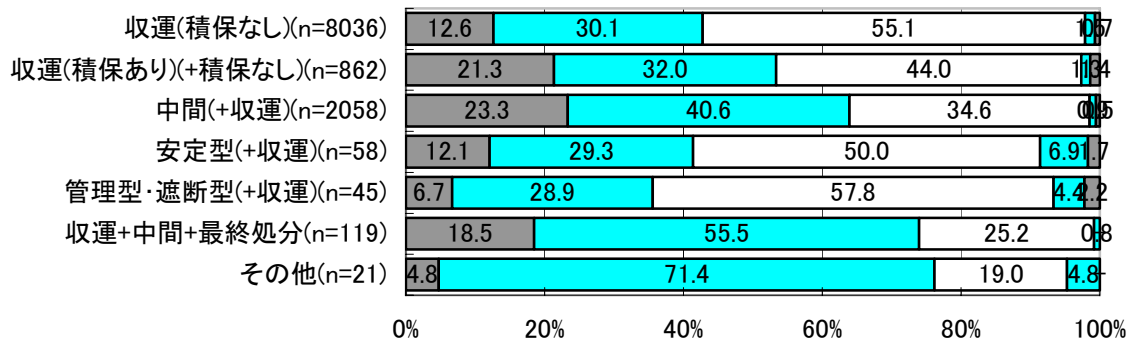


図 1-4-4 許可の種類別 (兼業)

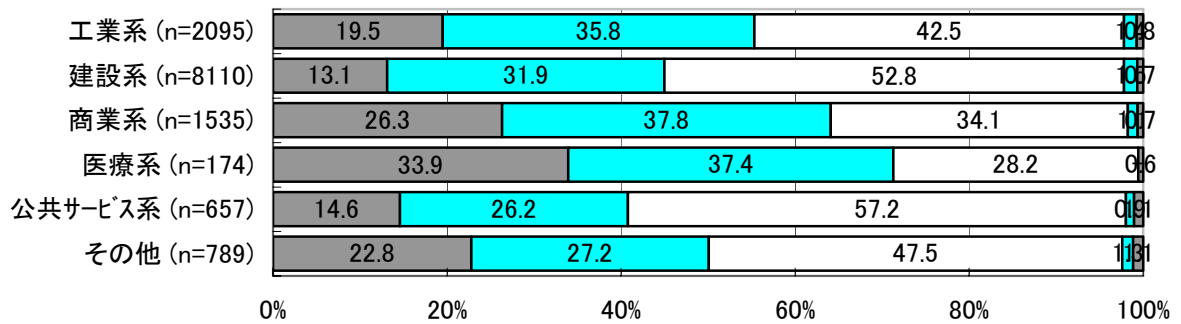


図 1-4-5 取引先の主な業種別 (全体)

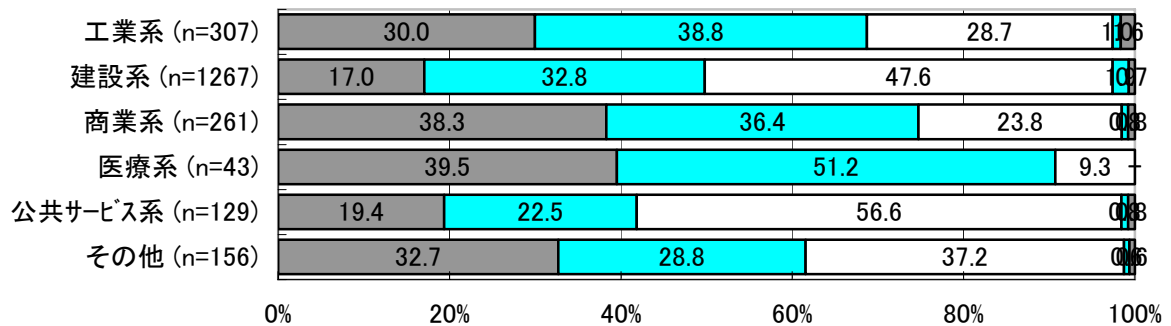


図 1-4-6 取引先の主な業種別 (専業)

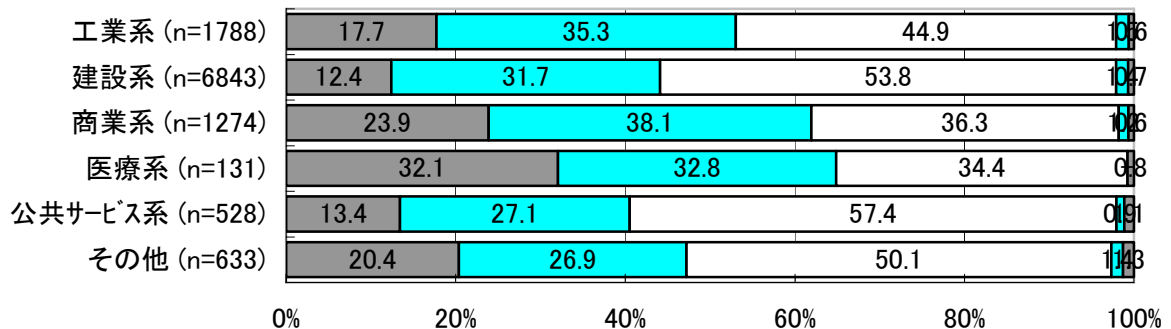


図 1-4-7 取引先の主な業種別 (兼業)

1-5 異業種からの参入について

- ◆ 1-4 同様、「あまり変わらない」の回答が最も多い（53.5%）が、全体的に異業種からの参入が増えているという認識が強い。
- ◆ 許可の種類別にみると、収運+中間+最終処分、中間処理、収集運搬業（積替保管あり）が「異業種からの参入が増えている」方向の回答が多く、專業の会社ほどその傾向が強く見られる。運輸業などからの新規参入が増えていることなどが考えられる。
- ◆ 取引先の業種別にみると、医療系と商業系、工業系の取引業者に「異業種からの参入が増えている」方向の回答が多い。

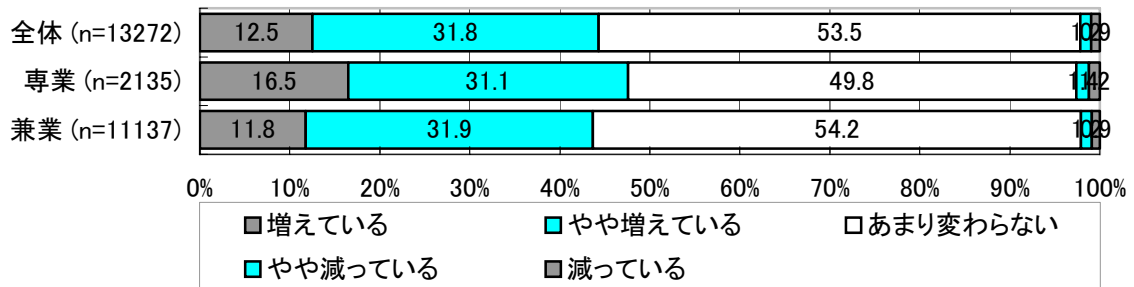


図 1-5-1 異業種からの参入について(全体・專業・兼業)

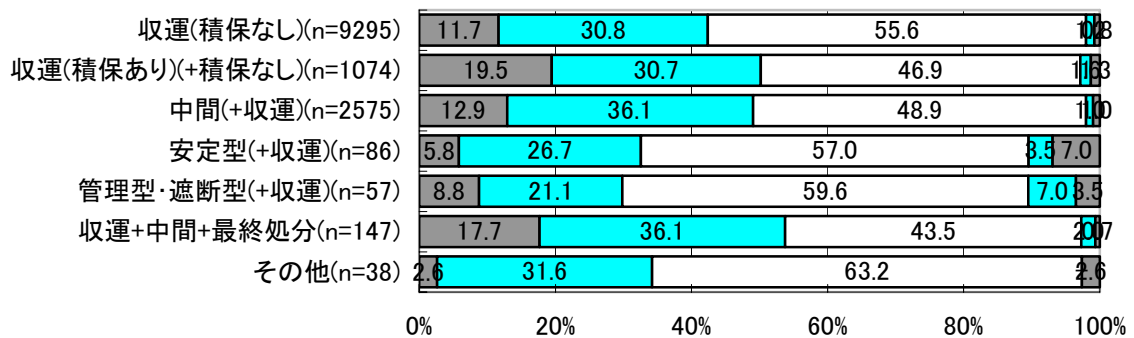


図 1-5-2 許可種類別 (全体)

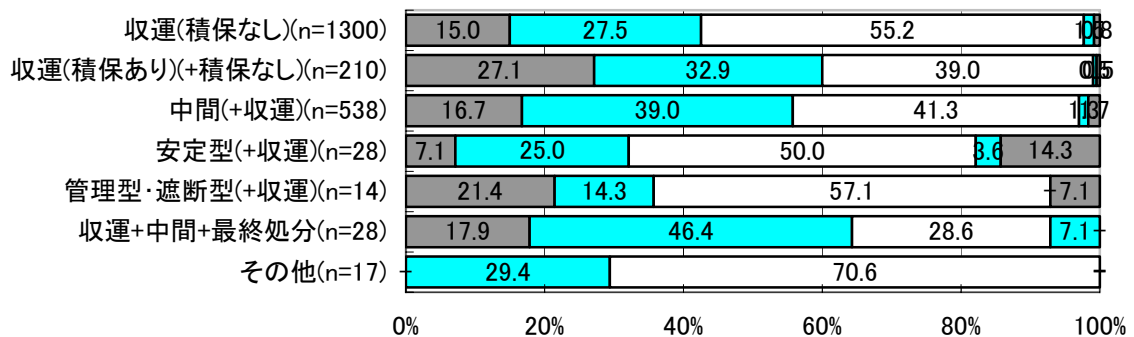


図 1-5-3 許可種類別 (專業)

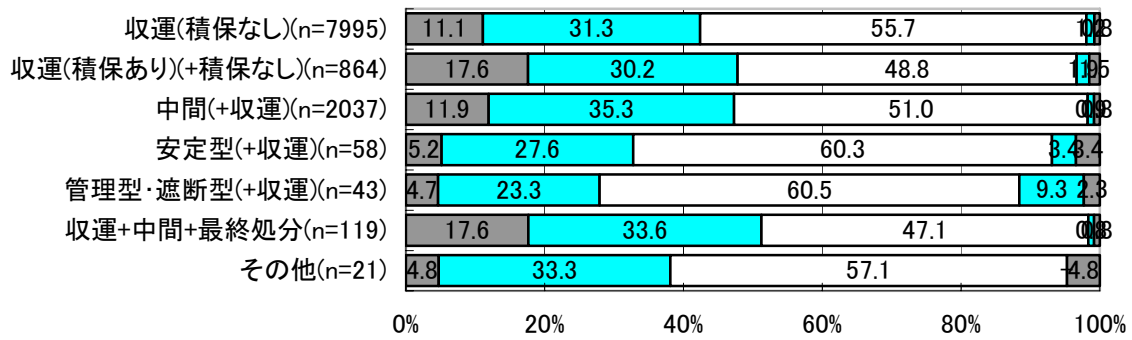


図 1-5-4 許可種類別 (兼業)

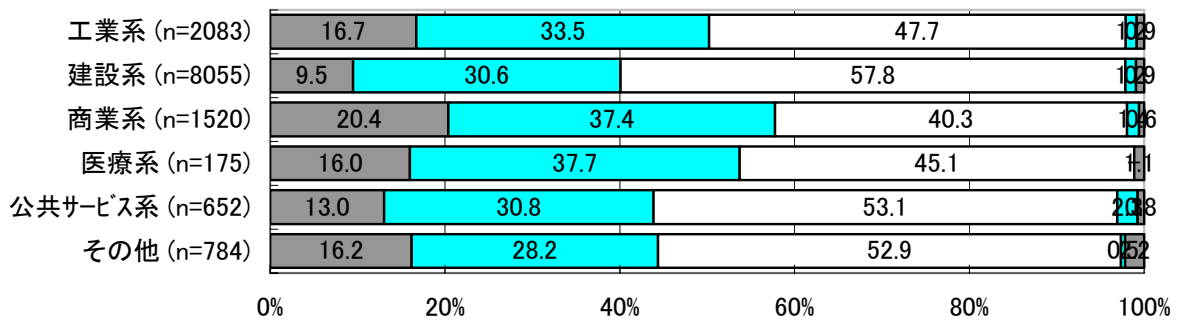


図 1-5-5 取引先の主な業種別 (全体)

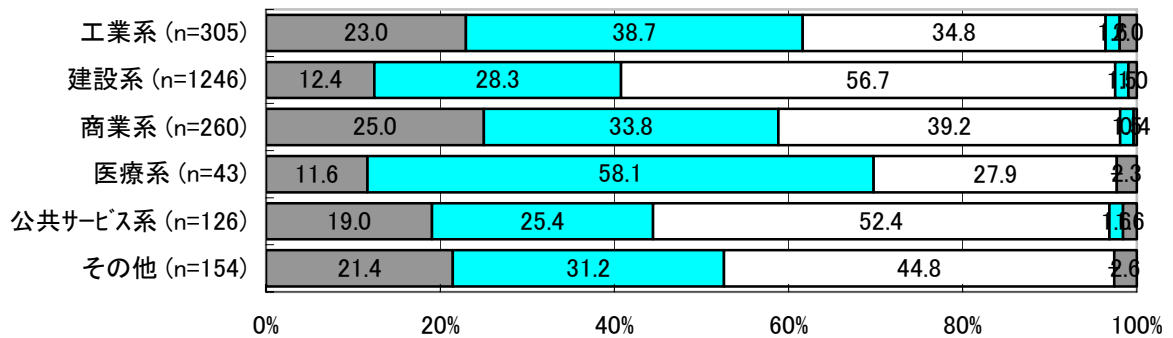


図 1-5-6 取引先の主な業種別 (専業)

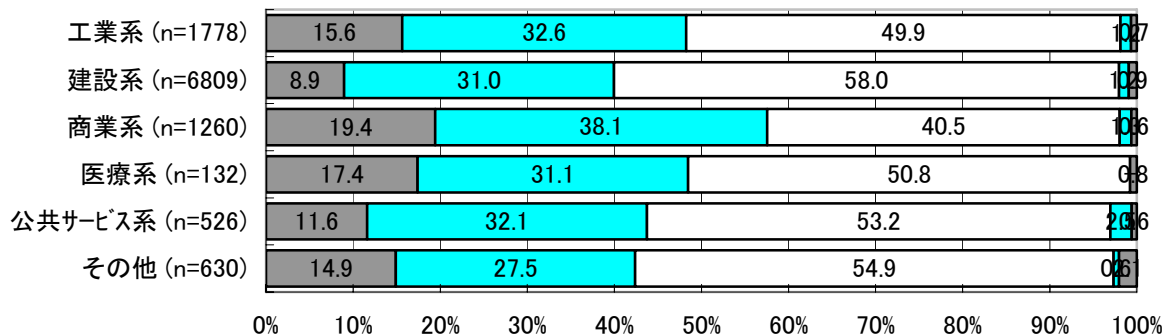


図 1-5-7 取引先の主な業種別 (兼業)

Q2. 自社を競合他社と比較した場合、自己評価として感じることを1つずつ選択してください。

2-1 営業力について

- ◆ 自己評価として、自社の営業力は「普通」(46.2%)の評価が最も多いが、その次に「やや弱い」(21.0%)、「弱い」(21.8%)が多く、全体的に営業力を弱いと認識する傾向が強い。専業の会社では、全体や兼業の会社と比べると「営業力が弱い」とする会社は相対的に少し減る。
- ◆ 許可の種類別にみると、収運+中間+最終処分と収集運搬業が、排出事業者と接する最前線に居て、強い危機感から自己評価は最も厳しい。最終処分業(管理・遮断型)は「営業力が強い」方向が多く、施設不足等が背景にあると考えられる。
- ◆ 取引先の業種別にみると、商業系との取引会社が「営業力が弱い」方向の回答が見られる。これは、一般廃棄物処理業と営業対象が重なり、競争が厳しいことが考えられる。

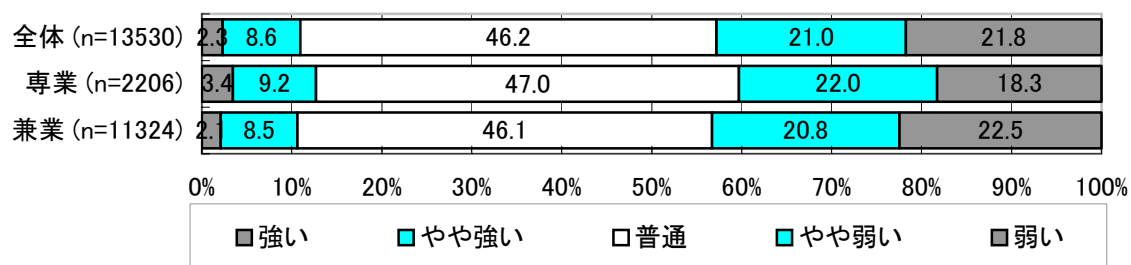


図 2-1-1 営業力について(全体・専業・兼業)



図 2-1-2 許可種類別(全体)

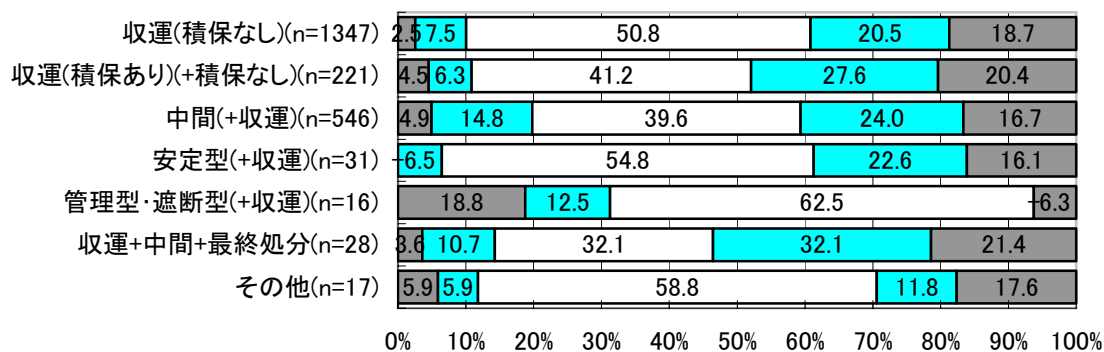


図 2-1-3 許可種類別(専業)

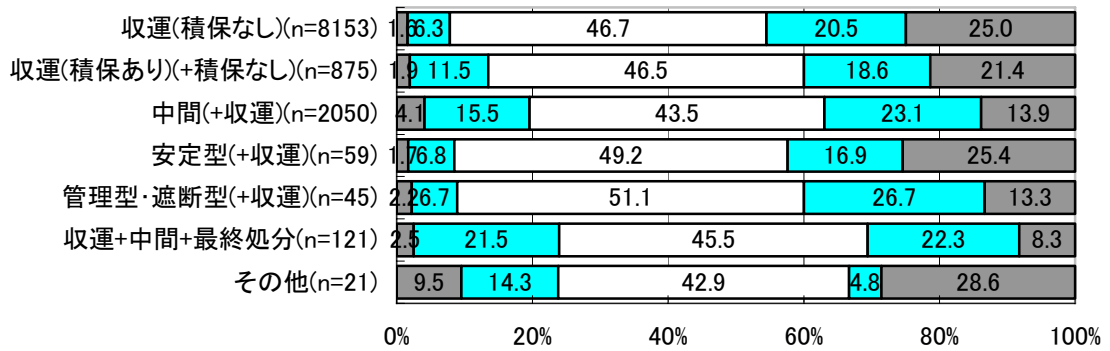


図 2-1-4 許可種類別(兼業)

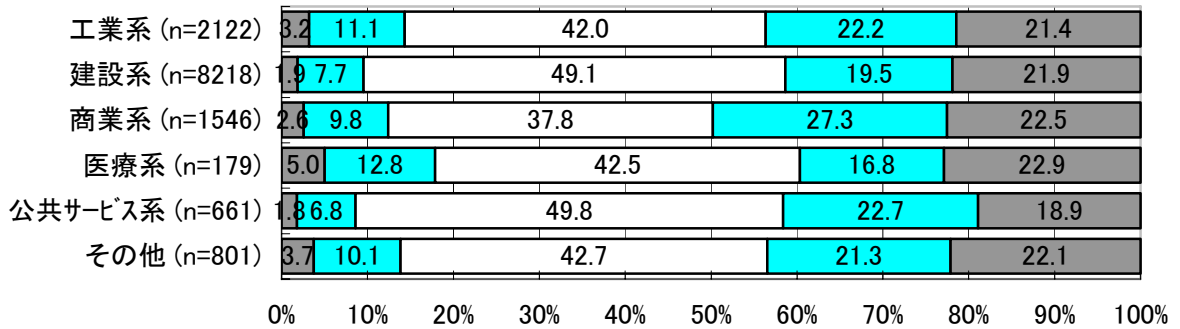


図 2-1-5 取引先の主な業種別(全体)

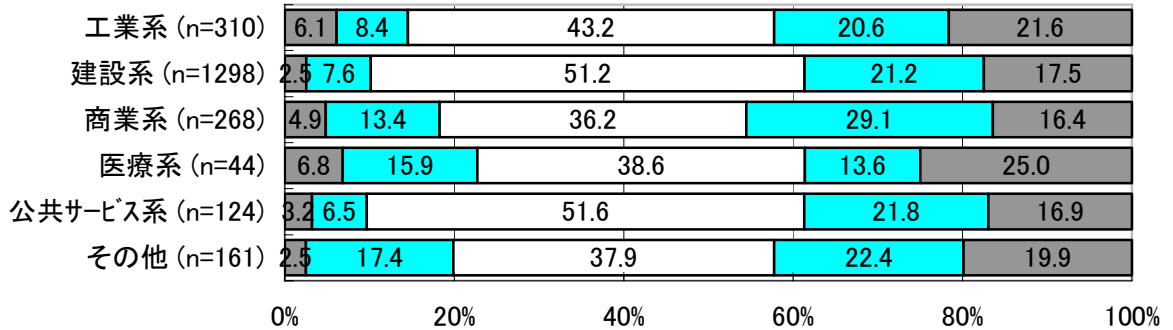


図 2-1-6 取引先の主な業種別(専業)

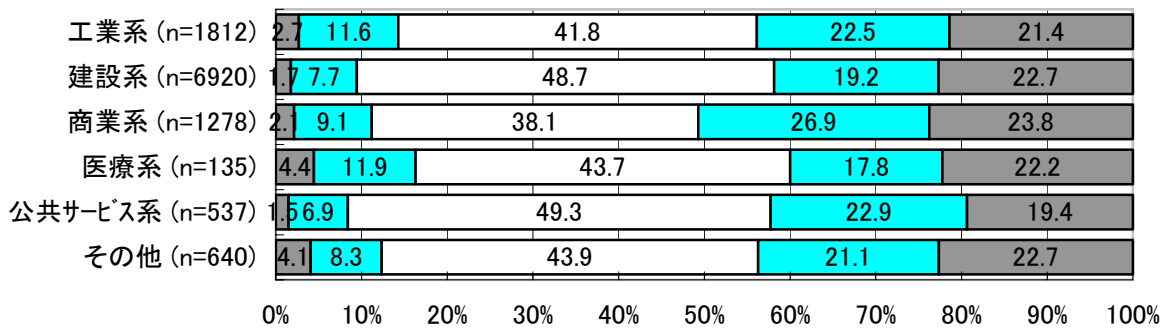


図 2-1-7 取引先の主な業種別(兼業)

2-2 技術力について

- ◆ 自己評価として、技術力は「普通」(57.2%)との認識が多いが、やや「強い」方向の回答が多い。
- ◆ 許可の種類別には、収集運搬業は技術力で差が出にくく、より下流側の中間処理業、最終処分業では「技術力が強い」方向の回答が多い。
- ◆ 取引先の業種別にみると、医療系の取引会社が「技術力が強い」方向の回答が多く、専門の会社ほどその傾向は強い。

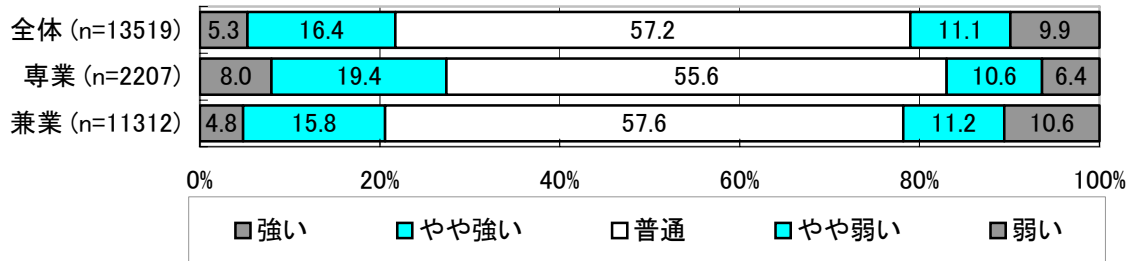


図 2-2-1 技術力について(全体・専業・兼業)

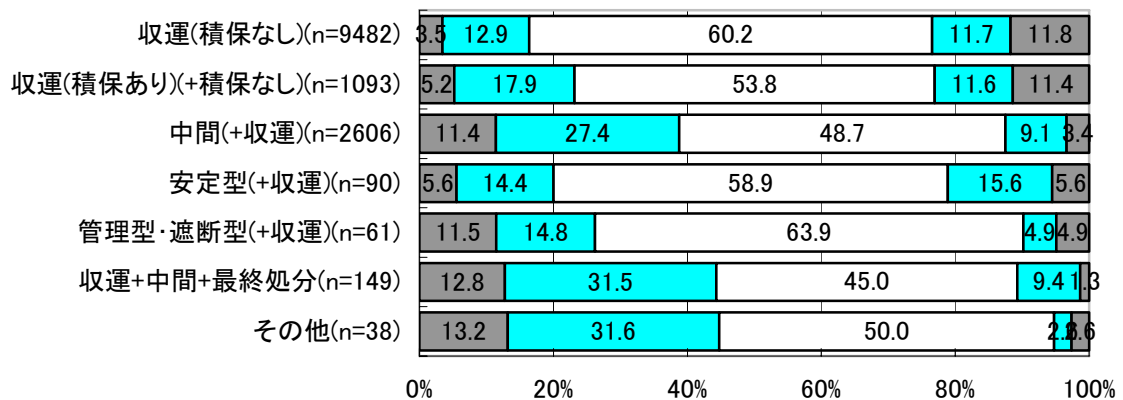


図 2-2-2 許可種類別(全体)

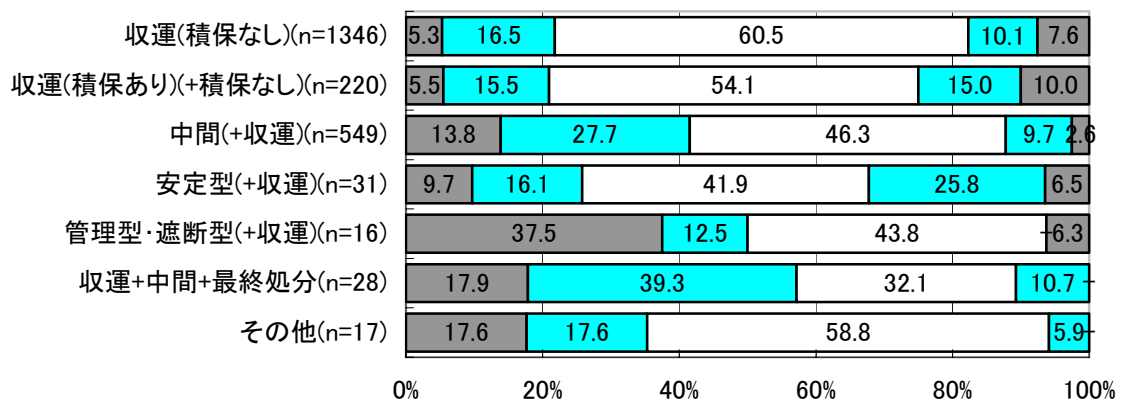


図 2-2-3 許可種類別(専業)

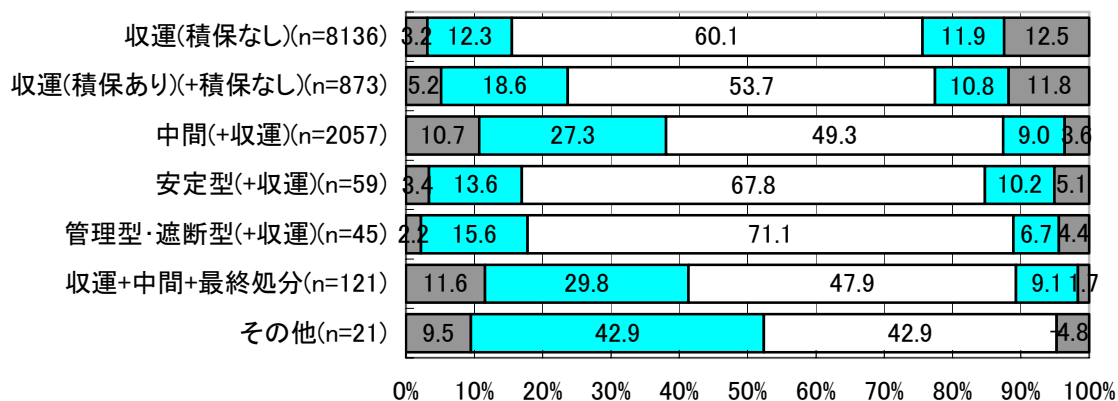


図 2-2-4 許可種類別(兼業)

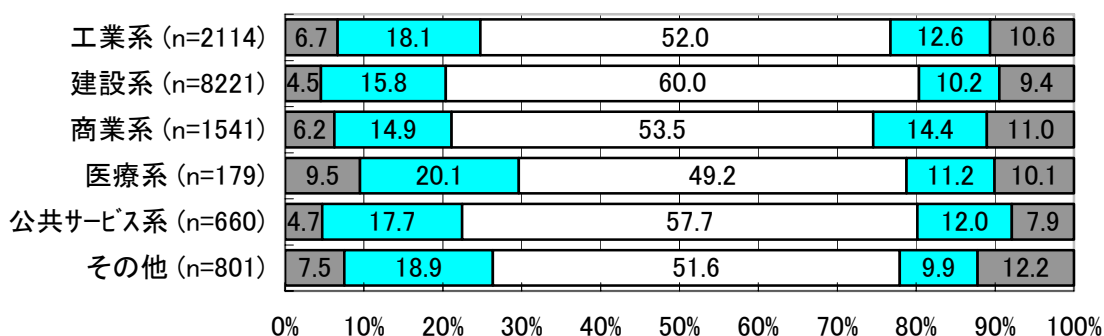


図 2-2-5 取引先の主な業種別(全体)

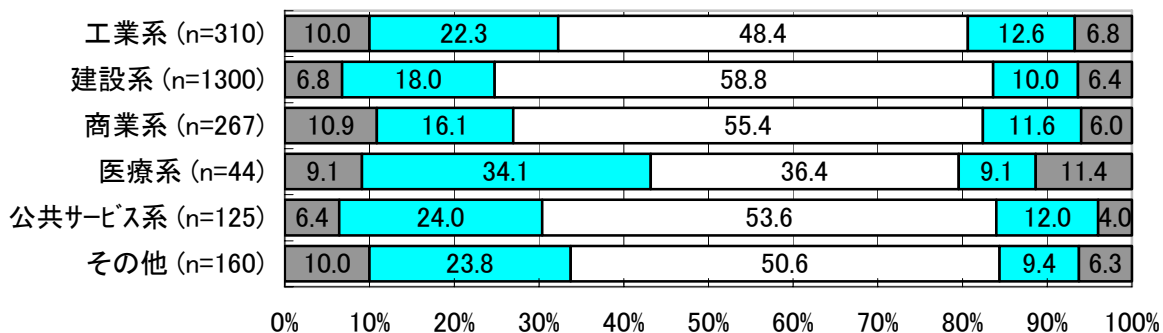


図 2-2-6 取引先の主な業種別(専業)

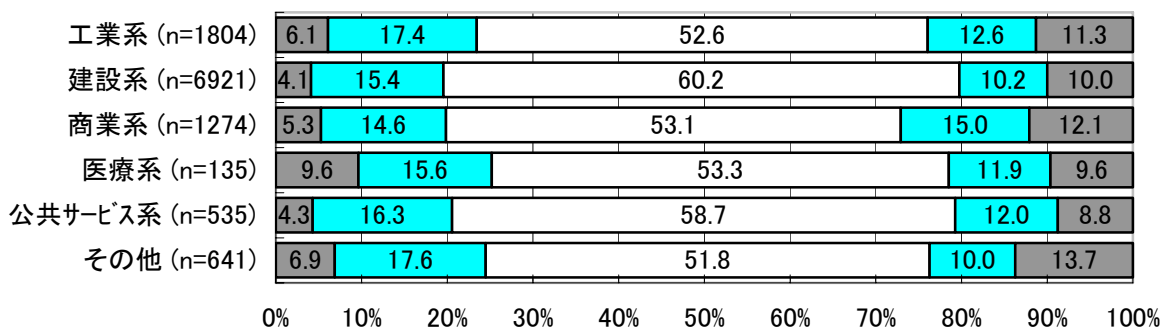


図 2-2-7 取引先の主な業種別(兼業)

2-3 企画提案力について

- ◆ 自己評価として、自社の企画提案力は「普通」(52.4%)の評価が最も多いが、その次に「やや弱い」(18.4%)、「弱い」(13.9%)が多い。全体的に企画提案力を弱いと認識する傾向が強い。専門のほうが、企画提案力の自己評価は高い。
- ◆ 許可の種類別にみると、収運業より下流側の中間処理業、最終処分業のほうが企画提案力の評価は高い方向であるが、最終処分業(安定型)の自己評価が厳しいのは、2-1 営業力と同様の傾向にある。
- ◆ 取引先の業種別にみると、医療系の取引会社の自己評価は高く、2-1 営業力と同様の傾向にある。

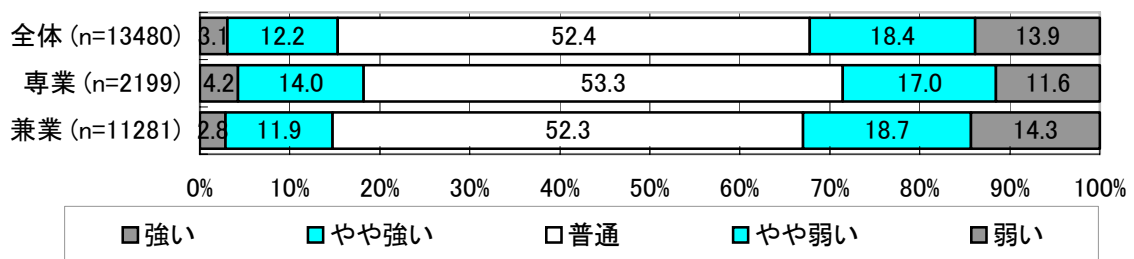


図 2-3-1 企画提案力について(全体・専業・兼業)

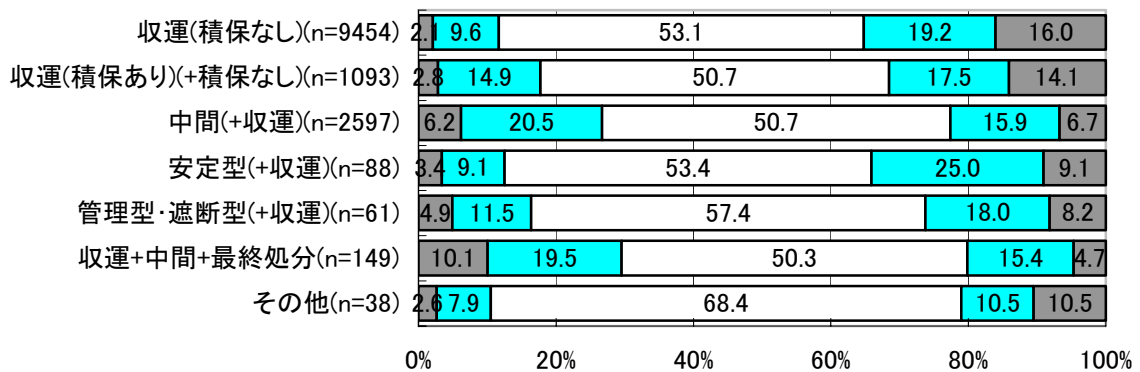


図 2-3-2 許可種類別(全体)

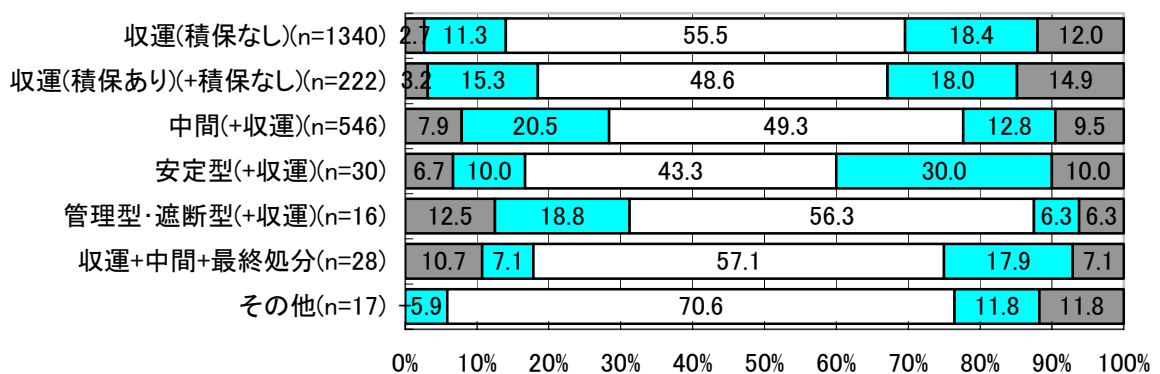


図 2-3-3 許可種類別(専業)

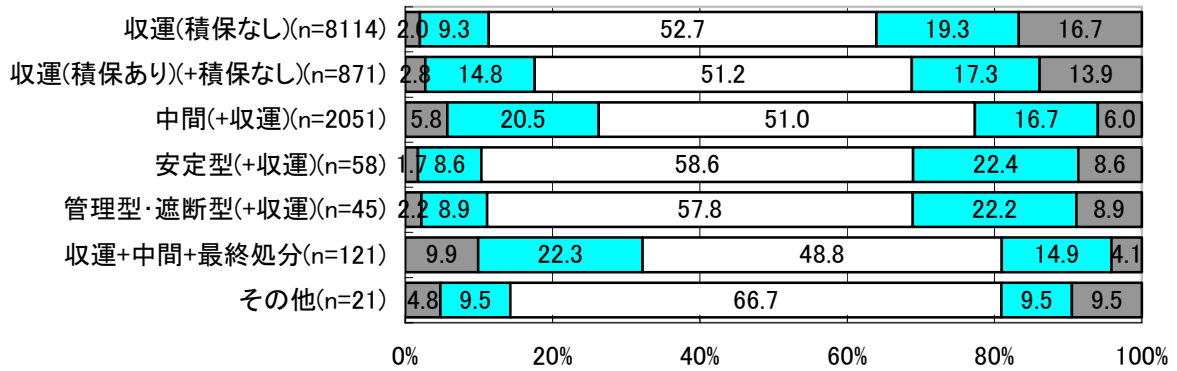


図 2-3-4 許可種類別(兼業)



図 2-3-5 取引先の主な業種別(全体)

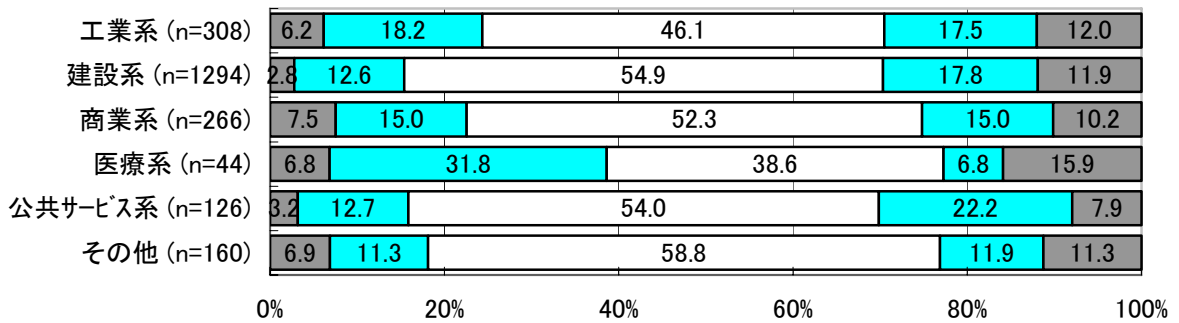


図 2-3-6 取引先の主な業種別(専業)



図 2-3-7 取引先の主な業種別(兼業)

2-4 財務状況について

- ◆ 自己評価として、自社の財務状況は「普通」(56.9%)と評価する会社が多い。大きな差はないが、やや「劣る」方向の認識のほうが強く見られる。兼業より専業のほうが評価は厳しい。
- ◆ 許可の種類別にみると、収集運搬業は、中間処理業や最終処分業に比べ、「劣る」方向の認識が多い。
- ◆ 取引先の業種別にみると、医療系の取引会社で、財務状況は良いとの認識が多く、建設系では「良い」方向の回答が少ない。

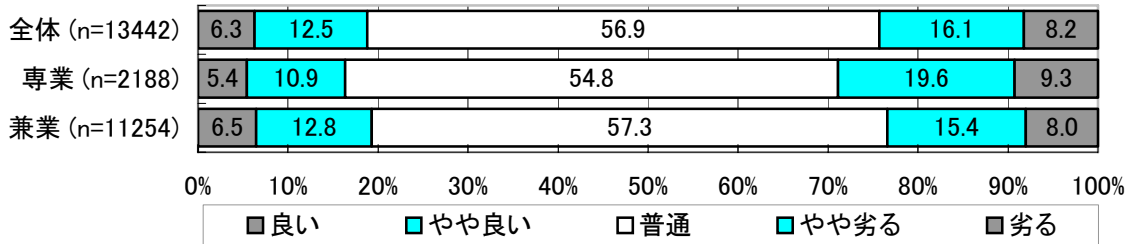


図 2-4-1 財務状況について(全体・本業・兼業)

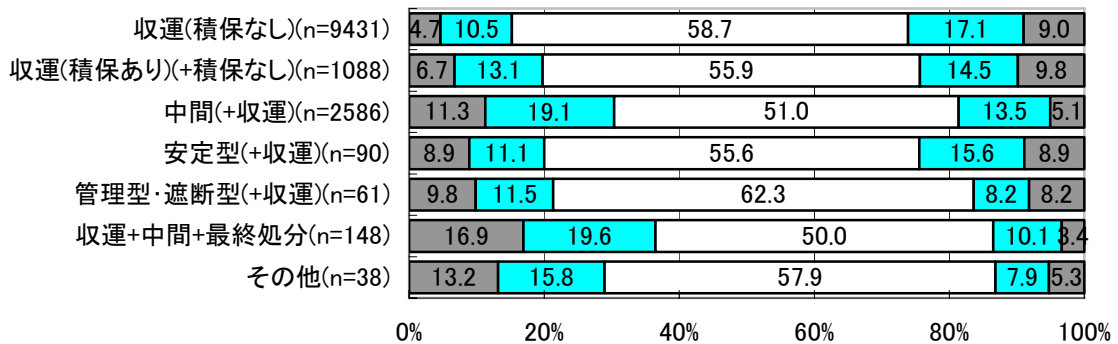


図 2-4-2 許可種類別(全体)

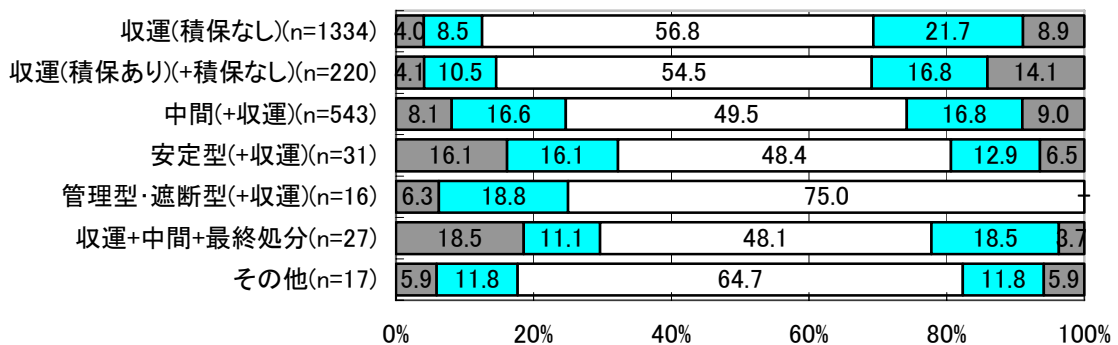


図 2-4-3 許可種類別(専業)

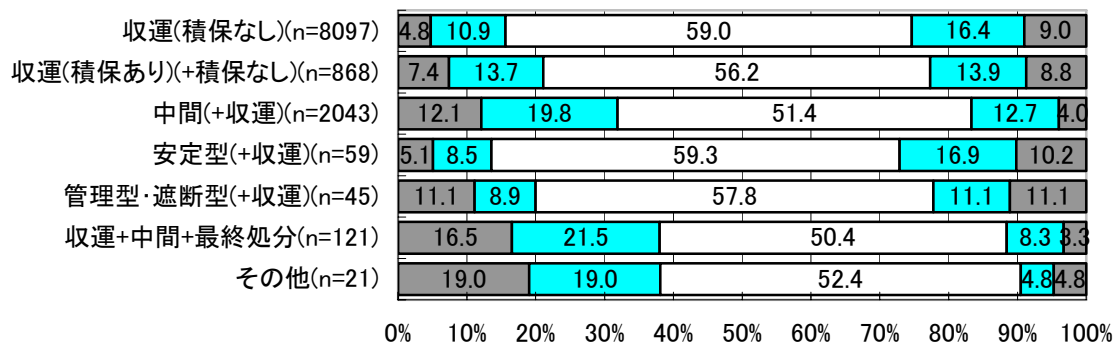


図 2-4-4 許可種別(兼業)

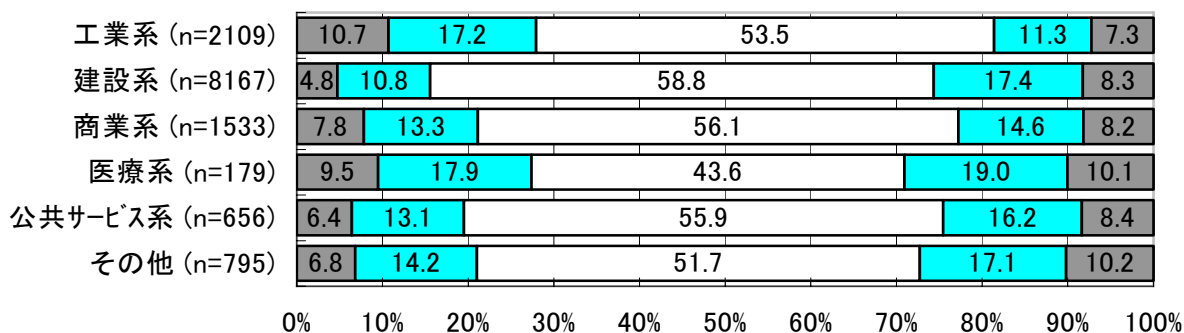


図 2-4-5 取引先の主な業種別(全体)

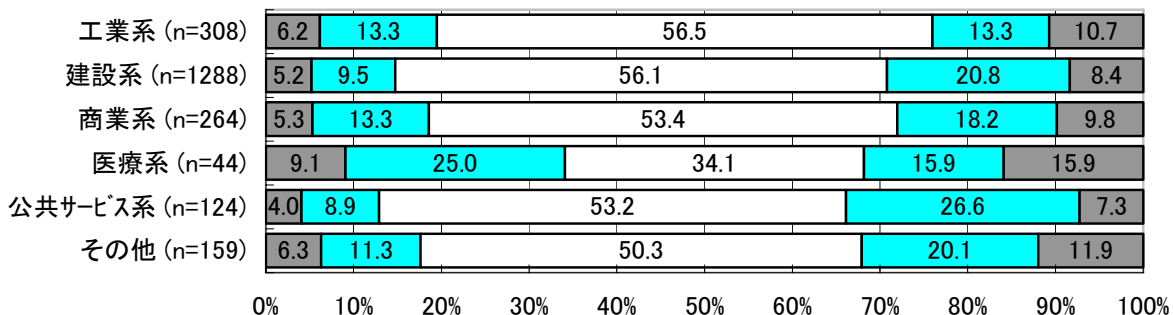


図 2-4-6 取引先の主な業種別(専業)

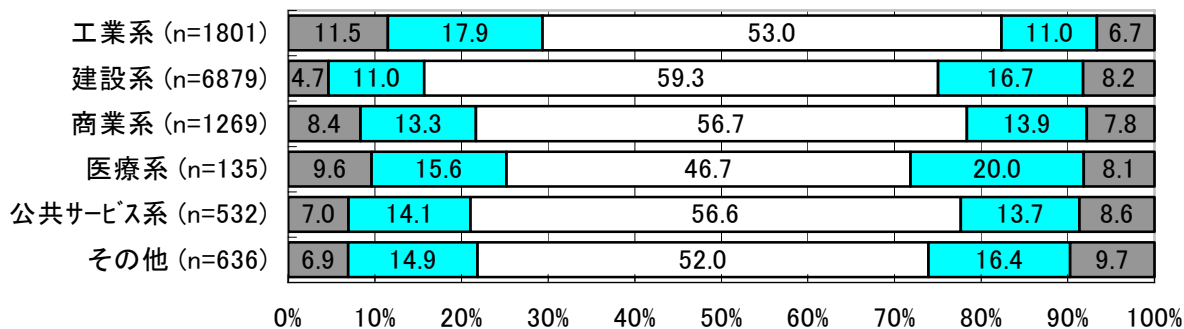


図 2-4-7 取引先の主な業種別(兼業)

2-5 環境規制への対応状況について

- ◆ 自己評価として、自社の「環境規制への対応」は「普通」(58.1%)と評価する会社が多く、次に「やや進んでいる」(20.8%)が多い。
- ◆ 許可の種類別にみると、収集運搬業よりも、中間処理業・最終処分業など設備産業において「進んでいる」方向の回答が多い。
- ◆ 取引先の業種別にみると、医療系の取引会社で、「対応状況は進んでいる」との認識が多い。建設系の取引会社では、「対応状況は進んでいる」との認識は相対的に少ない。

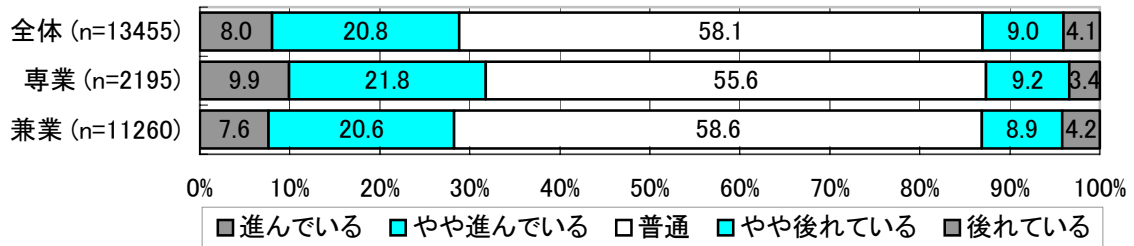


図 2-5-1 環境規制への対応状況について(全体・専業・兼業)

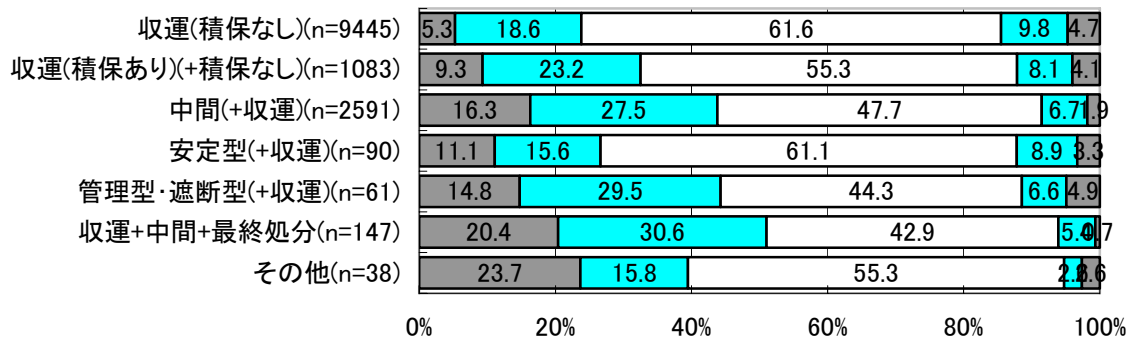


図 2-5-2 許可種類別(全体)

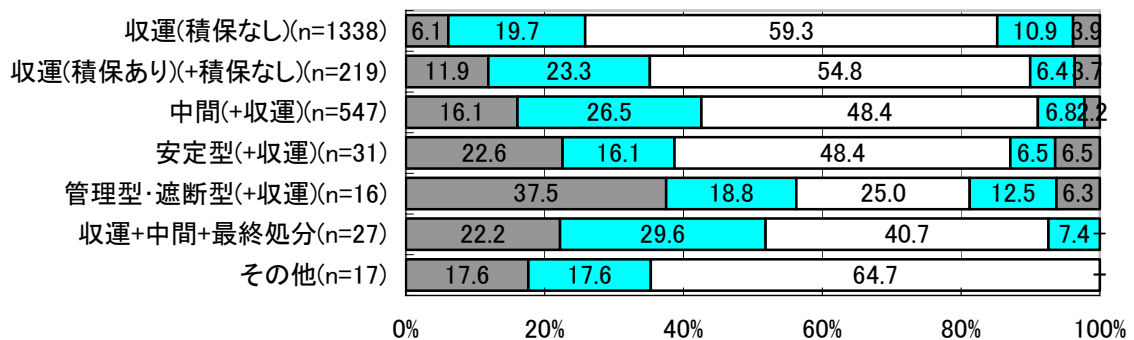


図 2-5-3 許可種類別(専業)

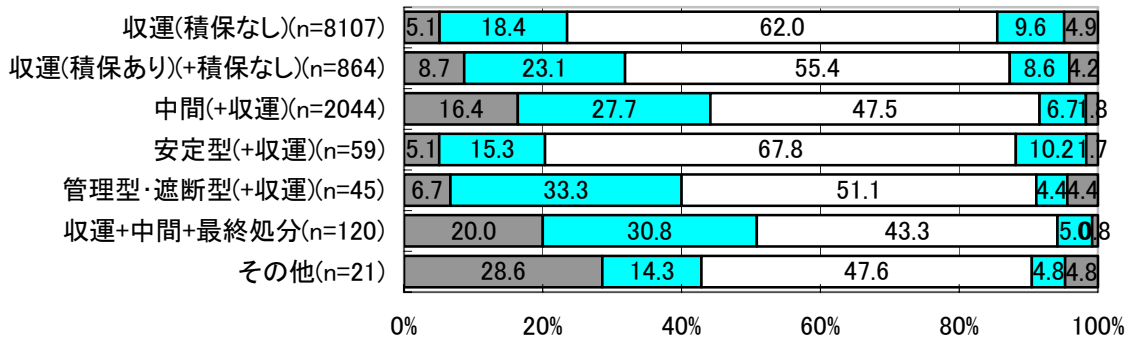


図 2-5-4 許可種類別(兼業)

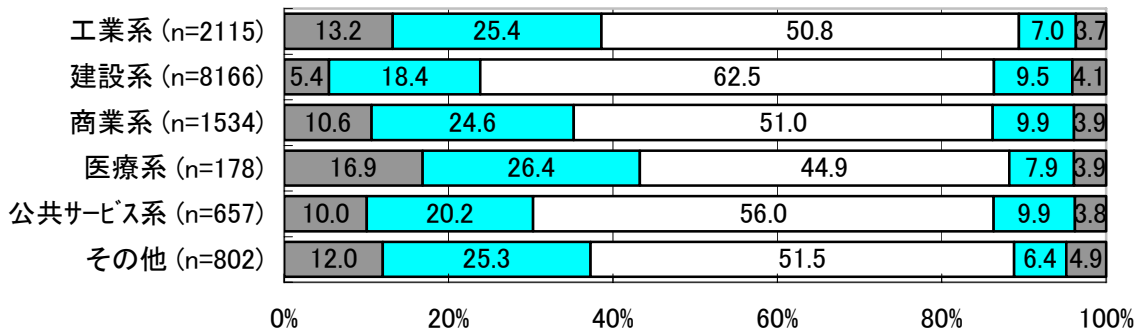


図 2-5-5 取引先の主な業種別(全体)

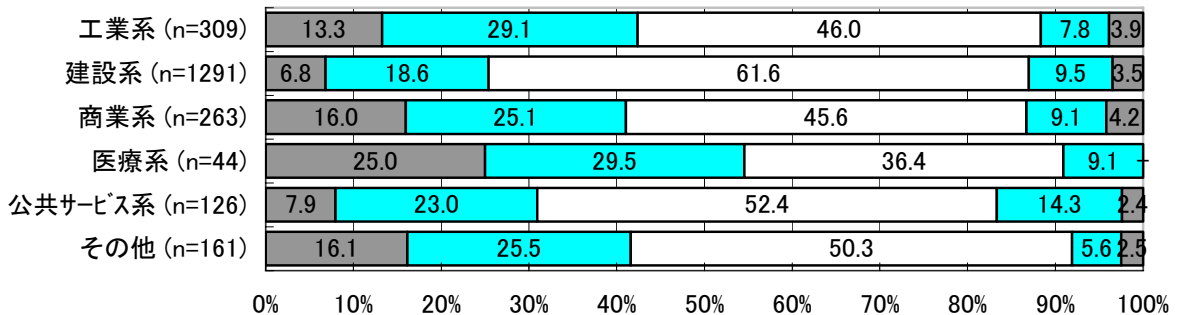


図 2-5-6 取引先の主な業種別(専業)

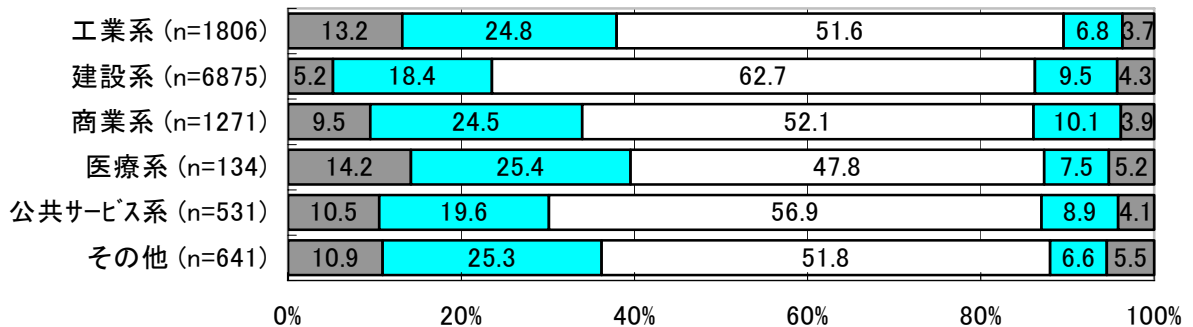


図 2-5-7 取引先の主な業種別(兼業)

2-6 環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション 21、その他自治体等の認証制度）の取得状況について

- ◆ 環境マネジメントシステムは、全体の 12.7%が取得済みで、9.1%が取得に向けて検討中である。これに対して「取得する予定がない」が 22.2%、「現在は検討していない」が 32.3%で、あわせて約半分が検討していない。
- ◆ 許可の種類別にみると、収集運搬業よりも中間処理や最終処分が、より取得を志向する傾向が見られる。
- ◆ 取引先の業種別にみると、医療系、工業系、商業系の取引会社で、取得に積極的な傾向が見られる。

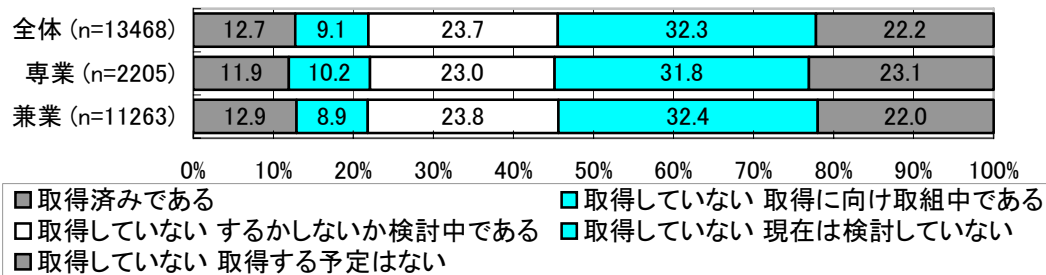


図 2-6-1 環境マネジメントシステムの取得状況について(全体・本業・兼業)

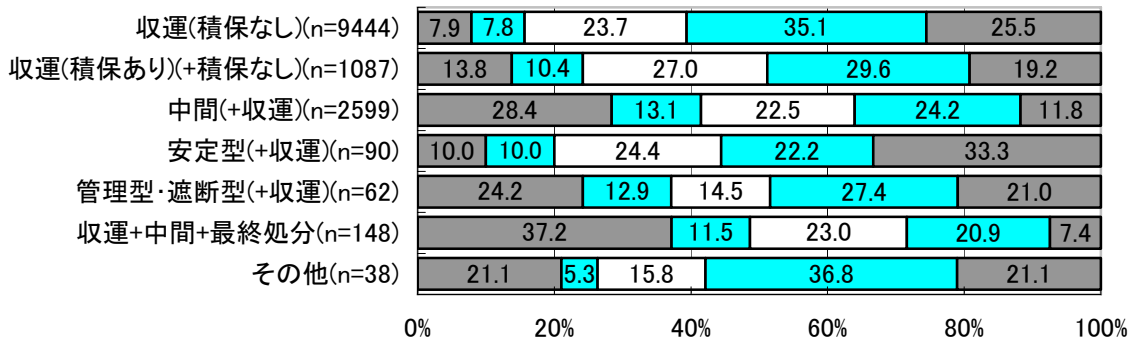


図 2-6-2 許可種類別(全体)



図 2-6-3 許可種類別(専業)

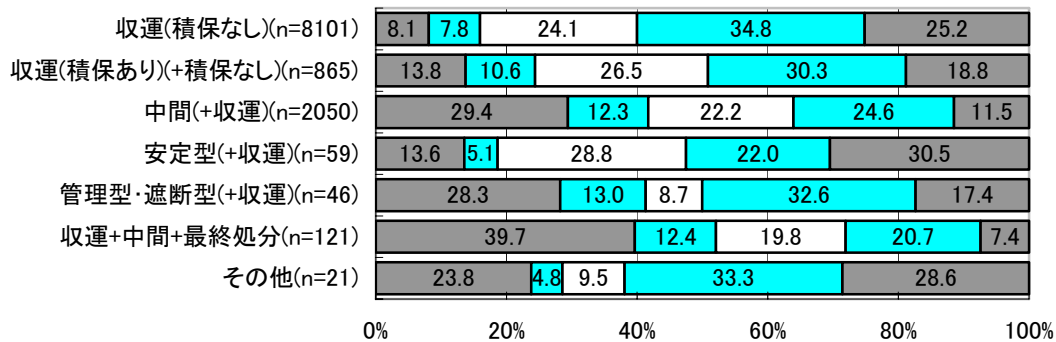


図 2-6-4 許可種別(兼業)

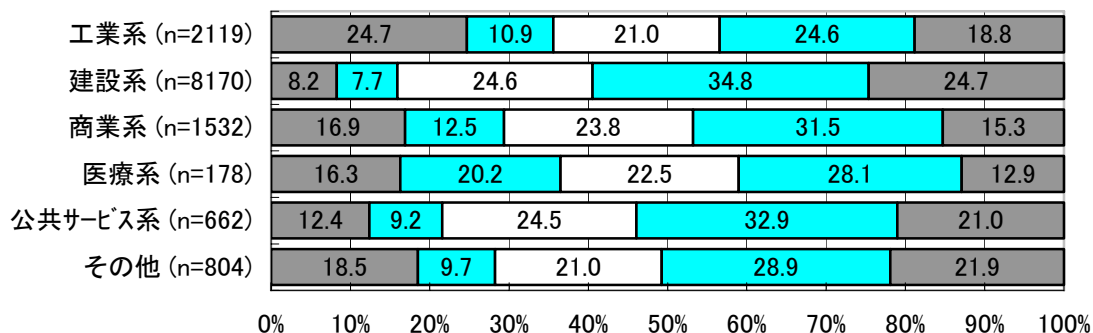


図 2-6-5 取引先の主な業種別(全体)

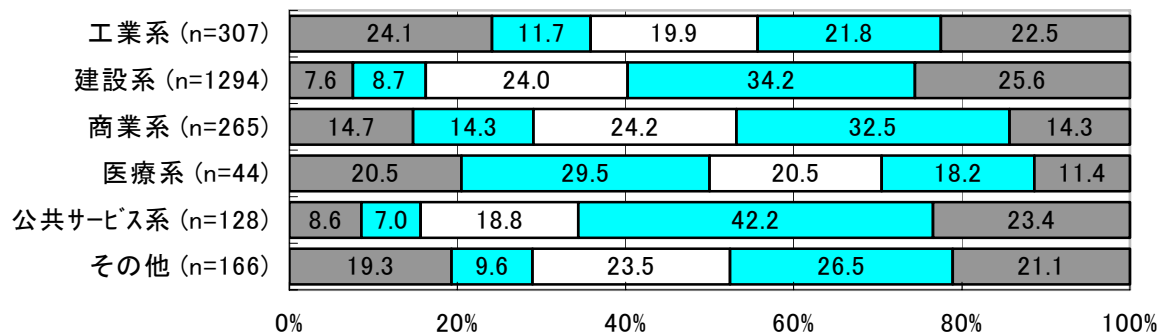


図 2-6-6 取引先の主な業種別(専業)

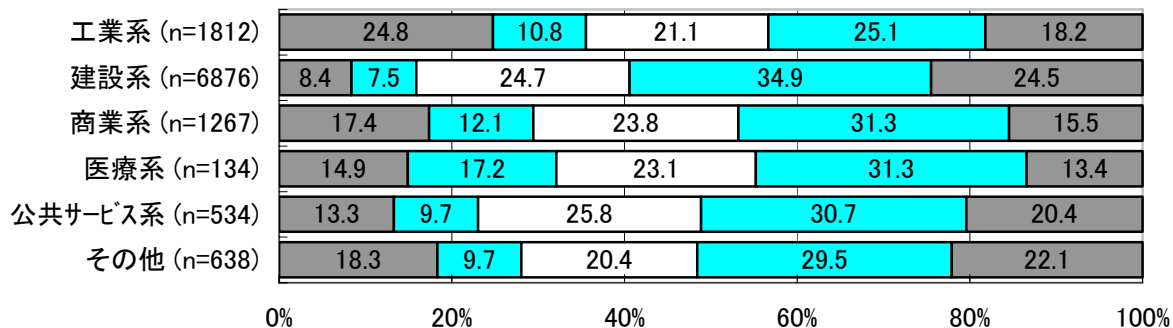


図 2-6-7 取引先の主な業種別(兼業)

2-7 リサイクル先との連携状況について

- ◆ リサイクル先との連携は、全体の 53.4%、約半分が連携済みである。「連携する予定である」「連携先の候補は想定できるが、連携関係を結ぶ伝手や取っ掛かりがない」「連携したいが連携先がわからない。」を合わせると、約 80%がリサイクルを視野に入れて連携を志向している。「連携する伝手や取っ掛かりがない」が 12.1%、「連携先がわからない」が 5.5%あり、具体的な行動に移しにくい状況が伺える。「連携する予定はない」とする回答も約 2 割（19.7%）ある。また専門のほうが、より連携を志向している結果となっている。
- ◆ 許可の種類別にみると、収集運搬（積替保管あり）と中間処理業が、より連携を志向する傾向が見られる。
- ◆ 取引先の業種別にみると、工業系、商業系、医療系との取引会社で、連携志向が強く、建設系、公共サービス系で相対的に弱い。

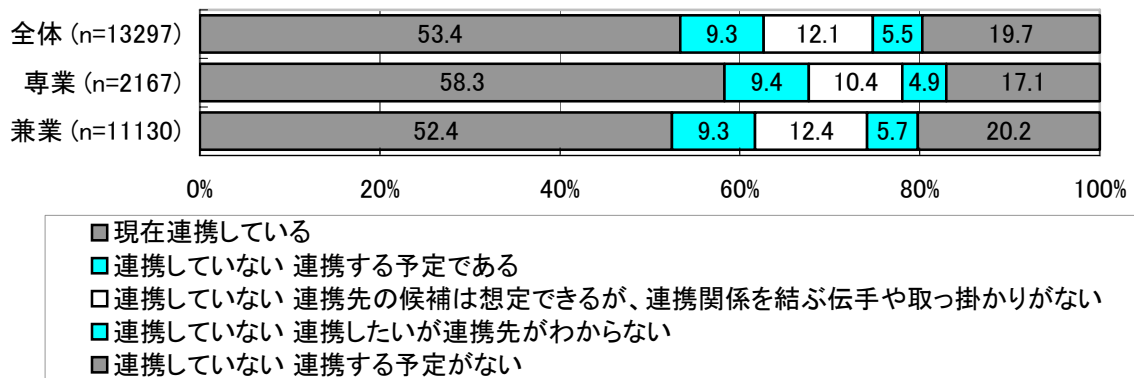


図 2-7-1 リサイクル先との連携状況について(全体・専業・兼業)

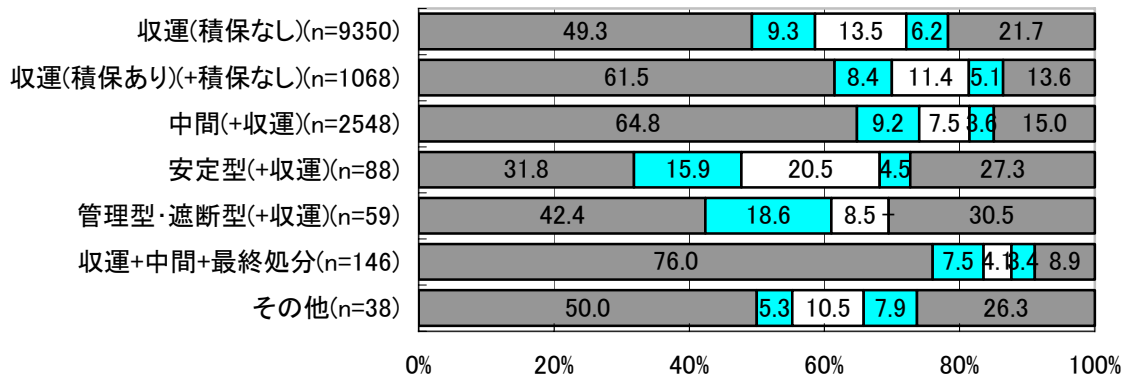


図 2-7-2 許可種類別(全体)

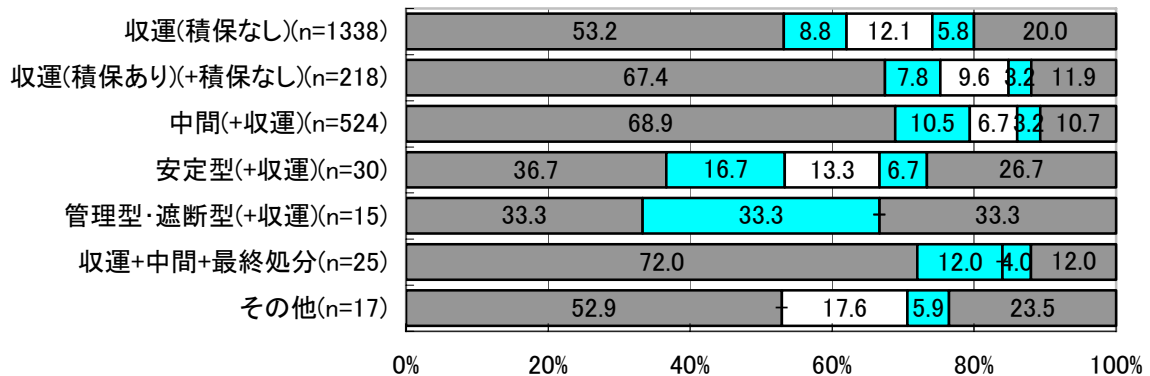


図 2-7-3 許可種類別(専業)

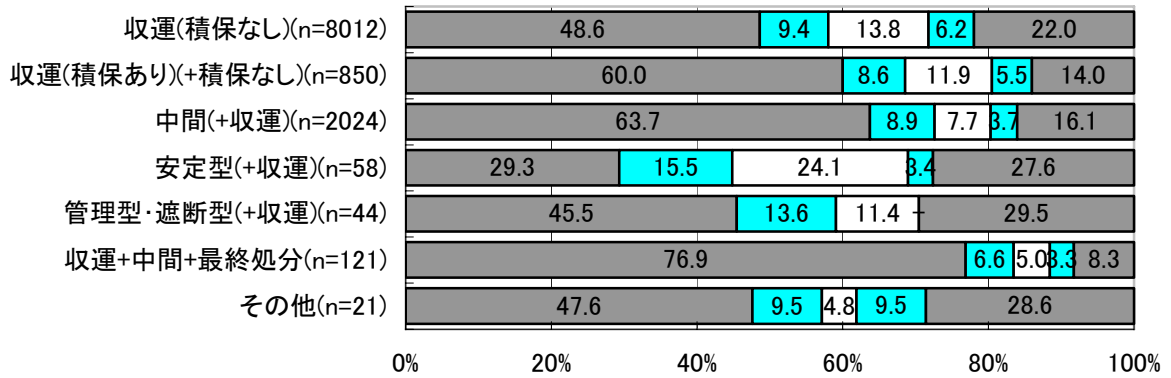


図 2-7-4 許可種類別(兼業)

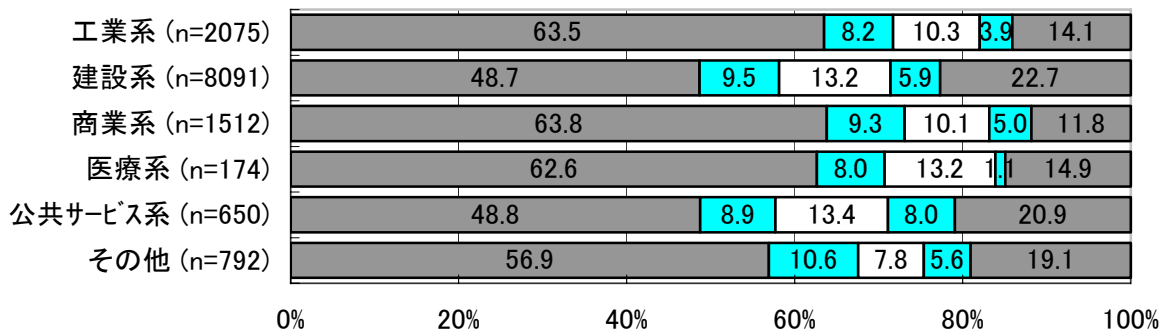


図 2-7-5 取引先の主な業種別(全体)

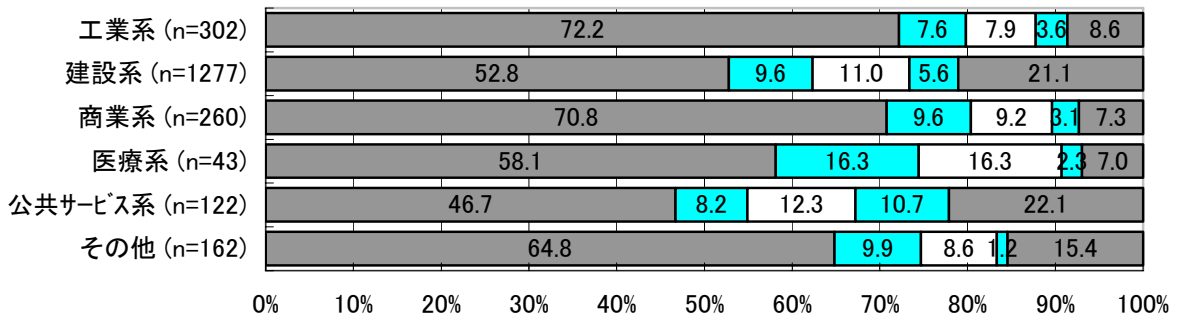


図 2-7-6 取引先の主な業種別(専業)

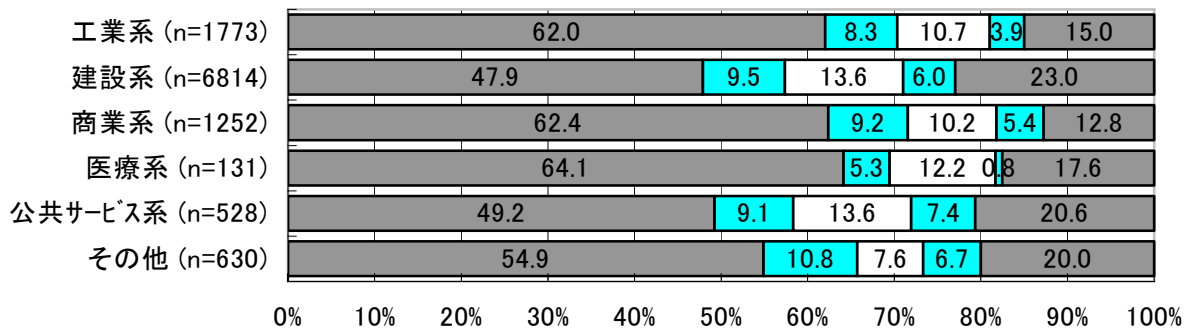


図 2-7-7 取引先の主な業種別(兼業)

2-8 貴社自らのリサイクル事業（熱利用を除く）の実施状況について

- ◆ 自らのリサイクル事業の実施状況は、全体の24.3%が「実施済み」で、「実施する予定である」(8.4%)、「実施したいが、実施する条件が揃っていない」(23.2%)を合わせると、約56%が実施済みまたは実施を志向している。23.2%は「実施したいが、実施する条件が揃っていない」としており、いろいろな要因で実施に結びつけられない状況がうかがえる。
- ◆ 特に収運+中間+最終処分や中間処理についてみると、6割以上が既に熱利用を除くリサイクル事業に取り組んでおり、実施予定を含めると約7割以上が、リサイクル事業実施に積極的である。
- ◆ 取引先の業種別にみると、商業系、工業系で実施状況が高く、建設系、公共サービス系で低い傾向が見られる。

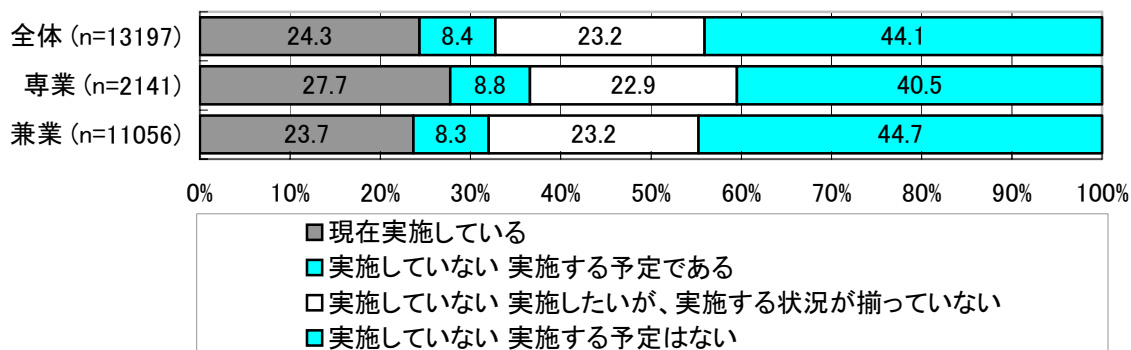


図 2-8-1 貴社自らのリサイクル事業（熱利用を除く）の実施状況について（全体・兼業・専業）

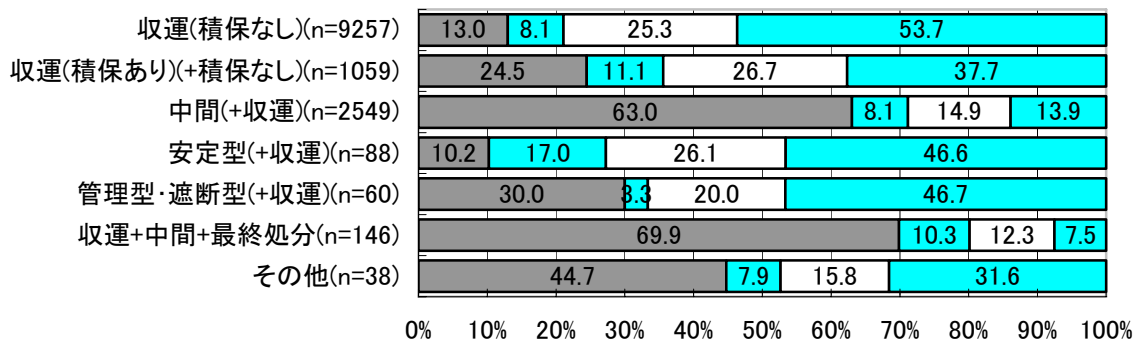


図 2-8-2 許可種類別（全体）

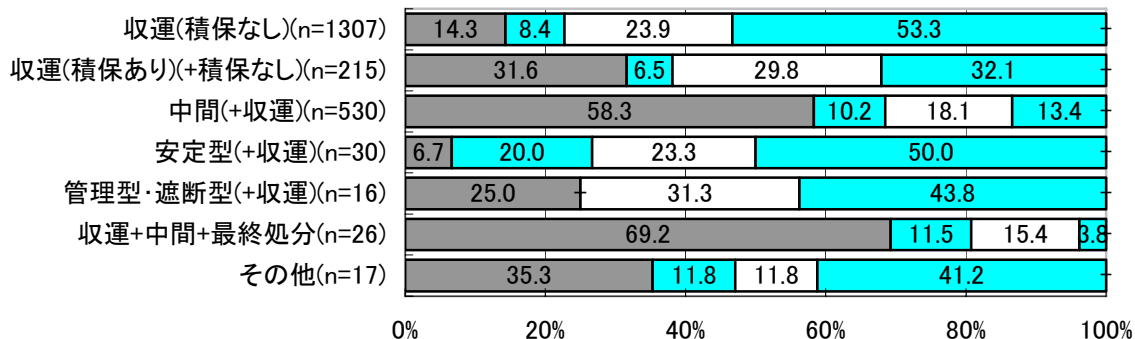


図 2-8-3 許可種類別（専業）

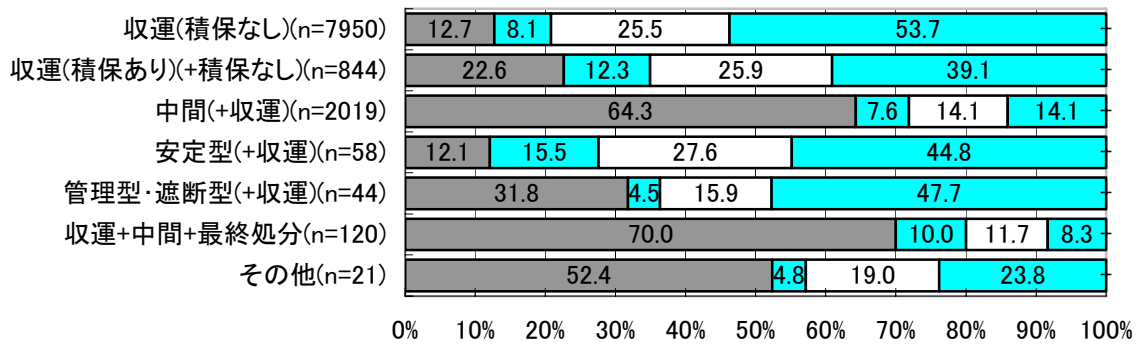


図 2-8-4 許可種類別 (兼業)

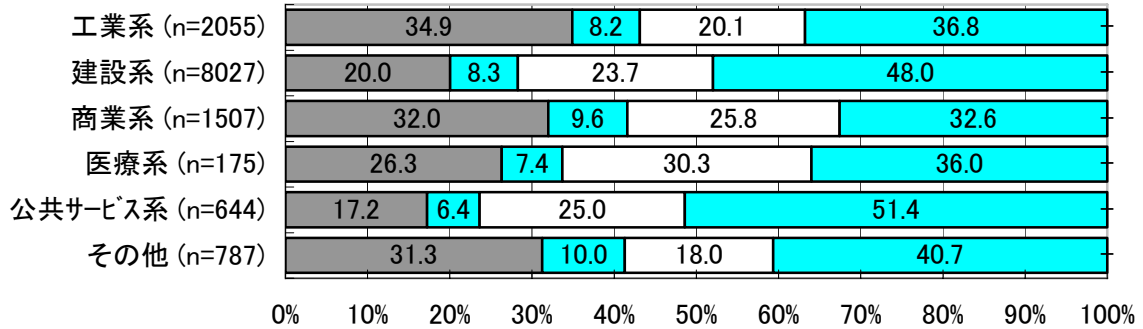


図 2-8-5 取引先の主な業種別 (全体)

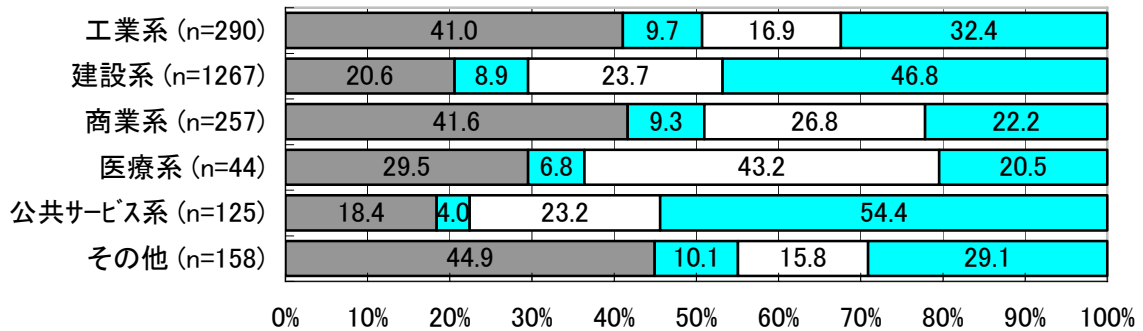


図 2-8-6 取引先の主な業種別 (専業)

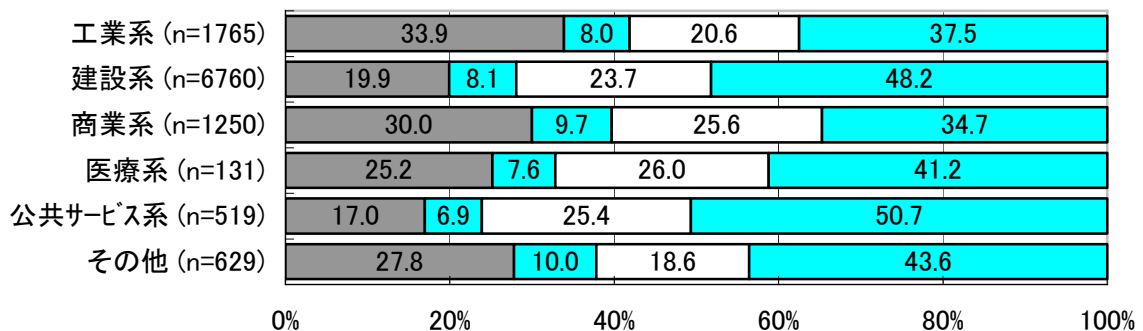


図 2-8-7 取引先の主な業種別 (兼業)

Q3. 過去5年間における自社の事業活動について、該当するものを選択してください。

3-1 収集運搬の事業規模（車両台数等）について（収集運搬業のみ対象）

- ◆ 自社の実績として、収集運搬の事業規模は「変わらない」（64.0%）とする会社が多いが、「縮小」より「拡大」したとの回答がやや多く見られる。専門の会社だけでみると、「拡大した」との回答の比率が増える。
- ◆ 取引先の主な業種別に見ると、医療系・商業系・工業系の順番に「拡大した」との回答が多く見られる。

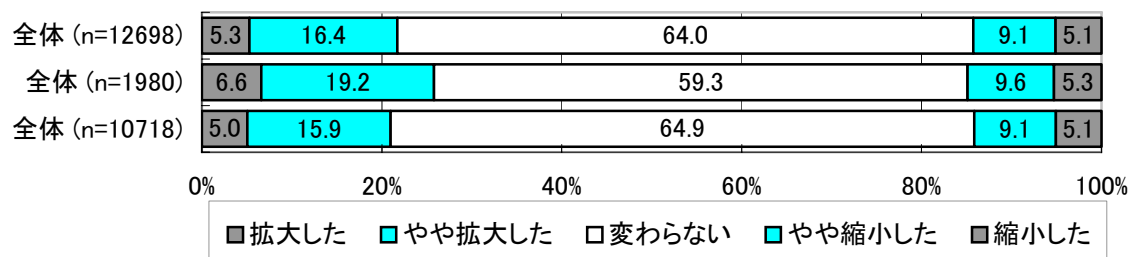


図 3-1-1 収集運搬の事業規模（車両台数等）について（収集運搬業の方のみ）（全体・専門・兼業）

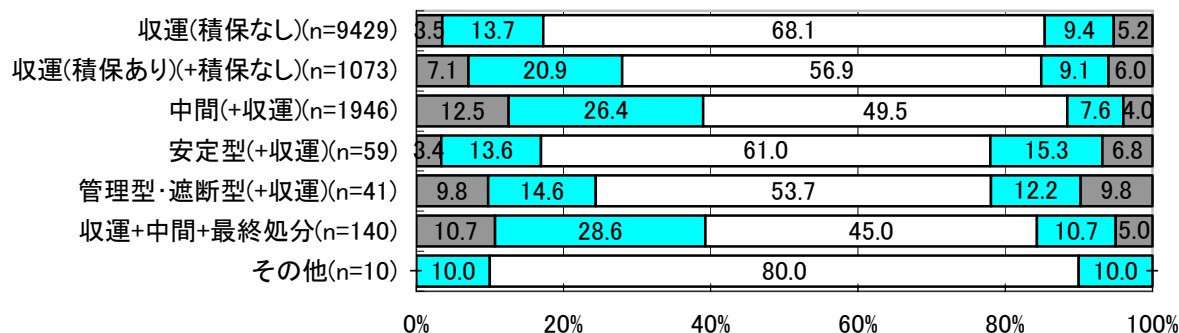


図 3-1-2 許可種類別（全体）

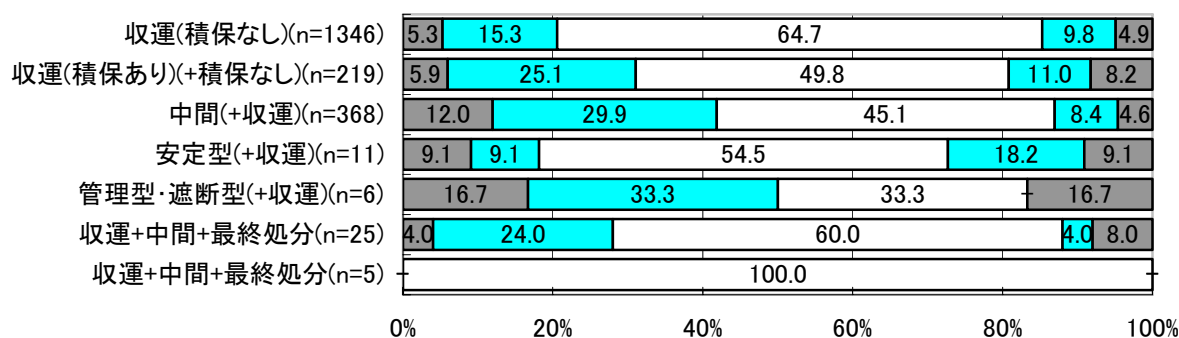


図 3-1-3 許可種類別（専門）

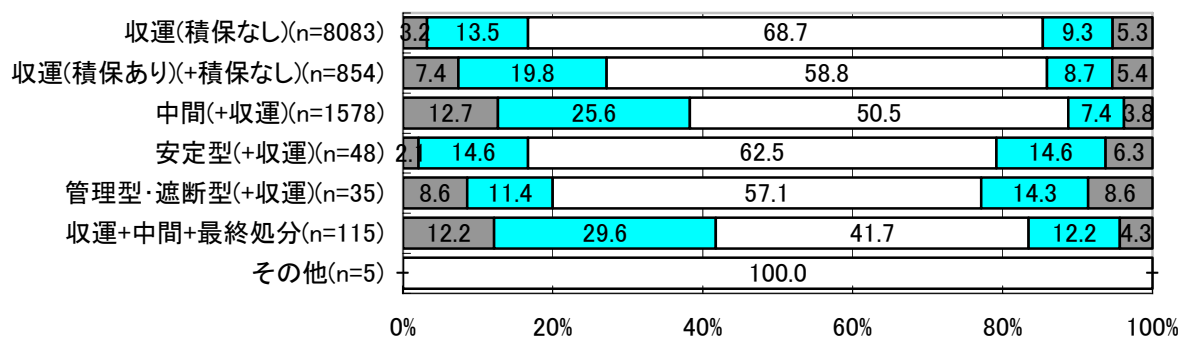


図 3-1-4 許可種類別（兼業）

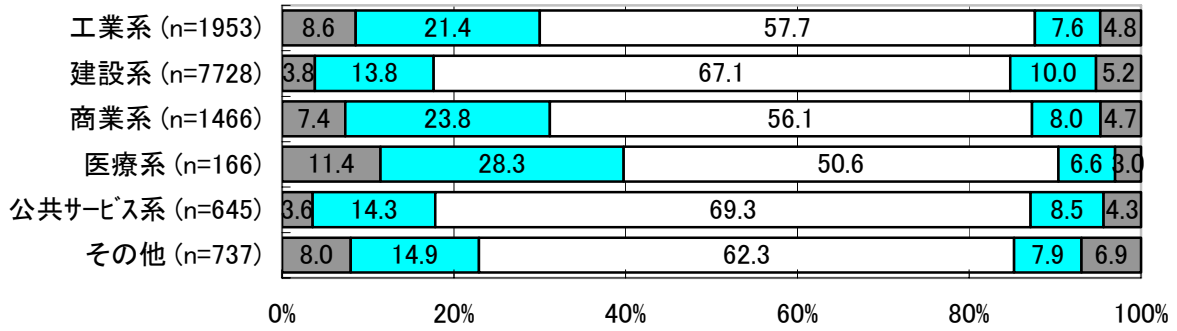


図 3-1-5 取引先の主な業種別(全体)

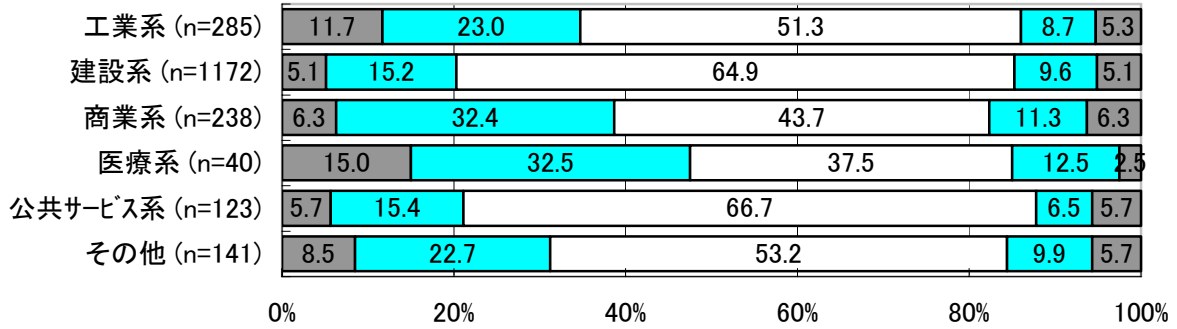


図 3-1-6 取引先の主な業種別(専業)

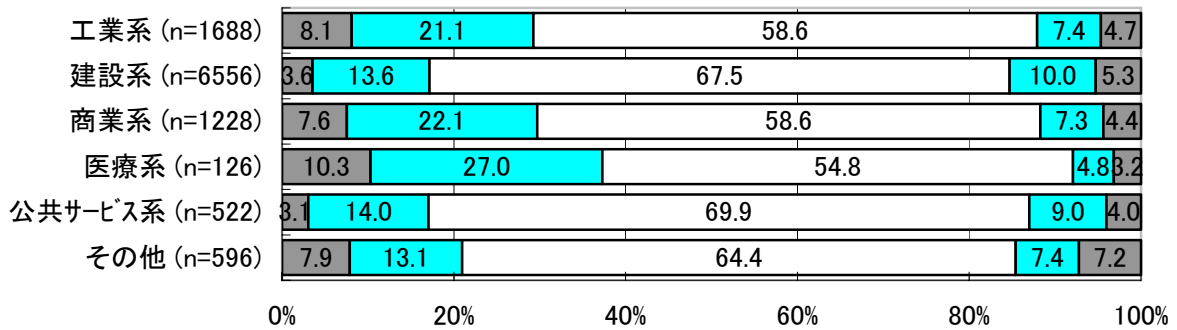


図 3-1-7 取引先の主な業種別(兼業)

3-2 中間処理施設の事業規模（施設能力・基数）について（中間処理業のみ対象）

- ◆ 自社の実績として、中間処理施設の事業規模は「変わらない」（61.2%）とする会社が多いが、「拡大」したとの回答が多く見られる。
- ◆ 取引先の主な業種別に見ると、商業系との取引業者に「拡大した」方向の回答が多い。

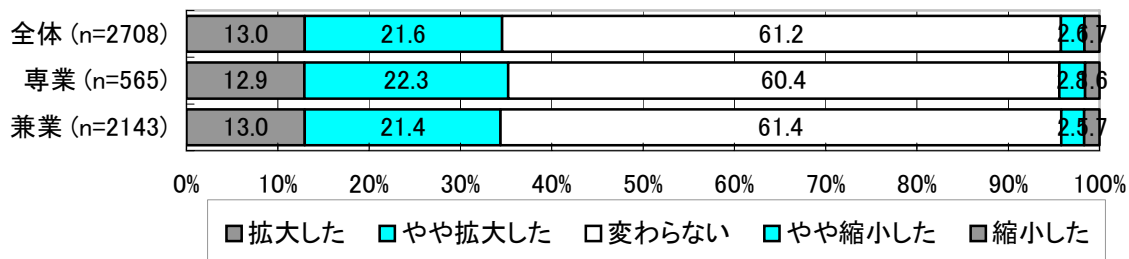


図 3-2-1 中間処理の事業規模について（中間処理業のみ）（全体・専業・兼業）

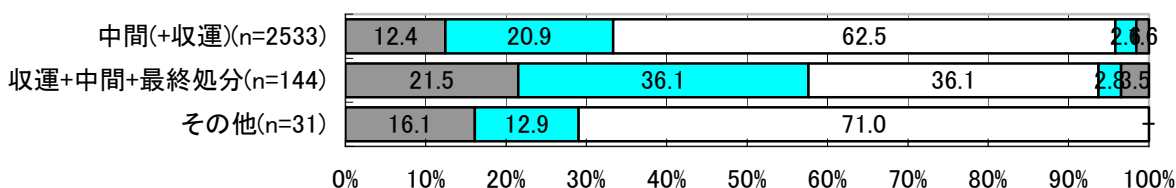


図 3-2-2 許可種類別（全体）

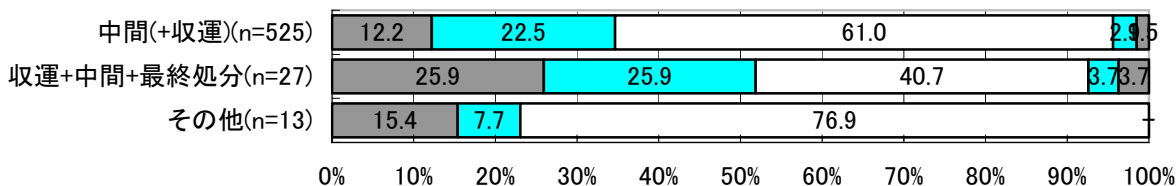


図 3-2-3 許可種類別（専業）

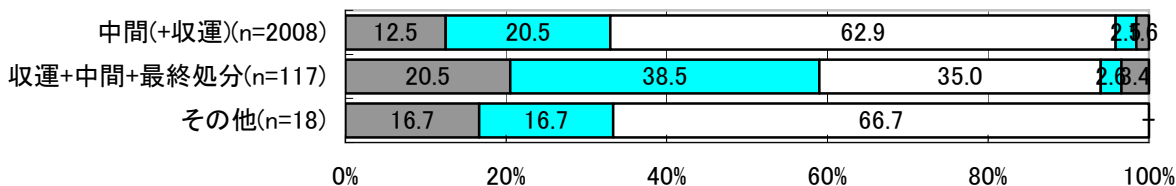


図 3-2-4 許可種類別（兼業）

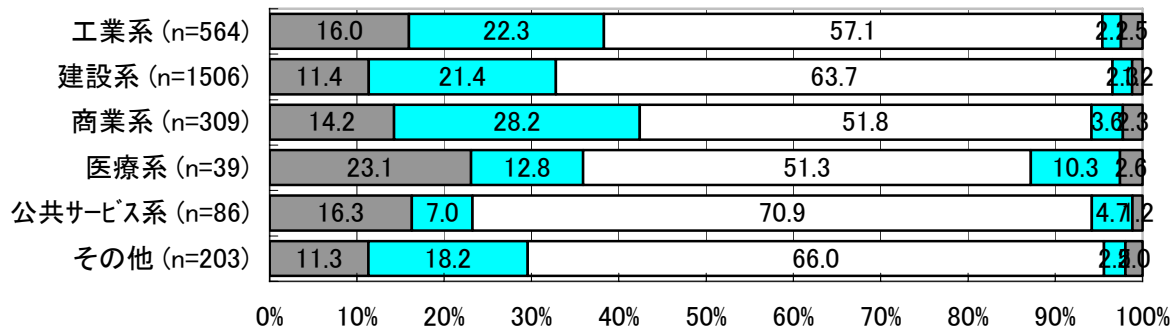


図 3-2-5 取引先の主な業種別（全体）

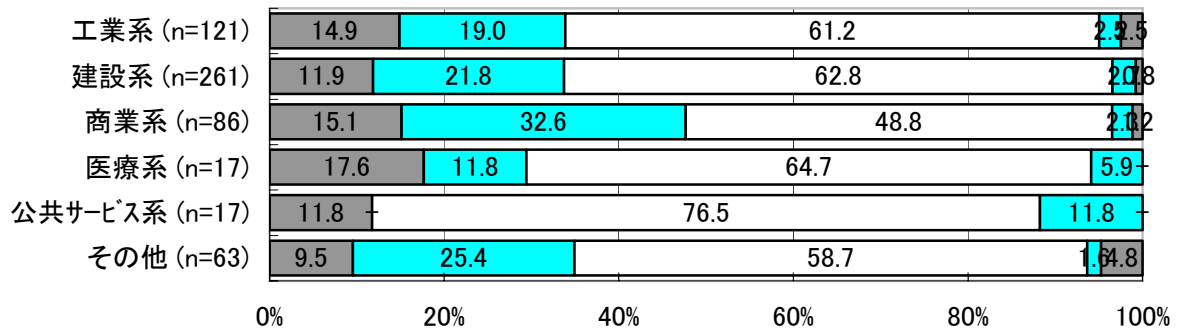


図 3-2-6 取引先の主な業種別(専業)

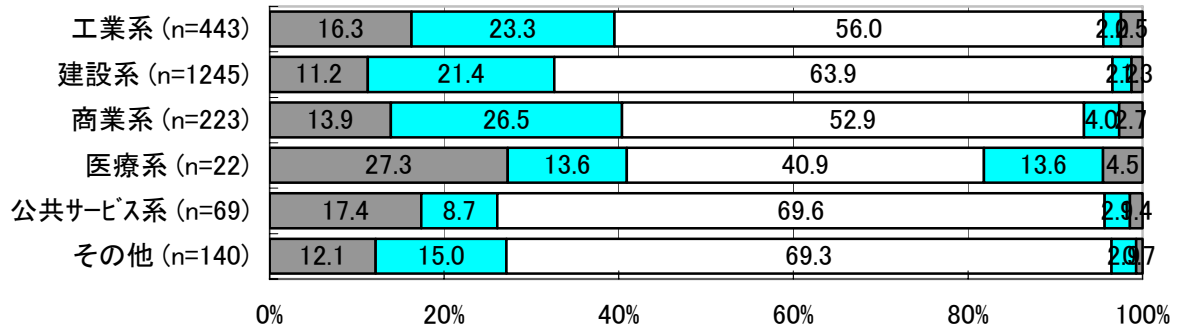


図 3-2-7 取引先の主な業種別(兼業)

3-3 最終処分場関連の事業規模（容量・施設数）について（最終処分業のみ対象）

- ◆ 自社の実績として、最終処分場関連の事業規模は「変わらない」（55.9%）の回答が多い。
- ◆ 残余容量が減ってきていることを「縮小した」と表した回答があると想像され、評価が難しい。

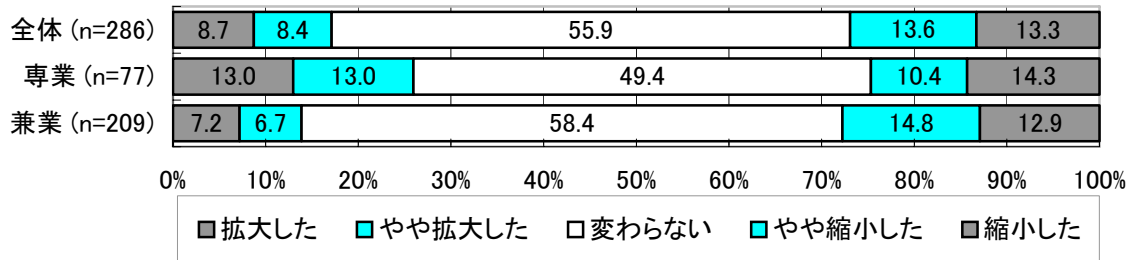


図 3-3-1 最終処分場関連の事業規模について（最終処分業のみ）（全体・専業・兼業）

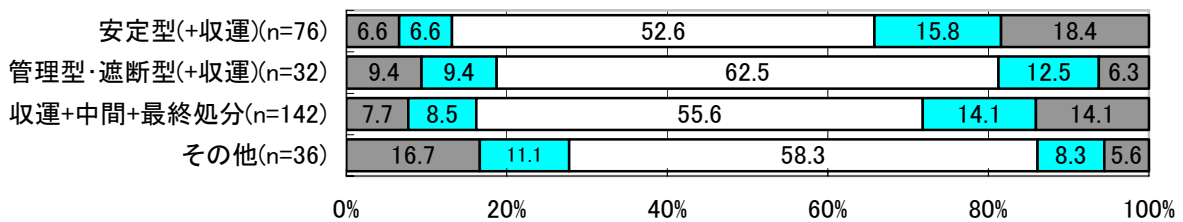


図 3-3-2 許可種類別（全体）

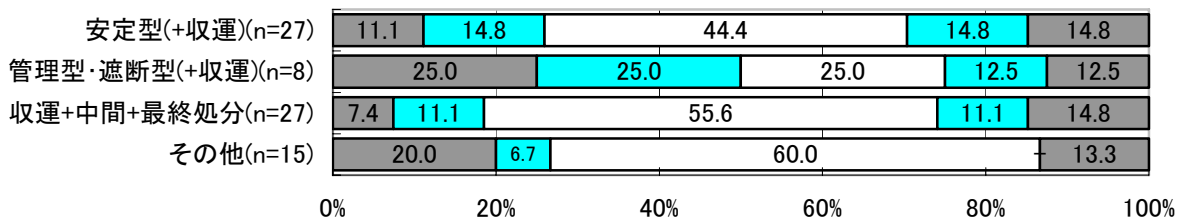


図 3-3-3 許可種類別（専業）

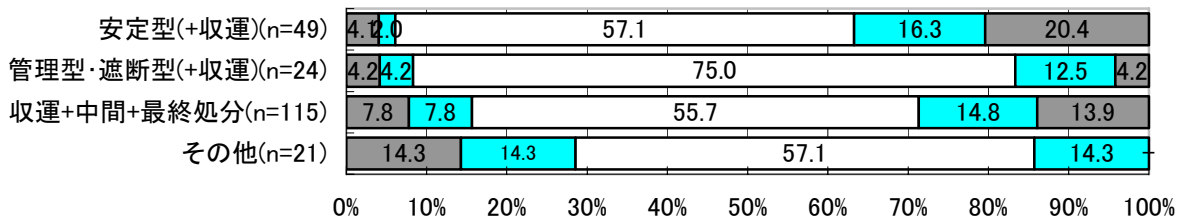


図 3-3-4 許可種類別（兼業）

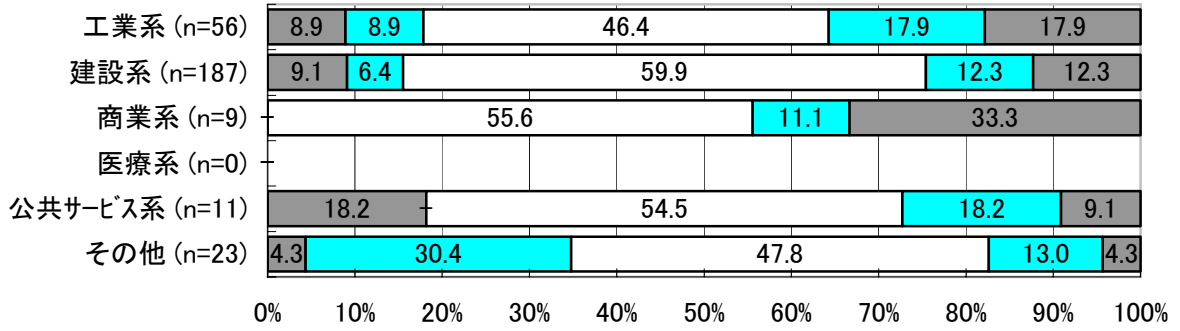


図 3-3-5 取引先の主な業種別 (全体)

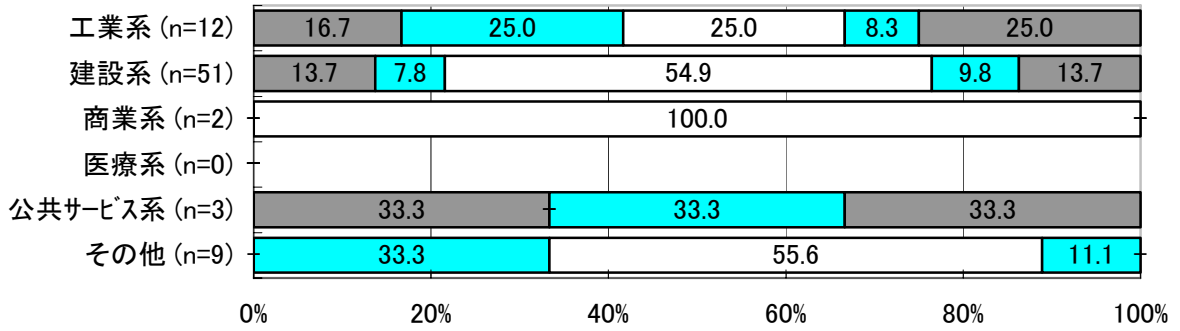


図 3-3-6 取引先の主な業種別 (専業)

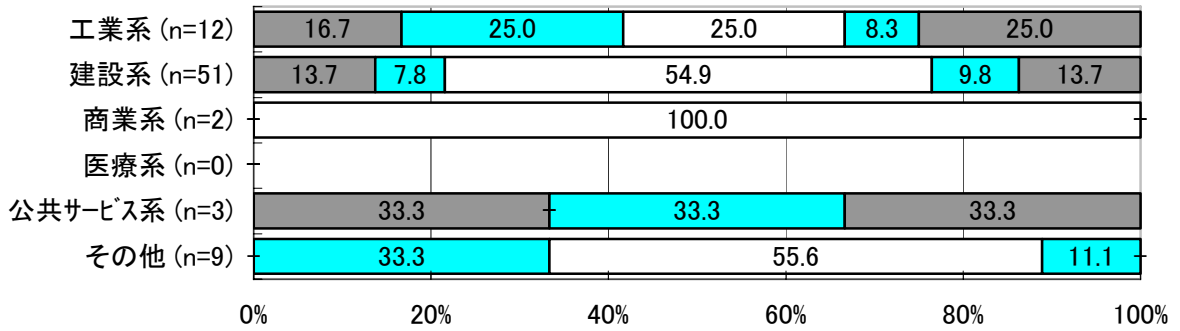


図 3-3-7 取引先の主な業種別 (兼業)

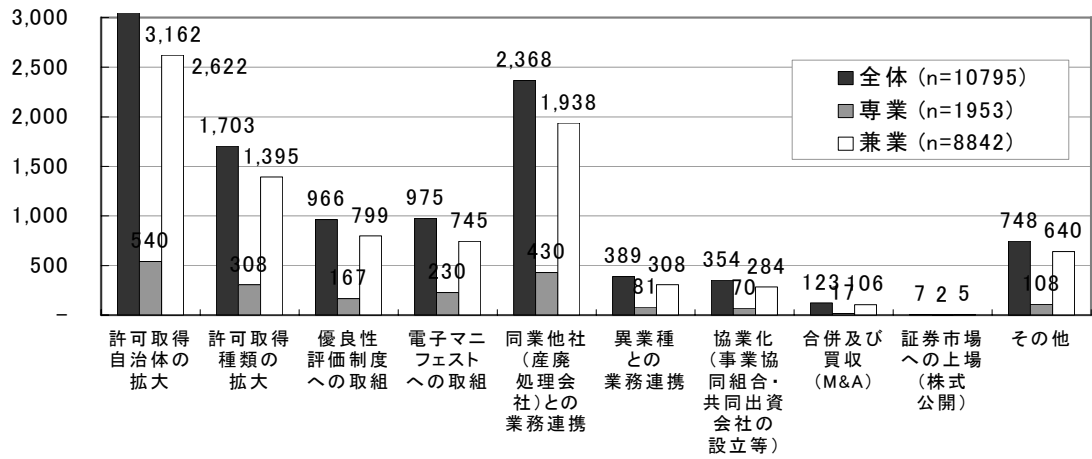
Q4. 過去5年間に事業拡大等のために行った経営手法として、次のうち該当するものがあれば選択してください。(複数回答可)

- ◆ 回答の多い順(図4-1)は、許可取得自治体の拡大(21.5%)、同業他社(産廃処理会社)との業務提携(16.1%)、許可取得種類の拡大(例:収集運搬のみから処分業への拡大等)(11.6%)、優良性評価制度への取組(6.6%)、電子マニフェストへの取組(6.6%)、異業種との業務提携(2.6%)、協業化(事業協同組合・共同出資会社の設立等)(2.4%)、合併及び買収(M&A)(0.8%)、証券市場への上場(株式公開)、その他で、この順番は、専業事業者の場合もほぼ同じである。
- ◆ さらに、専業業者について、許可の種類別(図4-3)に順位をみると下のようである。許可の種類により、経営手法の選択にその特徴が現れる。

	収運(積保なし) (対象事業者 1,493)	回答数 (件)	割合 (%)	収運(積保あり) (対象事業者 234)	回答数 (件)	割合 (%)
1位	許可取得自治体の拡大	308	20.6	許可取得自治体の拡大	57	24.4
2位	同業他社との業務提携	219	14.7	電子マニフェストへの取組	56	23.9
3位	許可取得種類の拡大	91	6.1	同業他社との業務提携	51	21.8
4位	その他	71	4.7	許可取得種類の拡大	31	13.2
5位	電子マニフェストへの取組	70	4.8	協業化	13	5.6
6位	優良性評価制度への取組	62	4.2	優良性評価制度への取組	13	5.6

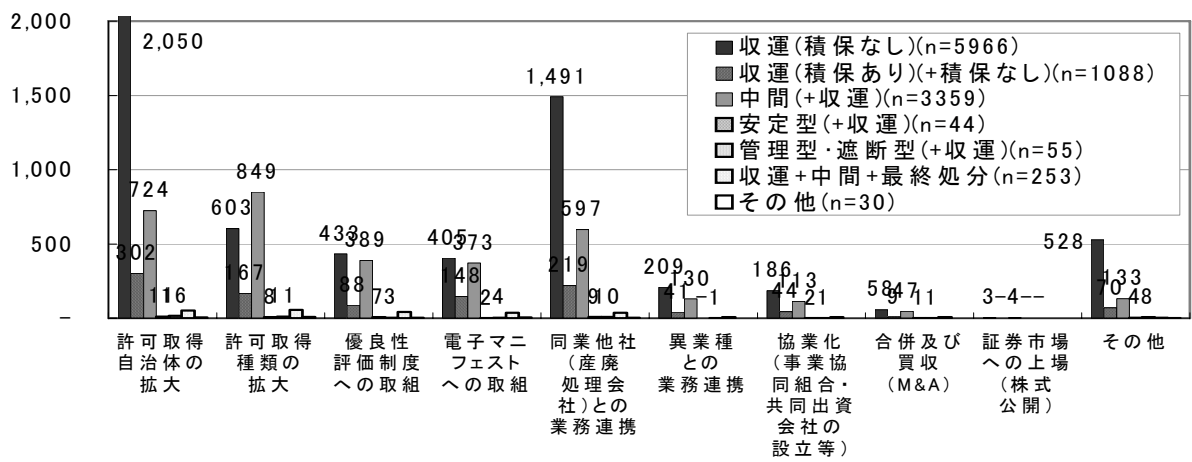
	中間処理業 (対象事業者 559)	回答数 (件)	割合 (%)	最終処分(安定型) (対象事業者 31)	回答数 (件)	割合 (%)
1位	許可取得種類の拡大	171	30.6	許可取得自治体の拡大	3	9.7
2位	許可取得自治体の拡大	157	28.1	同業他社との業務提携	3	9.7
3位	同業他社との業務提携	150	26.8	その他	1	3.2
4位	電子マニフェストへの取組	97	17.4			
5位	優良性評価制度への取組	85	15.2			
6位	異業種との業務提携	34	6.1			

	最終処分(管理・遮断型) (対象事業者 16)	回答数 (件)	割合 (%)	収運・中間処理・最終処分 (対象事業者 28)	回答数 (件)	割合 (%)
1位	許可取得自治体の拡大	7	43.8	許可取得自治体の拡大	9	32.1
2位	優良性評価制度への取組	3	18.8	許可取得種類の拡大	6	21.4
3位	同業他社との業務提携	2	12.5	電子マニフェストへの取組	5	17.9
4位	合併及び買収(M&A)	1	6.3	同業他社との業務提携	5	17.9
5位	許可取得種類の拡大	1	6.3	優良性評価制度への取組	4	14.3
6位	電子マニフェストへの取組	1	6.3	異業種との業務提携	3	10.7
	異業種との業務提携	1	6.3	協業化	1	3.6
	その他	1	6.3	合併及び買収(M&A)	1	3.6



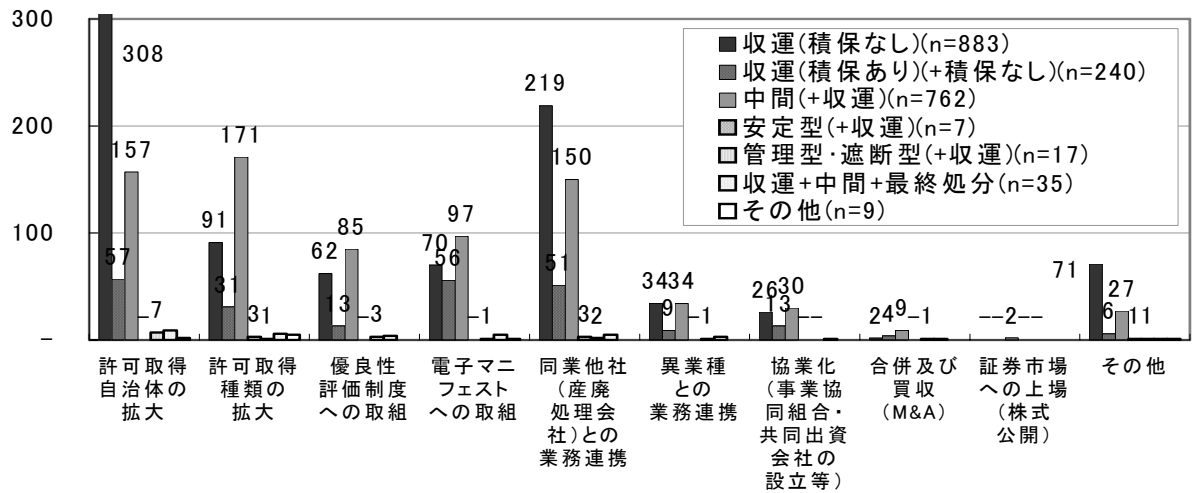
項目	全体		専業		兼業	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1 許可取得自治体の拡大	3,162	21.5%	540	22.7%	2,622	21.3%
2 許可取得種類の拡大	1,703	11.6%	308	13.0%	1,395	11.3%
3 優良性評価制度への取組	966	6.6%	167	7.0%	799	6.5%
4 電子マニフェストへの取組	975	6.6%	230	9.7%	745	6.1%
5 同業他社との業務連携	2,368	16.1%	430	18.1%	1,938	15.7%
6 異業種との業務連携	389	2.6%	81	3.4%	308	2.5%
7 協業化	354	2.4%	70	2.9%	284	2.3%
8 合併及び買収(M&A)	123	0.8%	17	0.7%	106	0.9%
9 証券市場への上場(株式公開)	7	0.0%	2	0.1%	5	0.0%
10 その他	748	5.1%	108	4.5%	640	5.2%

図 4-1 過去 5 年間に事業拡大等のために行った経営手法(全体・専業・兼業)(複数回答可)



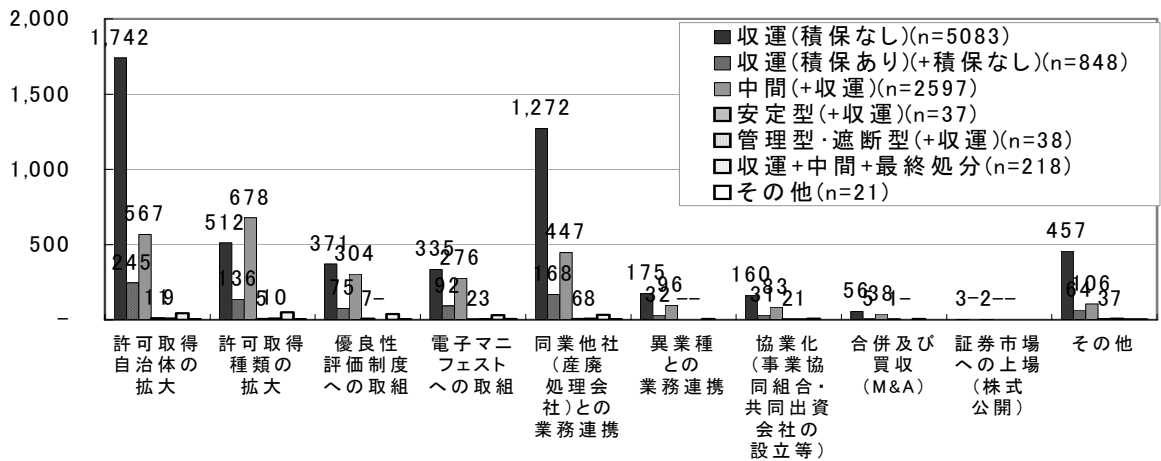
項目	収運(積保なし)		収運(積保あり)		中間処理業		最終処分(安定型)		最終処分(管理型・遮断型)		収運+中間+最終処分		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1 許可取得自治体の拡大	2,050	19.6%	302	25.6%	724	26.9%	11	11.8%	16	24.6%	53	35.3%	6	15.8%
2 許可取得種類の拡大	603	5.8%	167	14.2%	849	31.5%	8	8.6%	11	16.9%	56	37.3%	9	23.7%
3 優良性評価制度への取組	433	4.1%	88	7.5%	389	14.4%	7	7.5%	3	4.6%	43	28.7%	3	7.9%
4 電子マニフェストへの取組	405	3.9%	148	12.5%	373	13.9%	2	2.2%	4	6.2%	37	24.7%	6	15.8%
5 同業他社との業務連携	1,491	14.2%	219	18.6%	597	22.2%	9	9.7%	10	15.4%	38	25.3%	4	10.5%
6 異業種との業務連携	209	2.0%	41	3.5%	130	4.8%	-	0.0%	1	1.5%	8	5.3%	-	0.0%
7 協業化	186	1.8%	44	3.7%	113	4.2%	2	2.2%	1	1.5%	8	5.3%	-	0.0%
8 合併及び買収(M&A)	58	0.6%	9	0.8%	47	1.7%	1	1.1%	1	1.5%	7	4.7%	-	0.0%
9 証券市場への上場(株式公開)	3	0.0%	-	0.0%	4	0.1%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
10 その他	528	5.0%	70	5.9%	133	4.9%	4	4.3%	8	12.3%	3	2.0%	2	5.3%

図 4-2 許可種類別(全体)(複数回答可)



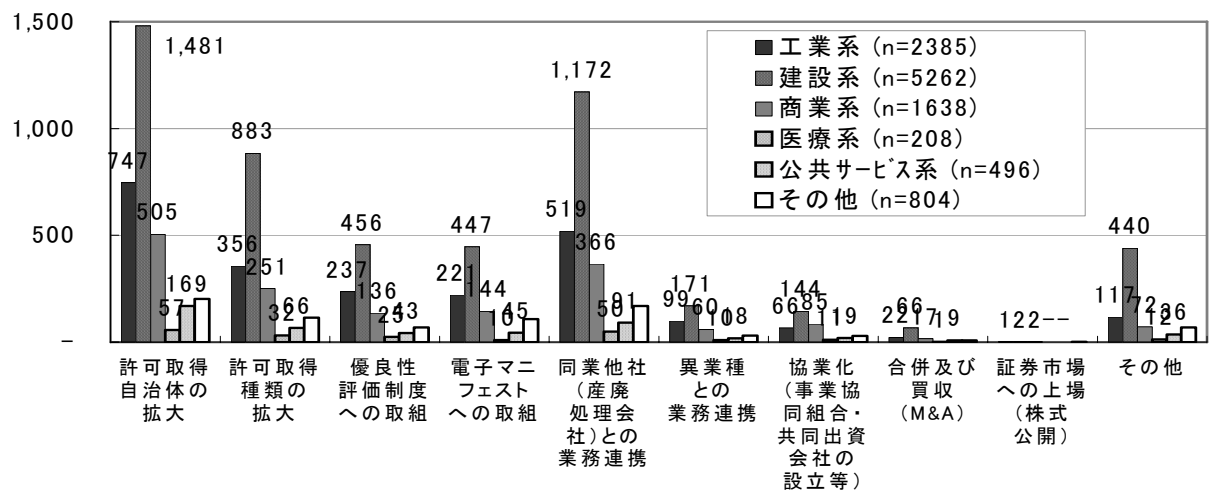
項目	収運(積保なし)		収運(積保あり)		中間処理業		最終処分(安定型)		最終処分(管理型・遮断型)		収運+中間+最終処分		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1 許可取得自治体の拡大	308	20.6%	57	24.4%	157	28.1%	-	0.0%	7	43.8%	9	32.1%	2	11.8%
2 許可取得種類の拡大	91	6.1%	31	13.2%	171	30.6%	3	9.7%	1	6.3%	6	21.4%	5	29.4%
3 優良性評価制度への取組	62	4.2%	13	5.6%	85	15.2%	-	0.0%	3	18.8%	4	14.3%	-	0.0%
4 電子マニフェストへの取組	70	4.7%	56	23.9%	97	17.4%	-	0.0%	1	6.3%	5	17.9%	1	5.9%
5 同業他社との業務連携	219	14.7%	51	21.8%	150	26.8%	3	9.7%	2	12.5%	5	17.9%	-	0.0%
6 異業種との業務連携	34	2.3%	9	3.8%	34	6.1%	-	0.0%	1	6.3%	3	10.7%	-	0.0%
7 協業化	26	1.7%	13	5.6%	30	5.4%	-	0.0%	-	0.0%	1	3.6%	-	0.0%
8 合併及び買収(M&A)	2	0.1%	4	1.7%	9	1.6%	-	0.0%	1	6.3%	1	3.6%	-	0.0%
9 証券市場への上場(株式公開)	-	0.0%	-	0.0%	2	0.4%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
10 その他	71	4.8%	6	2.6%	27	4.8%	1	3.2%	1	6.3%	1	3.6%	1	5.9%

図 4-3 許可種類別(専業) (複数回答可)



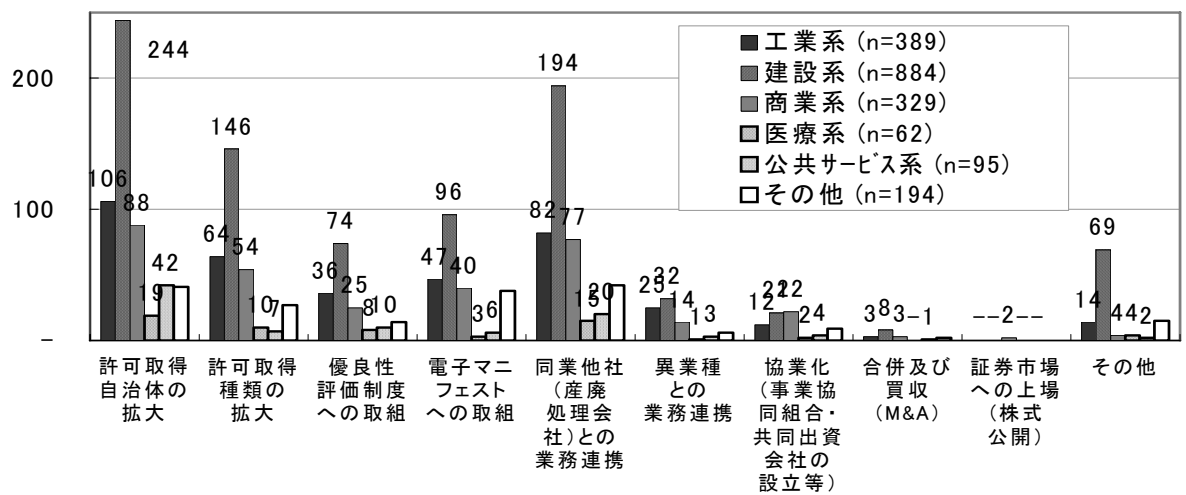
項目	収運(積保なし)		収運(積保あり)		中間処理業		最終処分(安定型)		最終処分(管理型・遮断型)		収運+中間+最終処分		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1 許可取得自治体の拡大	1,742	19.4%	245	25.9%	567	26.6%	11	17.7%	9	18.4%	44	36.1%	4	19.0%
2 許可取得種類の拡大	512	5.7%	136	14.4%	678	31.8%	5	8.1%	10	20.4%	50	41.0%	4	19.0%
3 優良性評価制度への取組	371	4.1%	75	7.9%	304	14.2%	7	11.3%	-	0.0%	39	32.0%	3	14.3%
4 電子マニフェストへの取組	335	3.7%	92	9.7%	276	12.9%	2	3.2%	3	6.1%	32	26.2%	5	23.8%
5 同業他社との業務連携	1,272	14.2%	168	17.8%	447	20.9%	6	9.7%	8	16.3%	33	27.0%	4	19.0%
6 異業種との業務連携	175	2.0%	32	3.4%	96	4.5%	-	0.0%	-	0.0%	5	4.1%	-	0.0%
7 協業化	160	1.8%	31	3.3%	83	3.9%	2	3.2%	1	2.0%	7	5.7%	-	0.0%
8 合併及び買収(M&A)	56	0.6%	5	0.5%	38	1.8%	1	1.6%	-	0.0%	6	4.9%	-	0.0%
9 証券市場への上場(株式公開)	3	0.0%	-	0.0%	2	0.1%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
10 その他	457	5.1%	64	6.8%	106	5.0%	3	4.8%	7	14.3%	2	1.6%	1	4.8%

図 4-4 許可種類別(兼業) (複数回答可)



項目	工業系		建設系		商業系		医療系		公共サービス系		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1 許可取得自治体の拡大	747	33.1%	1,481	16.6%	505	31.1%	57	31.3%	169	23.3%	203	21.4%
2 許可取得種類の拡大	356	15.8%	883	9.9%	251	15.4%	32	17.6%	66	9.1%	115	12.1%
3 優良性評価制度への取組	237	10.5%	456	5.1%	136	8.4%	25	13.7%	43	5.9%	69	7.3%
4 電子マニフェストへの取組	221	9.8%	447	5.0%	144	8.9%	10	5.5%	45	6.2%	108	11.4%
5 同業他社との業務連携	519	23.0%	1,172	13.1%	366	22.5%	50	27.5%	91	12.6%	169	17.8%
6 異業種との業務連携	99	4.4%	171	1.9%	60	3.7%	10	5.5%	18	2.5%	31	3.3%
7 協業化	66	2.9%	144	1.6%	85	5.2%	11	6.0%	19	2.6%	29	3.1%
8 合併及び買収(M&A)	22	1.0%	66	0.7%	17	1.0%	1	0.5%	9	1.2%	8	0.8%
9 証券市場への上場(株式公開)	1	0.0%	2	0.0%	2	0.1%	-	0.0%	-	0.0%	2	0.2%
10 その他	117	5.2%	440	4.9%	72	4.4%	12	6.6%	36	5.0%	70	7.4%

図 4-5 取引先の主な業種別(全体) (複数回答可)



項目	工業系		建設系		商業系		医療系		公共サービス系		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1 許可取得自治体の拡大	106	32.7%	244	17.3%	88	31.8%	19	42.2%	42	30.0%	41	22.7%
2 許可取得種類の拡大	64	19.8%	146	10.4%	54	19.5%	10	22.2%	7	5.0%	27	14.9%
3 優良性評価制度への取組	36	11.1%	74	5.2%	25	9.0%	8	17.8%	10	7.1%	14	7.7%
4 電子マニフェストへの取組	47	14.5%	96	6.8%	40	14.4%	3	6.7%	6	4.3%	38	21.0%
5 同業他社との業務連携	82	25.3%	194	13.8%	77	27.8%	15	33.3%	20	14.3%	42	23.2%
6 異業種との業務連携	25	7.7%	32	2.3%	14	5.1%	1	2.2%	3	2.1%	6	3.3%
7 協業化	12	3.7%	21	1.5%	22	7.9%	2	4.4%	4	2.9%	9	5.0%
8 合併及び買収(M&A)	3	0.9%	8	0.6%	3	1.1%	-	0.0%	1	0.7%	2	1.1%
9 証券市場への上場(株式公開)	-	0.0%	-	0.0%	2	0.7%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
10 その他	14	4.3%	69	4.9%	4	1.4%	4	8.9%	2	1.4%	15	8.3%

図 4-6 取引先の主な業種別(専業) (複数回答可)

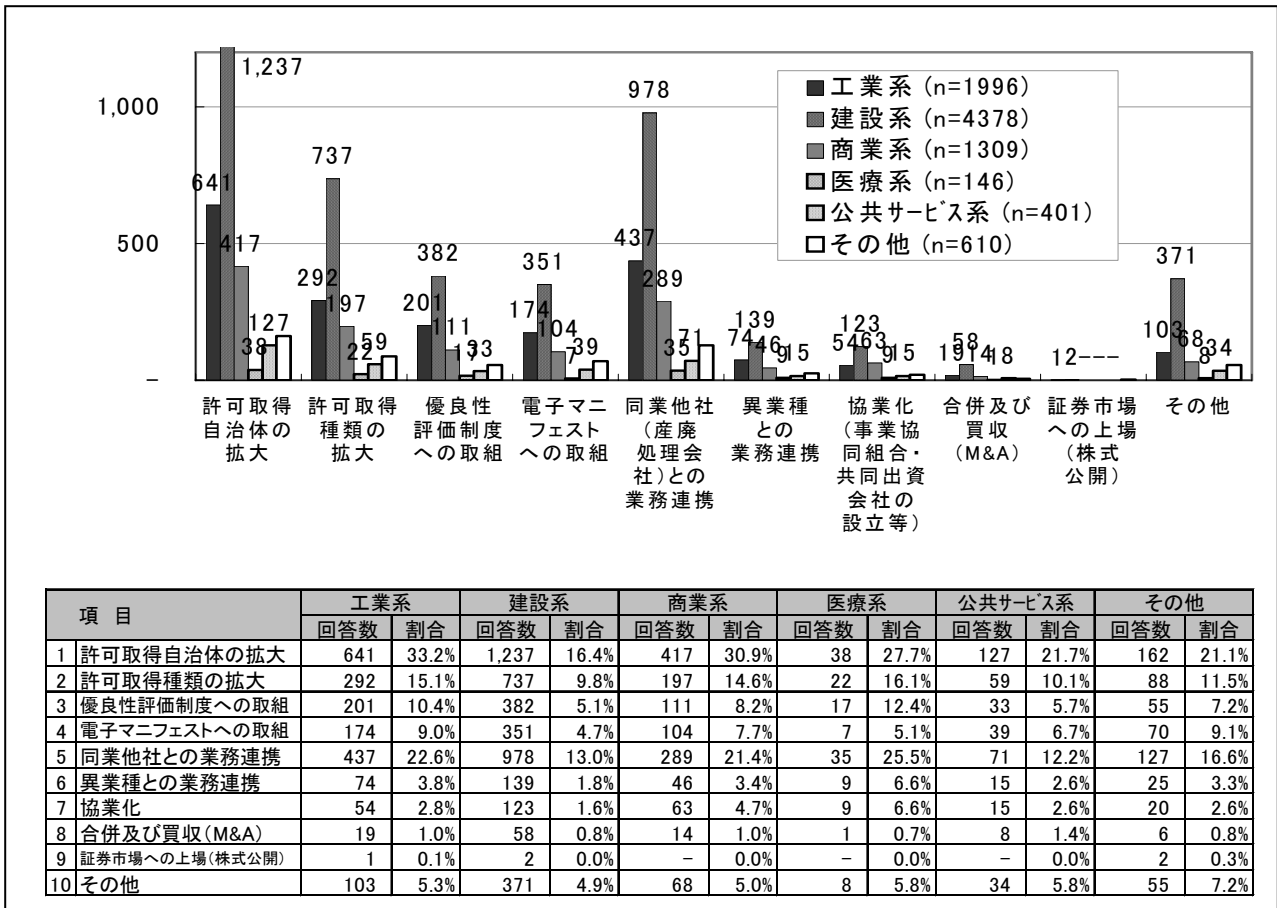


図 4-7 取引先の主な業種別(兼業) (複数回答可)

項目 6 異業種との業務提携で見られた提携先業種は、建設土木(49 件)、製造(35 件)、リサイクル(30 件)、産廃処理業(14 件)、運輸(13 件)、サービス(12 件)、農業(8 件)、卸売・小売(7 件)、不動産(4 件)、商社(4 件)、砕石業(3 件)、林業(2 件)、自動車解体業(2 件)、輸出関連(2 件)、大学(2 件)、コンサルタント(2 件)、人材派遣業(2 件)、発電事業(以下 1 件)、医療・福祉、一般廃棄物処理業、飲食店・宿泊業、行政書士となっている。

項目 10 その他で見られた回答(多い順)では、施設設置増設等(37 件)、許可の種類・地域・品目の拡大(23 件)、営業許可(19 件)、環境認証制度の取得(14 件)、リサイクルの取組充実(13 件)、運搬能力強化(10 件)、一般廃棄物処理業の取組(6 件)、処理廃棄物の特化(処理困難物等)(5 件)、グループ会社設立・再編・連携等(4 件)、人材育成(4 件)、広域認定制度の認定(2 件)、広告等(2 件)、事業多角化(2 件) 廃棄物の個体管理追跡システムの導入(以下、各 1 件)、M&A 協議中、PFI 事業(一般廃棄物)、海外進出、最終処分場への取組、新燃料(バイオディーゼル)製造等、行政との連携、大学・研究機関との連携、技術開発、経営革新計画の承認、経営者の雇い入れ、コンプライアンスの徹底による信用の獲得、社内業務の見直し、安全情報収集能力の強化、生産性向上、優良事業所の認定、産廃情報ネットでの情報公開、指定管理制度への取組、組合による認証業者の提案、廃棄物コンサルティング事業

Q5. 今後、経営手法として実施を検討する可能性のあるものとして、次のうち該当するものがあれば選択してください。(複数回答可)

- ◆ 回答の多い上位5つは、許可取得自治体の拡大、同業他社（産廃処理会社）との業務提携、優良性評価制度への取組、許可取得種類の拡大（例：収集運搬のみから処分業への拡大等）、電子マニフェストへの取組、である。その他の、協業化や異業種との連携等の手法については、Q4に比べ回答件数が少ない。これは今後の手法を尋ねているために、協業や連携など相手の必要な手法は、具体的にイメージしにくいものと想像される。
- ◆ 専業業者でみると、上位5つは、優良性評価制度への取組、許可取得自治体の拡大、許可取得種類の拡大、同業他社との業務提携、電子マニフェストへの取組、の順番となり、優良性評価制度を重視していることが伺える。
- ◆ 専業業者について、許可の種類別（図5-3）に順位をみると下のようである。

	収運(積保なし) (対象事業者 1,493)	回答数 (件)	割合 (%)	収運(積保あり) (対象事業者 234)	回答数 (件)	割合 (%)
1位	許可取得自治体の拡大	237	15.9	許可取得自治体の拡大	51	21.8
2位	優良性評価制度への取組	192	12.9	許可取得種類の拡大	47	20.1
3位	同業他社との業務提携	183	12.3	優良性評価制度への取組	47	20.1
4位	許可取得種類の拡大	181	12.1	同業他社との業務提携	40	17.1
5位	電子マニフェストへの取組	165	11.1	電子マニフェストへの取組	33	14.1

	中間処理業 (対象事業者 559)	回答数 (件)	割合 (%)	最終処分(安定型) (対象事業者 31)	回答数 (件)	割合 (%)
1位	優良性評価制度への取組	196	35.1	許可取得種類の拡大	5	16.1
2位	許可取得自治体の拡大	131	23.4	電子マニフェストへの取組	5	16.1
3位	許可取得種類の拡大	129	23.1	同業他社との業務提携	5	16.1
4位	同業他社との業務提携	124	22.2	優良性評価制度への取組	3	9.7
5位	電子マニフェストへの取組	104	18.6	許可取得自治体の拡大	2	6.5

	最終処分(管理・遮断型) (対象事業者 16)	回答数 (件)	割合 (%)	収運・中間処理・最終処分 (対象事業者 28)	回答数 (件)	割合 (%)
1位	許可取得自治体の拡大	5	31.3	優良性評価制度への取組	7	25.0
2位	優良性評価制度への取組	4	25.0	同業他社との業務提携	7	25.0
3位	同業他社との業務提携	4	25.0	電子マニフェストへの取組	6	21.4
4位	許可取得種類の拡大	3	18.8	許可取得種類の拡大	5	17.9
5位	電子マニフェストへの取組	3	18.8	異業種との業務提携	2	7.1

- ◆ なお、「5-6 異業種との業務提携」で挙げた提携先業種（多い順、複数回答あり）は、製造業（43件）、建設土木（39件）、農業（16件）、リサイクル（13件）、産廃処理業（10件）、運輸業（8件）、林業（8件）、サービス業（8件）、卸売・小売業（5件）、不動産（5件）、電気・ガス（3件）、医療・福祉（3件）、砕石業（2件）、飲食店・宿泊業（以下1件）、自動車解体業、情報通信業となっている。
- 「5-10 その他（の経営手法）」、で見られた回答では、施設増設改造等（8件）、リサイクルの取組充実（7件）、環境認証制度の取得（3件）等である。

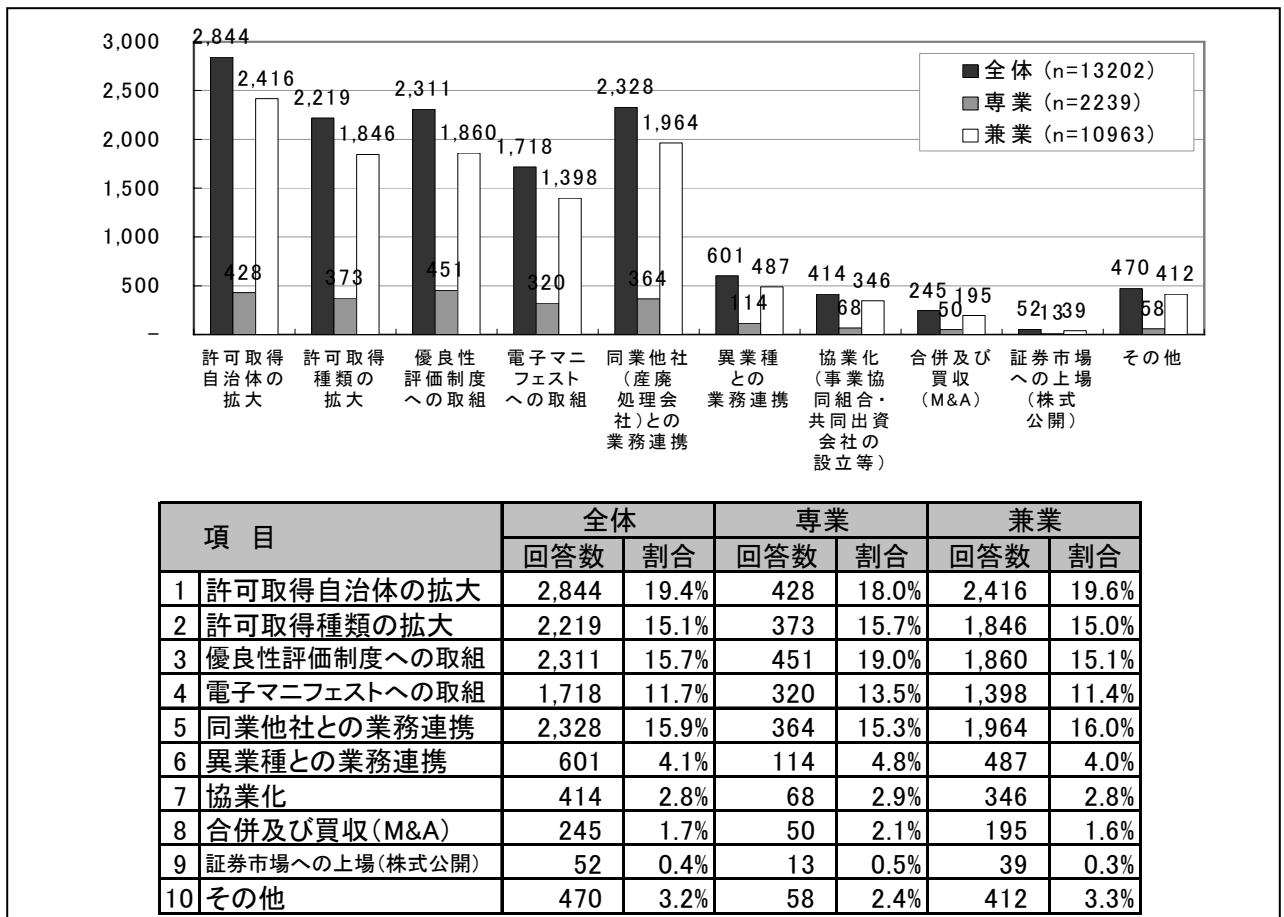


図5-1 今後、経営手法として実施を検討する可能性のあるもの(全体・専業・本業)(複数回答可)

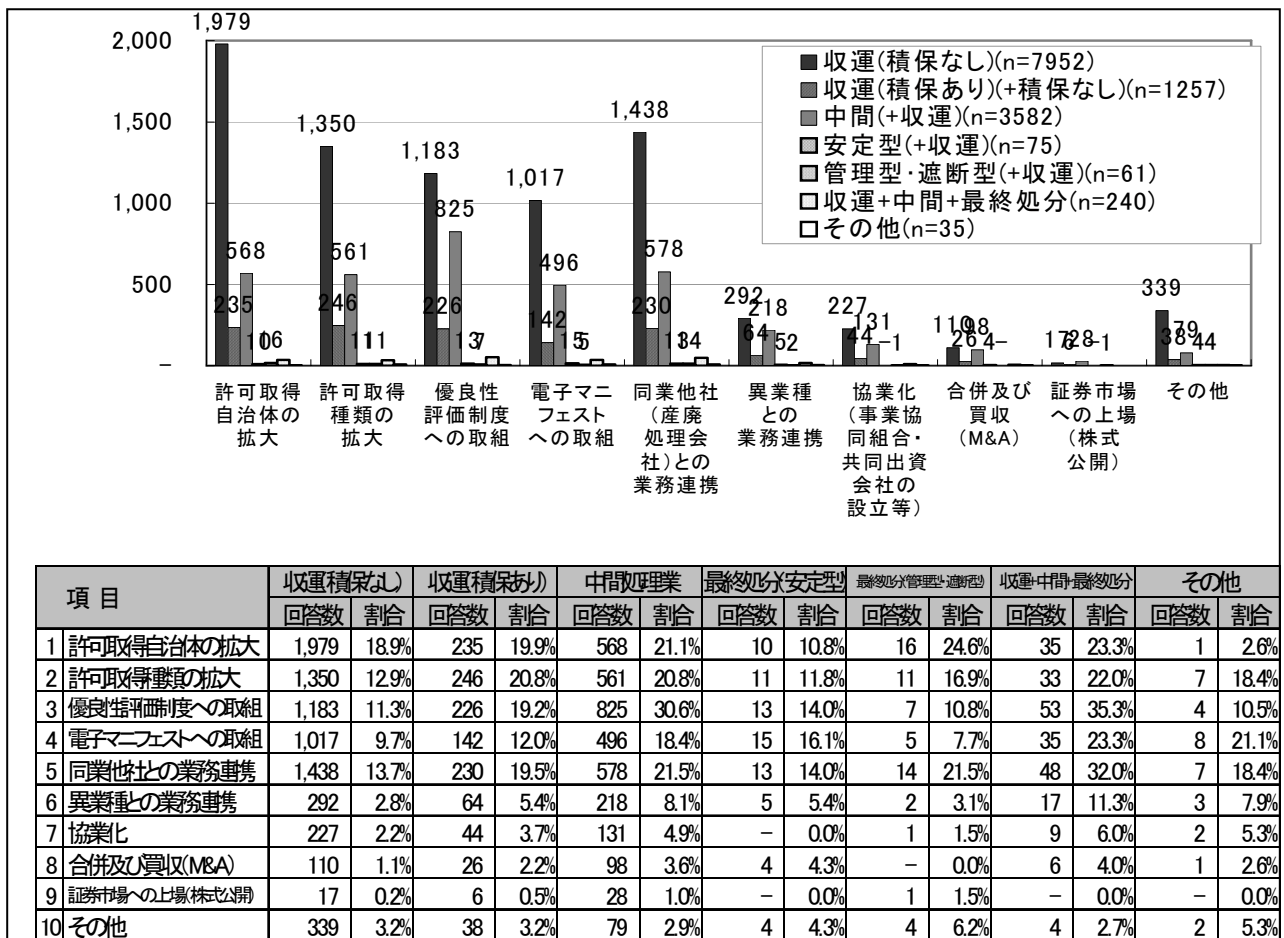
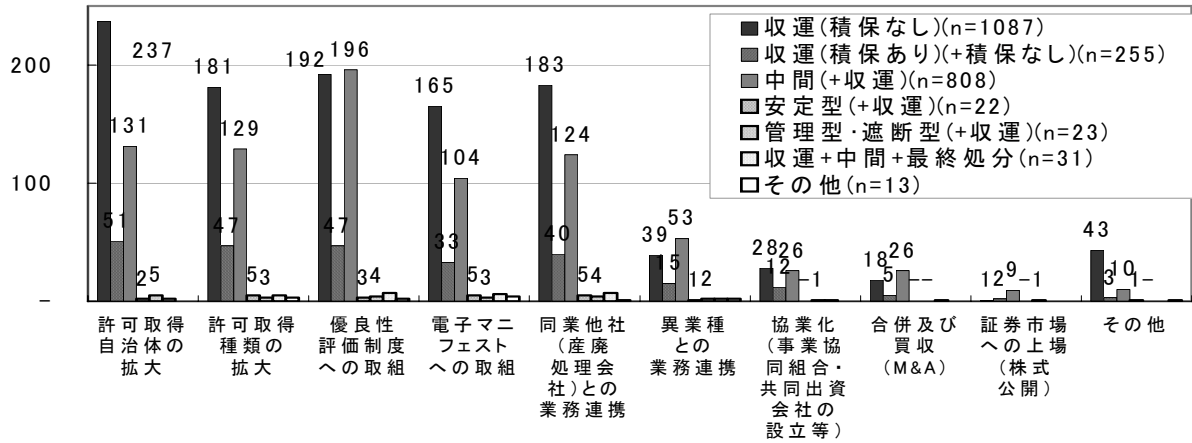
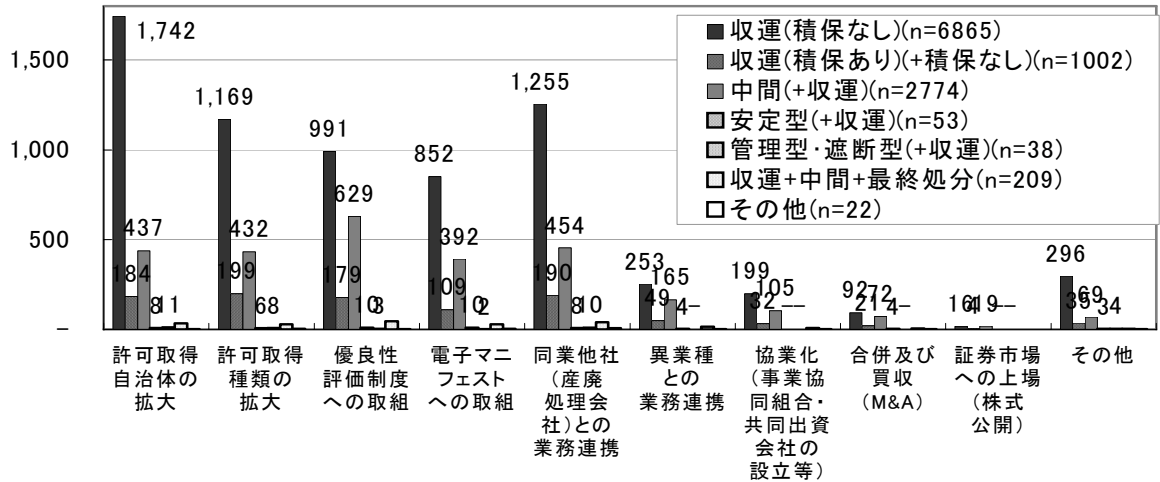


図5-2 許可種類別(全体)(複数回答可)



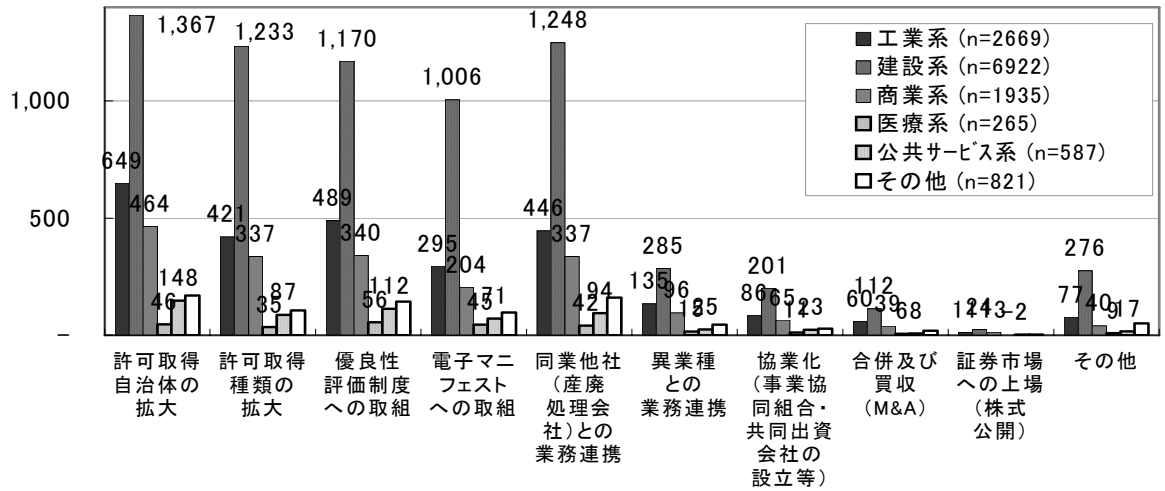
項目	収運(積保なし)		収運(積保あり)		中間(理業)		最終処分(安定型)		最終処分(管理型・遮断型)		収運+中間+最終処分		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1 許可取得自治体の拡大	237	15.9%	51	21.8%	131	23.4%	2	6.5%	5	31.3%	2	7.1%	-	0.0%
2 許可取得種類の拡大	181	12.1%	47	20.1%	129	23.1%	5	16.1%	3	18.8%	5	17.9%	3	17.6%
3 優良格付制度への取組	192	12.9%	47	20.1%	196	35.1%	3	9.7%	4	25.0%	7	25.0%	2	11.8%
4 電子マニフェストへの取組	165	11.1%	33	14.1%	104	18.6%	5	16.1%	3	18.8%	6	21.4%	4	23.5%
5 同業他社(産廃処理会社)との業務連携	183	12.3%	40	17.1%	124	22.2%	5	16.1%	4	25.0%	7	25.0%	1	5.9%
6 異業種の業務連携	39	2.6%	15	6.4%	53	9.5%	1	3.2%	2	12.5%	2	7.1%	2	11.8%
7 協業化	28	1.9%	12	5.1%	26	4.7%	-	0.0%	1	6.3%	1	3.6%	-	0.0%
8 合併及び買収(M&A)	18	1.2%	5	2.1%	26	4.7%	-	0.0%	-	0.0%	1	3.6%	-	0.0%
9 証券市場への上場(株式公開)	1	0.1%	2	0.9%	9	1.6%	-	0.0%	1	6.3%	-	0.0%	-	0.0%
10 その他	43	2.9%	3	1.3%	10	1.8%	1	3.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	5.9%

図 5-3 許可種類別(専業)(複数回答可)



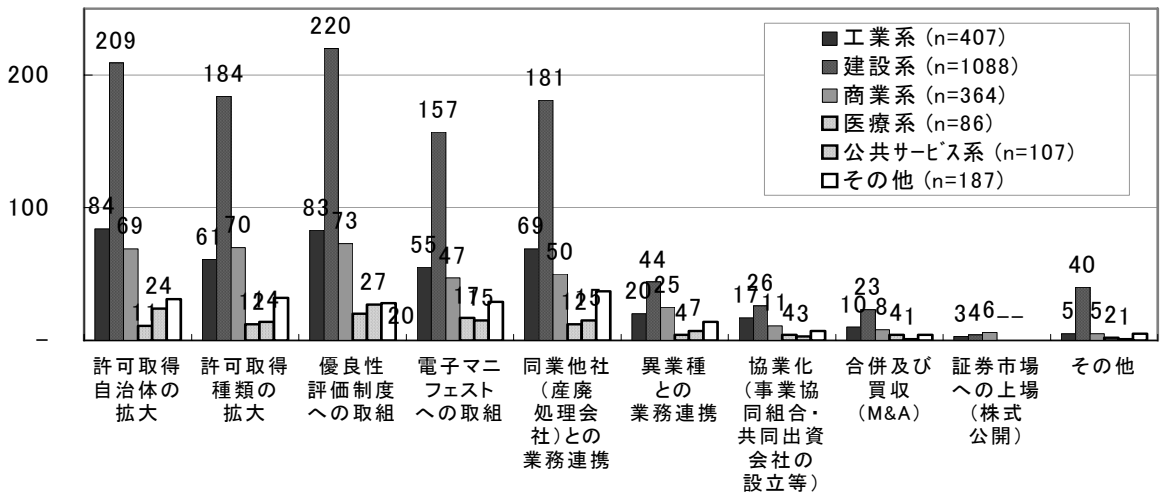
項目	収運(積保なし)		収運(積保あり)		中間(理業)		最終処分(安定型)		最終処分(管理型・遮断型)		収運+中間+最終処分		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1 許可取得自治体の拡大	1,742	19.4%	184	19.5%	437	20.5%	8	12.9%	11	22.4%	33	27.0%	1	4.8%
2 許可取得種類の拡大	1,169	13.0%	199	21.0%	432	20.2%	6	9.7%	8	16.3%	28	23.0%	4	19.0%
3 優良格付制度への取組	991	11.0%	179	18.9%	629	29.5%	10	16.1%	3	6.1%	46	37.7%	2	9.5%
4 電子マニフェストへの取組	852	9.5%	109	11.5%	392	18.4%	10	16.1%	2	4.1%	29	23.8%	4	19.0%
5 同業他社の業務連携	1,255	14.0%	190	20.1%	454	21.3%	8	12.9%	10	20.4%	41	33.6%	6	28.6%
6 異業種の業務連携	253	2.8%	49	5.2%	165	7.7%	4	6.5%	-	0.0%	15	12.3%	1	4.8%
7 協業化	199	2.2%	32	3.4%	105	4.9%	-	0.0%	-	0.0%	8	6.6%	2	9.5%
8 合併及び買収(M&A)	92	1.0%	21	2.2%	72	3.4%	4	6.5%	-	0.0%	5	4.1%	1	4.8%
9 証券市場への上場(株式公開)	16	0.2%	4	0.4%	19	0.9%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
10 その他	296	3.3%	35	3.7%	69	3.2%	3	4.8%	4	8.2%	4	3.3%	1	4.8%

図 5-4 許可種類別(兼業)(複数回答可)



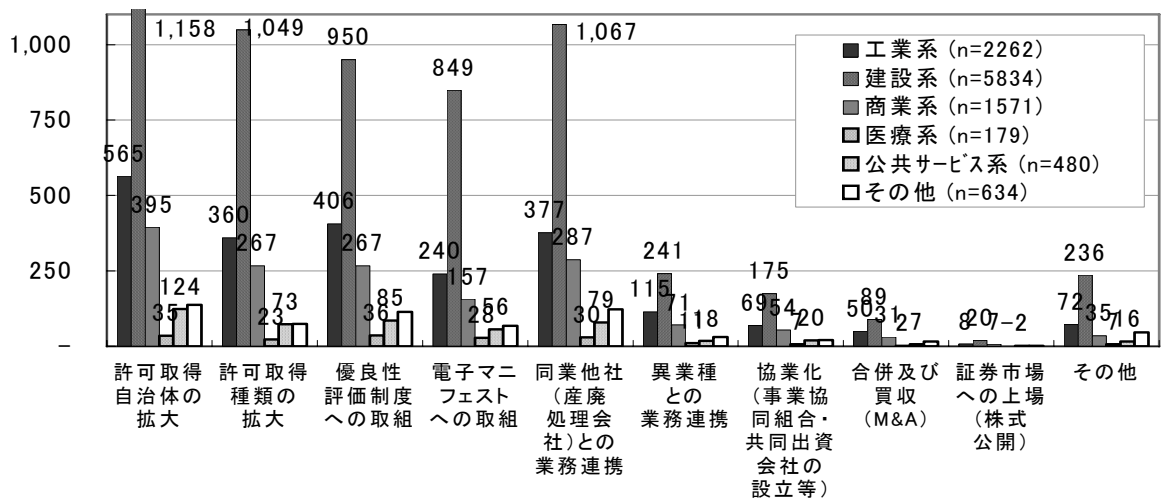
項目	工業系		建設系		商業系		医療系		公共サービス系		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1 許可取得自治体の拡大	649	28.8%	1,367	15.3%	464	28.5%	46	25.3%	148	20.4%	169	17.8%
2 許可取得種類の拡大	421	18.7%	1,233	13.8%	337	20.7%	35	19.2%	87	12.0%	106	11.2%
3 優良性評価制度への取組	489	21.7%	1,170	13.1%	340	20.9%	56	30.8%	112	15.5%	143	15.1%
4 電子マニフェストへの取組	295	13.1%	1,006	11.2%	204	12.5%	45	24.7%	71	9.8%	97	10.2%
5 同業他社との業務連携	446	19.8%	1,248	13.9%	337	20.7%	42	23.1%	94	13.0%	160	16.9%
6 異業種との業務連携	135	6.0%	285	3.2%	96	5.9%	15	8.2%	25	3.5%	45	4.7%
7 協業化	86	3.8%	201	2.2%	65	4.0%	11	6.0%	23	3.2%	28	3.0%
8 合併及び買収(M&A)	60	2.7%	112	1.3%	39	2.4%	6	3.3%	8	1.1%	20	2.1%
9 証券市場への上場(株式公開)	11	0.5%	24	0.3%	13	0.8%	-	0.0%	2	0.3%	2	0.2%
10 その他	77	3.4%	276	3.1%	40	2.5%	9	4.9%	17	2.3%	51	5.4%

図 5-5 取引先の主な業種別(全体)(複数回答可)



項目	工業系		建設系		商業系		医療系		公共サービス系		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1 許可取得自治体の拡大	84	25.9%	209	14.8%	69	24.9%	11	24.4%	24	17.1%	31	17.1%
2 許可取得種類の拡大	61	18.8%	184	13.0%	70	25.3%	12	26.7%	14	10.0%	32	17.7%
3 優良性評価制度への取組	83	25.6%	220	15.6%	73	26.4%	20	44.4%	27	19.3%	28	15.5%
4 電子マニフェストへの取組	55	17.0%	157	11.1%	47	17.0%	17	37.8%	15	10.7%	29	16.0%
5 同業他社との業務連携	69	21.3%	181	12.8%	50	18.1%	12	26.7%	15	10.7%	37	20.4%
6 異業種との業務連携	20	6.2%	44	3.1%	25	9.0%	4	8.9%	7	5.0%	14	7.7%
7 協業化	17	5.2%	26	1.8%	11	4.0%	4	8.9%	3	2.1%	7	3.9%
8 合併及び買収(M&A)	10	3.1%	23	1.6%	8	2.9%	4	8.9%	1	0.7%	4	2.2%
9 証券市場への上場(株式公開)	3	0.9%	4	0.3%	6	2.2%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
10 その他	5	1.5%	40	2.8%	5	1.8%	2	4.4%	1	0.7%	5	2.8%

図 5-6 取引先の主な業種別(専門)(複数回答可)



項目	工業系		建設系		商業系		医療系		公共サービス系		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1 許可取得自治体の拡大	565	29.3%	1,158	15.4%	395	29.3%	35	25.5%	124	21.2%	138	18.0%
2 許可取得種類の拡大	360	18.7%	1,049	13.9%	267	19.8%	23	16.8%	73	12.5%	74	9.6%
3 優良性評価制度への取組	406	21.0%	950	12.6%	267	19.8%	36	26.3%	85	14.6%	115	15.0%
4 電子マニフェストへの取組	240	12.4%	849	11.3%	157	11.6%	28	20.4%	56	9.6%	68	8.9%
5 同業他社との業務連携	377	19.5%	1,067	14.2%	287	21.3%	30	21.9%	79	13.5%	123	16.0%
6 異業種との業務連携	115	6.0%	241	3.2%	71	5.3%	11	8.0%	18	3.1%	31	4.0%
7 協業化	69	3.6%	175	2.3%	54	4.0%	7	5.1%	20	3.4%	21	2.7%
8 合併及び買収(M&A)	50	2.6%	89	1.2%	31	2.3%	2	1.5%	7	1.2%	16	2.1%
9 証券市場への上場(株式公開)	8	0.4%	20	0.3%	7	0.5%	-	0.0%	2	0.3%	2	0.3%
10 その他	72	3.7%	236	3.1%	35	2.6%	7	5.1%	16	2.7%	46	6.0%

図 5-7 取引先の主な業種別(兼業) (複数回答可)

Q6. Q4 またはQ5 でいずれかの経営手法を選択した方にお聞きします。その目的は何ですか？（複数回答可）

- ◆ 回答の多い順は、営業エリア拡大(25.9%)、規模・信用の拡大(20.4%)、許可の拡充(20.0%)、施設の拡充(10.9%)、リサイクル等の技術開発の加速化(9.6%)、人材不足対策(7.4%)、資金調達の容易化(3.8%)、後継者不足対策(2.9%)である。「営業エリア拡大」や「規模・信用の拡大」の回答が多いのは、(主に収集運搬業が)「許可取得自治体の拡大」や「同業他社(産廃処理会社)との業務提携」を有効な経営手法と認識していることを反映しているものと思われる。
- ◆ 専業業者について、許可の種類別(図6-3)に、経営手法の目的の上位5位は、下表のようになる。

	収運(積保なし) (対象事業者 1,493)	回答数 (件)	割合 (%)	収運(積保あり) (対象事業者 234)	回答数 (件)	割合 (%)
1位	営業エリアの拡大	30.4	20.4	営業エリアの拡大	61	26.1
2位	規模・信用の拡大	26.0	17.4	許可の拡充	54	23.1
3位	許可の拡充	24.5	16.4	規模・信用の拡大	53	22.6
4位	人材不足対策	11.7	7.8	施設の拡充	41	17.5
5位	リサイクル等の技術開発の加速化	9.0	6.0	リサイクル等の技術開発の加速化	25	10.5

	中間処理業 (対象事業者 559)	回答数 (件)	割合 (%)	最終処分(安定型) (対象事業者 31)	回答数 (件)	割合 (%)
1位	営業エリアの拡大	21.5	38.5	施設の拡充	5	16.1
2位	規模・信用の拡大	21.2	37.9	規模・信用の拡大	4	12.9
3位	許可の拡充	16.8	30.1	営業エリアの拡大	3	9.7
4位	施設の拡充	16.8	30.1	許可の拡充	2	6.5
5位	リサイクル等の技術開発の加速化	12.4	22.2			

	最終処分(管理・遮断型) (対象事業者 16)	回答数 (件)	割合 (%)	収運・中間処理・最終処分 (対象事業者 28)	回答数 (件)	割合 (%)
1位	規模・信用の拡大	7	43.8	許可の拡充	11	39.3
2位	営業エリアの拡大	5	31.3	施設の拡充	10	35.7
3位	施設の拡充	4	25.0	営業エリアの拡大	7	25.0
4位	許可の拡充	4	25.0	リサイクル等の技術開発の加速化	7	25.0
5位	リサイクル等の技術開発の加速化	4	25.0	規模・信用の拡大	5	17.9

- ◆ また、「項目9 その他」で多く見られた回答は、合理化・効率化・省力化(31件)、業容拡大・多角化(17件)、売上・利益の確保(15件)、顧客満足度の向上(10件)、自動車リサイクル法対応(5件)、コスト低減(4件)、信頼性向上(4件)、コンプライアンスの徹底(3件)、処理費用の低減(3件)、企業イメージ(2件)、マニフェストの適正運用(以下1件)、労働安全衛生対策、人材の継続、事業再編等。

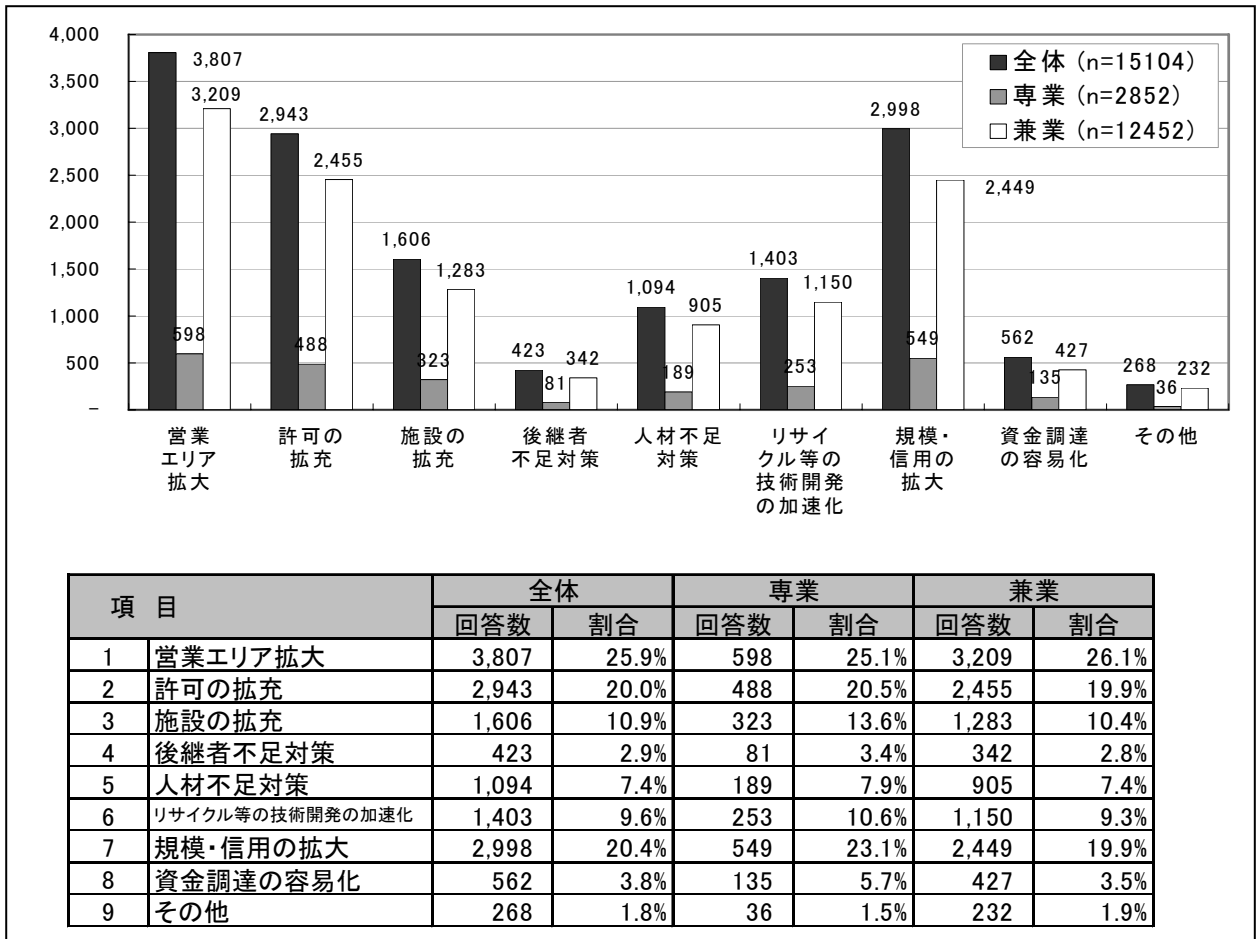


図 6-1 Q4 または Q5 で選択した経営手法の目的(全体・専業・兼業)(複数回答可)

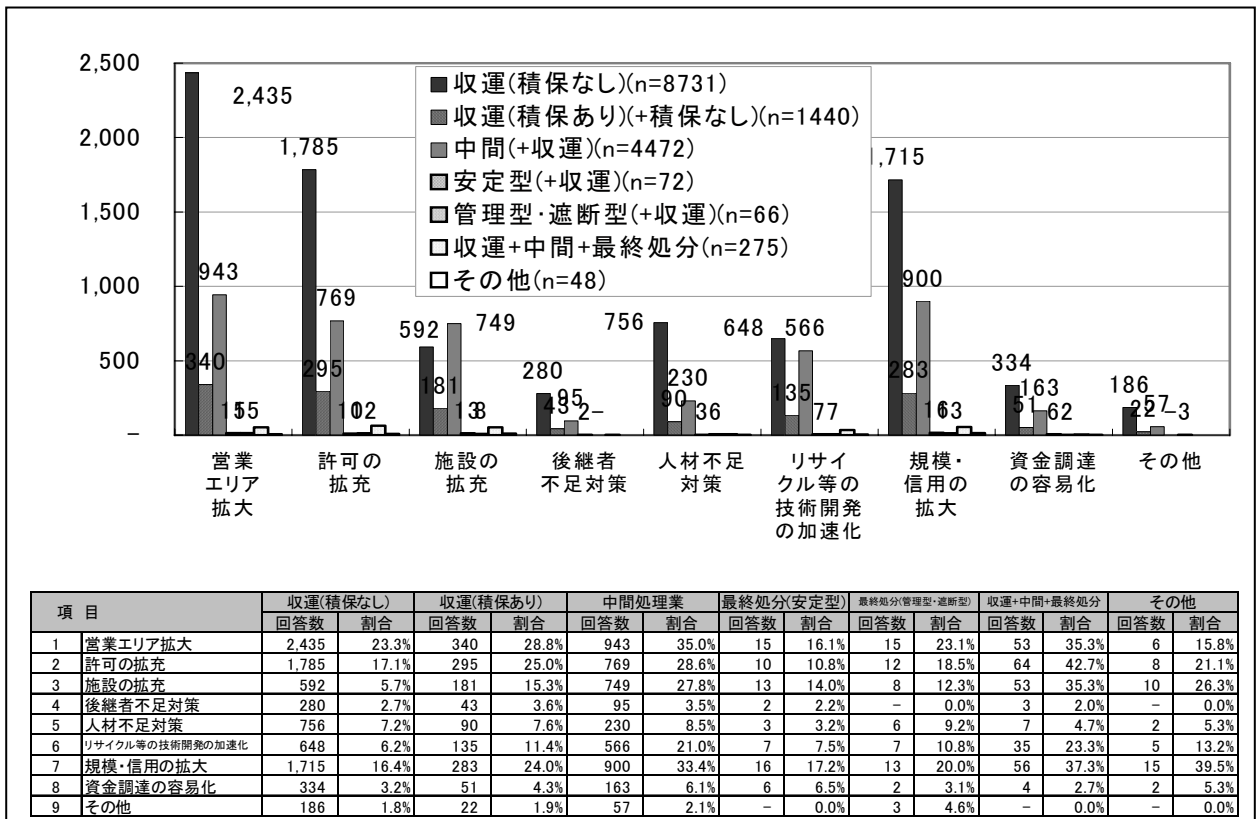


図 6-2 許可種類別(全体)(複数回答可)

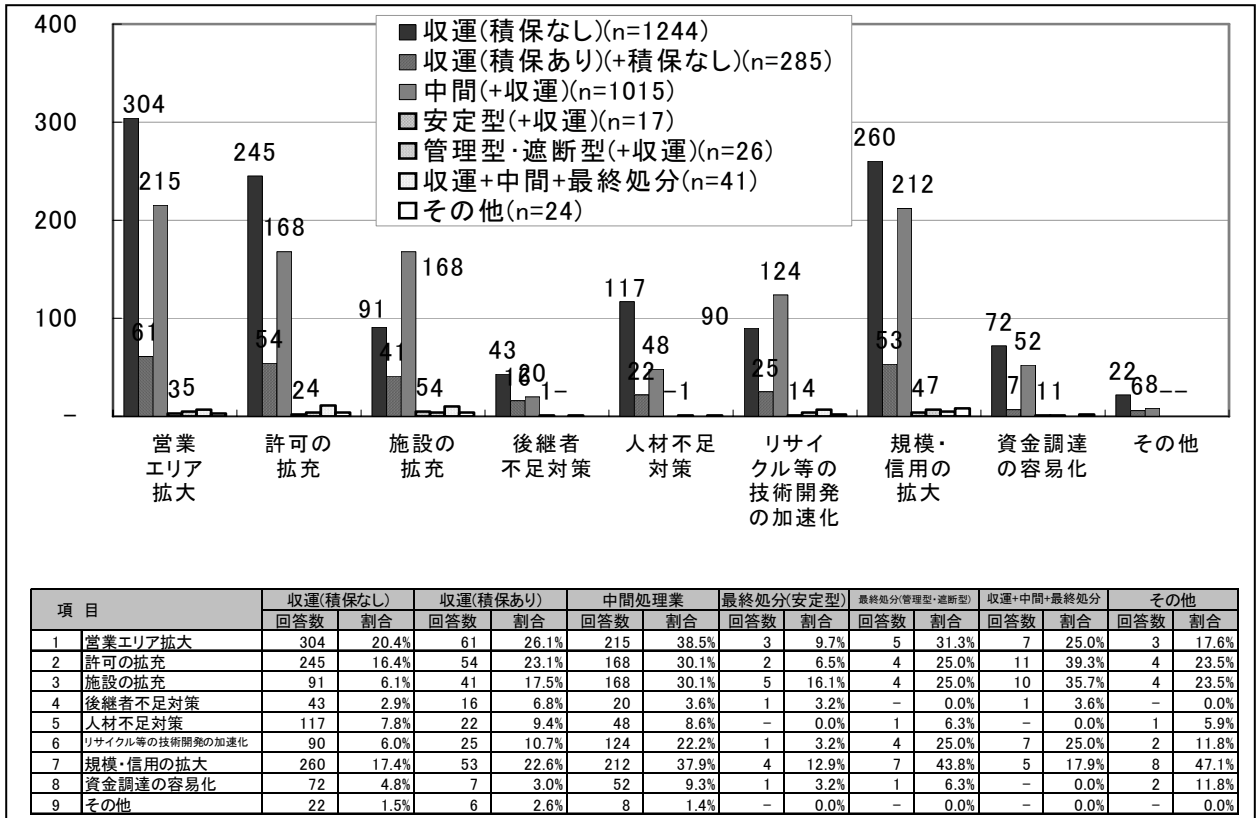


図 6-3 許可種類別(専業) (複数回答可)

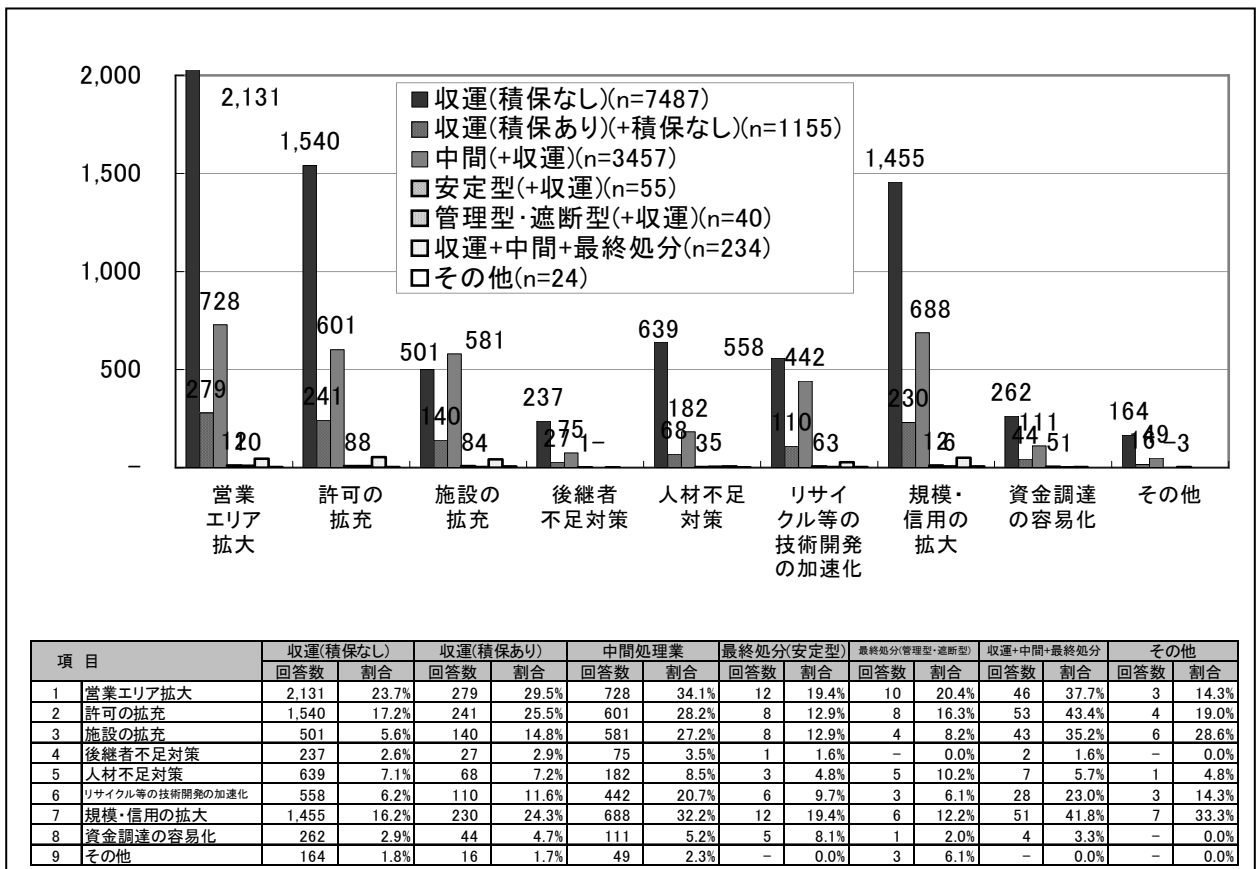
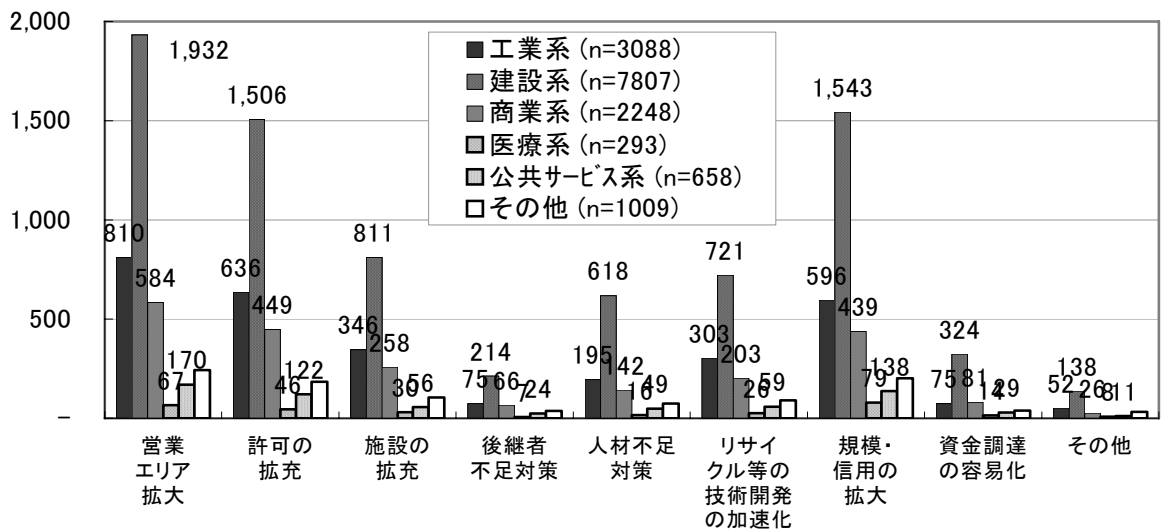
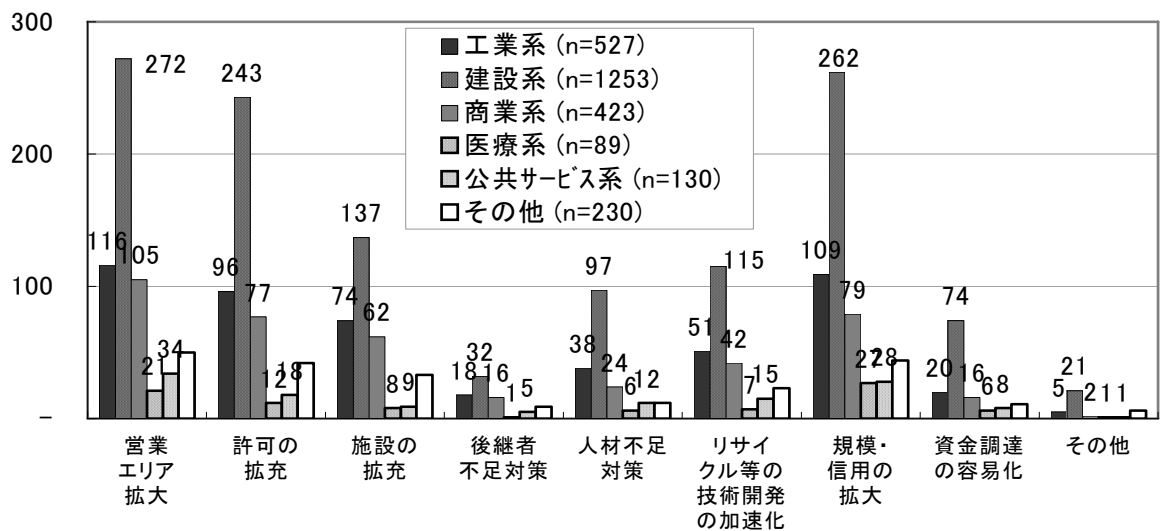


図 6-4 許可種類別(兼業) (複数回答可)



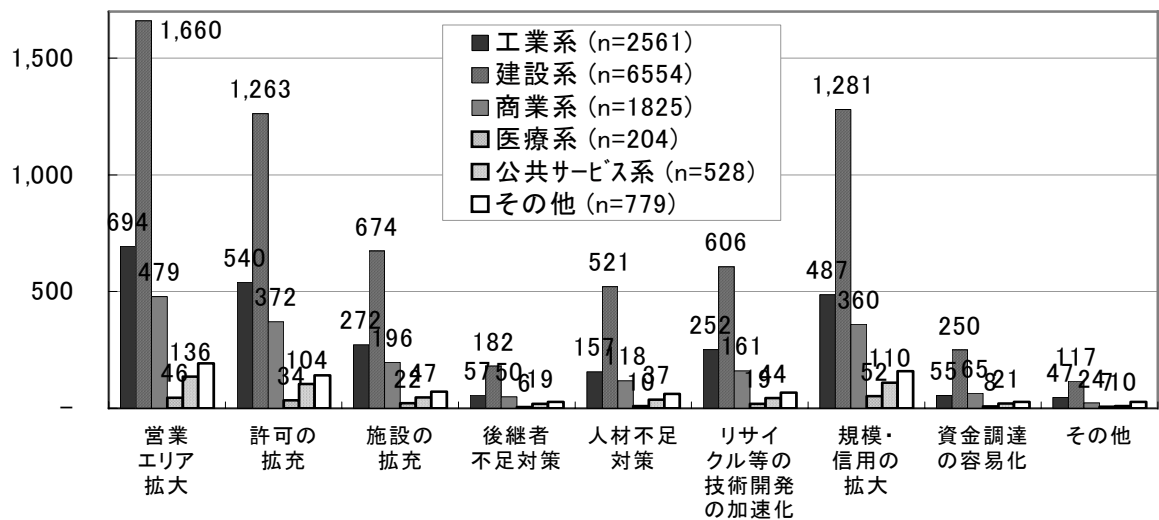
項目	工業系		建設系		商業系		医療系		公共サービス系		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1 営業エリア拡大	810	35.9%	1,932	21.6%	584	35.9%	67	36.8%	170	23.5%	243	25.6%
2 許可の拡充	636	28.2%	1,506	16.8%	449	27.6%	46	25.3%	122	16.9%	184	19.4%
3 施設の拡充	346	15.4%	811	9.1%	258	15.9%	30	16.5%	56	7.7%	105	11.1%
4 後継者不足対策	75	3.3%	214	2.4%	66	4.1%	7	3.8%	24	3.3%	37	3.9%
5 人材不足対策	195	8.7%	618	6.9%	142	8.7%	16	8.8%	49	6.8%	74	7.8%
6 リサイクル等の技術開発の加速化	303	13.4%	721	8.1%	203	12.5%	26	14.3%	59	8.1%	91	9.6%
7 規模・信用の拡大	596	26.4%	1,543	17.2%	439	27.0%	79	43.4%	138	19.1%	203	21.4%
8 資金調達の容易化	75	3.3%	324	3.6%	81	5.0%	14	7.7%	29	4.0%	39	4.1%
9 その他	52	2.3%	138	1.5%	26	1.6%	8	4.4%	11	1.5%	33	3.5%

図 6-5 取引先の主な業種別(全体) (複数回答可)



項目	工業系		建設系		商業系		医療系		公共サービス系		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1 営業エリア拡大	116	35.8%	272	19.3%	105	37.9%	21	46.7%	34	24.3%	50	27.6%
2 許可の拡充	96	29.6%	243	17.2%	77	27.8%	12	26.7%	18	12.9%	42	23.2%
3 施設の拡充	74	22.8%	137	9.7%	62	22.4%	8	17.8%	9	6.4%	33	18.2%
4 後継者不足対策	18	5.6%	32	2.3%	16	5.8%	1	2.2%	5	3.6%	9	5.0%
5 人材不足対策	38	11.7%	97	6.9%	24	8.7%	6	13.3%	12	8.6%	12	6.6%
6 リサイクル等の技術開発の加速化	51	15.7%	115	8.2%	42	15.2%	7	15.6%	15	10.7%	23	12.7%
7 規模・信用の拡大	109	33.6%	262	18.6%	79	28.5%	27	60.0%	28	20.0%	44	24.3%
8 資金調達の容易化	20	6.2%	74	5.2%	16	5.8%	6	13.3%	8	5.7%	11	6.1%
9 その他	5	1.5%	21	1.5%	2	0.7%	1	2.2%	1	0.7%	6	3.3%

図 6-6 取引先の主な業種別(専業) (複数回答可)



項目	工業系		建設系		商業系		医療系		公共サービス系		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1 営業エリア拡大	694	36.0%	1,660	22.0%	479	35.5%	46	33.6%	136	23.3%	193	25.2%
2 許可取得種類の拡大	540	28.0%	1,263	16.8%	372	27.6%	34	24.8%	104	17.8%	142	18.5%
3 優良性評価制度への取組	272	14.1%	674	8.9%	196	14.5%	22	16.1%	47	8.0%	72	9.4%
4 電子マニフェストへの取組	57	3.0%	182	2.4%	50	3.7%	6	4.4%	19	3.3%	28	3.7%
5 同業他社との業務連携	157	8.1%	521	6.9%	118	8.7%	10	7.3%	37	6.3%	62	8.1%
6 異業種との業務連携	252	13.1%	606	8.0%	161	11.9%	19	13.9%	44	7.5%	68	8.9%
7 協業化	487	25.2%	1,281	17.0%	360	26.7%	52	38.0%	110	18.8%	159	20.7%
8 合併及び買収(M&A)	55	2.8%	250	3.3%	65	4.8%	8	5.8%	21	3.6%	28	3.7%
9 証券市場への上場(株式公開)	47	2.4%	117	1.6%	24	1.8%	7	5.1%	10	1.7%	27	3.5%

図 6-7 取引先の主な業種別(兼業) (複数回答可)

Q7. 2～3年後の貴社の事業のイメージに一番近いものを、一つだけ選択して下さい。

7-1 許可取得自治体について

- ◆ 2～3年後の自社の事業イメージとして、許可取得自治体を「現状維持」(68.4%)とイメージしている会社が最も多いが、「拡大」方向の回答が多い。許可取得自治体数は事業拡大のために重要と捉えられていると考えられる。
- ◆ 専業と兼業とでは大きな差は見られない。
- ◆ 許可の種類別にみると、最終処分業(管理型・遮断型)、中間処理に「拡大している」方向の回答が多く見られる。特に最終処分業(管理型・遮断型)は、最終処分場が全国的に不足していることからより広域で廃棄物を集めることになると考えているものと推察される。また安定型は管理型に比べ不足感が少ないことから「拡大する」方向の回答が相対的には少ないと考えられる。
- ◆ 取引先の主な業種別にみると、特に医療系のほか、商業系・工業系は、「拡大する」方向の回答が多い。

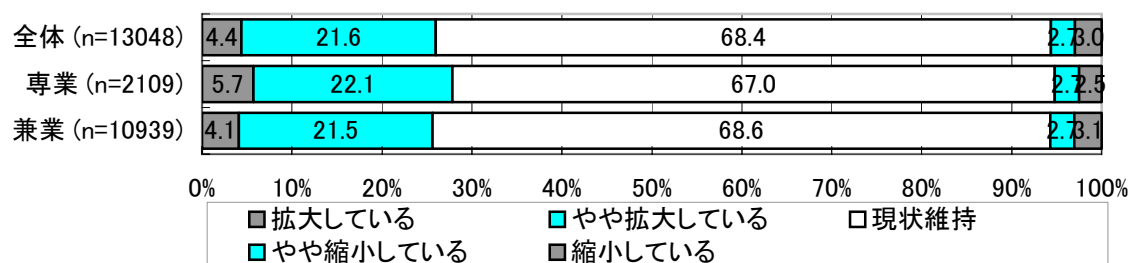


図 7-1-1 許可取得自治体について(全体・専業・兼業)

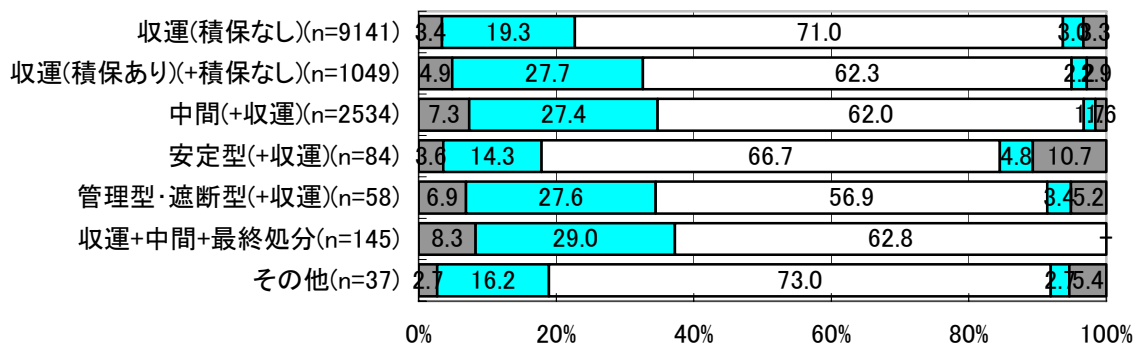


図 7-1-2 許可種類別(全体)

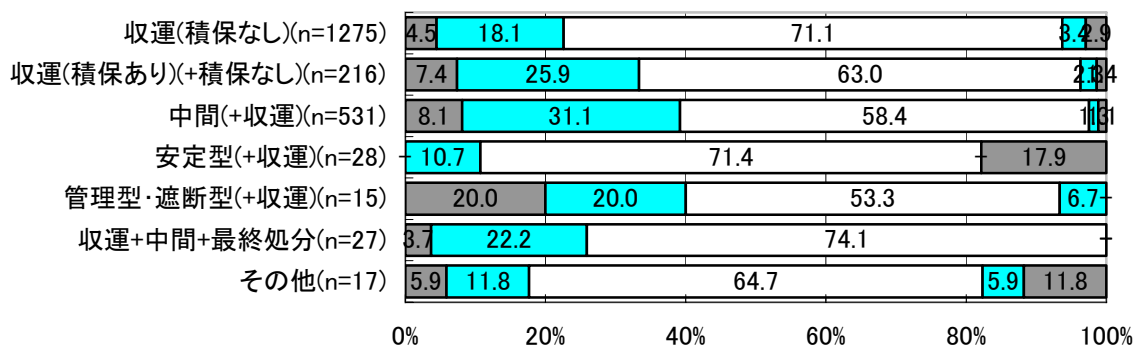


図 7-1-3 許可種類別(専業)

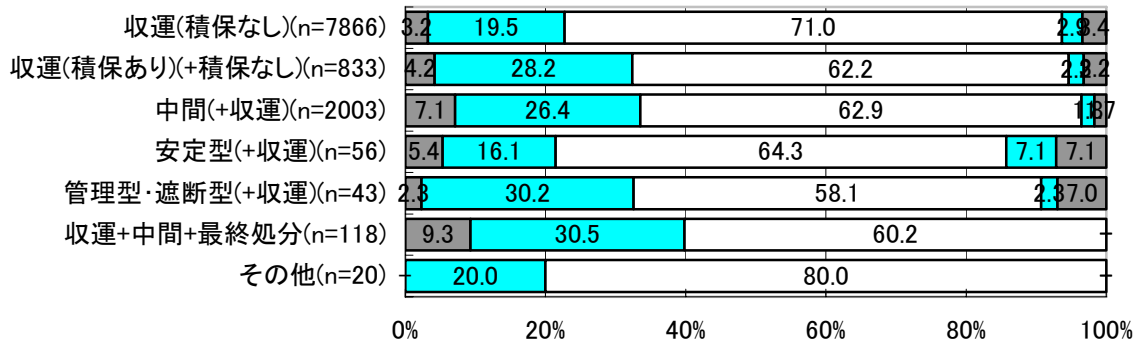


図 7-1-4 許可種類別(兼業)

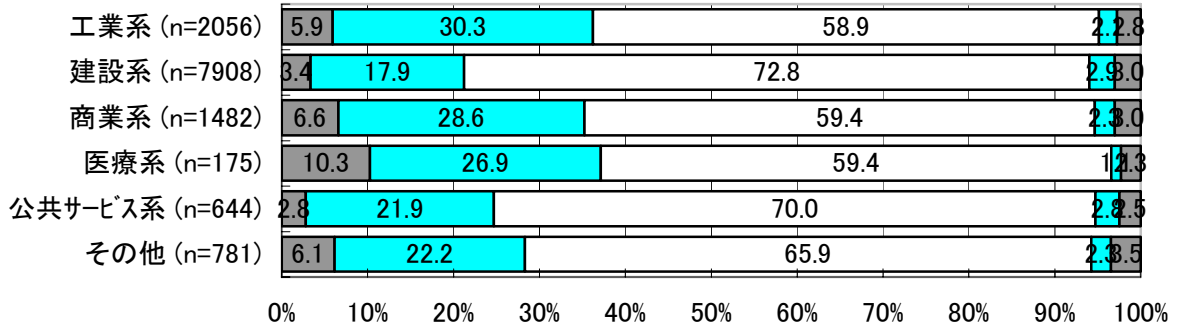


図 7-1-5 取引先の主な業種別(全体)

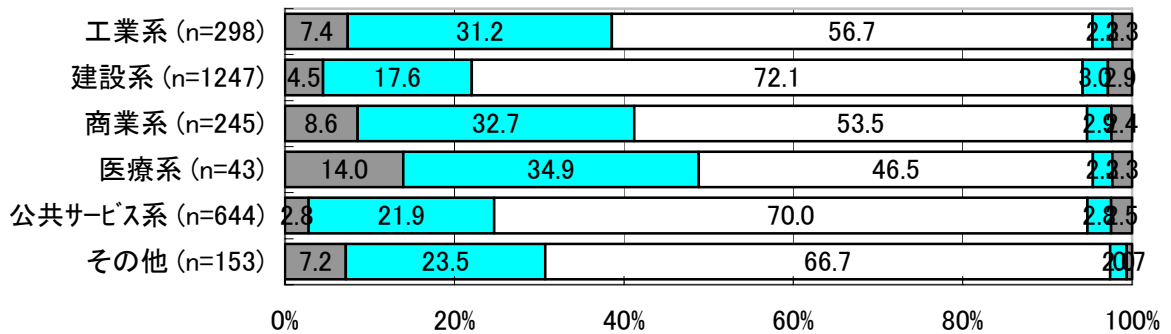


図 7-1-6 取引先の主な業種別(専業)

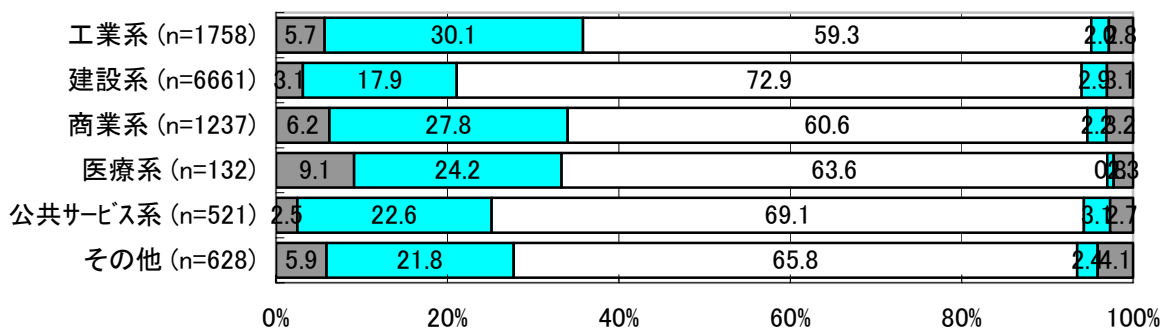


図 7-1-7 取引先の主な業種別(兼業)

7-2 廃棄物処理量について

- ◆ 廃棄物処理量を「現状維持」(50.0%)と予想している会社が多いが、「拡大」を予想している回答がより多く見られる。
- ◆ 専業の会社で、許可の種類別にみると、収集運搬より、中間処理業・最終処分業(管理型・遮断型)で廃棄物処理量の拡大をイメージする傾向が強い。
- ◆ 取引先の主な業種別について、特に専業では、医療系・商業系・工業系の取引会社は「やや拡大している」の回答が多く、事業拡大意欲の強さが伺える。

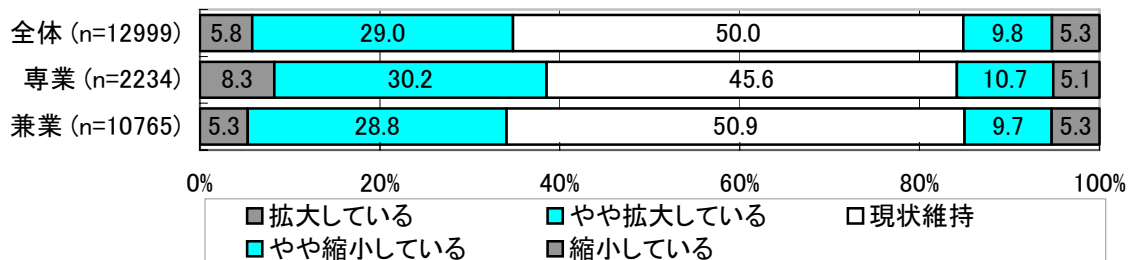


図 7-2-1 廃棄物処理量について(全体・専業・兼業)

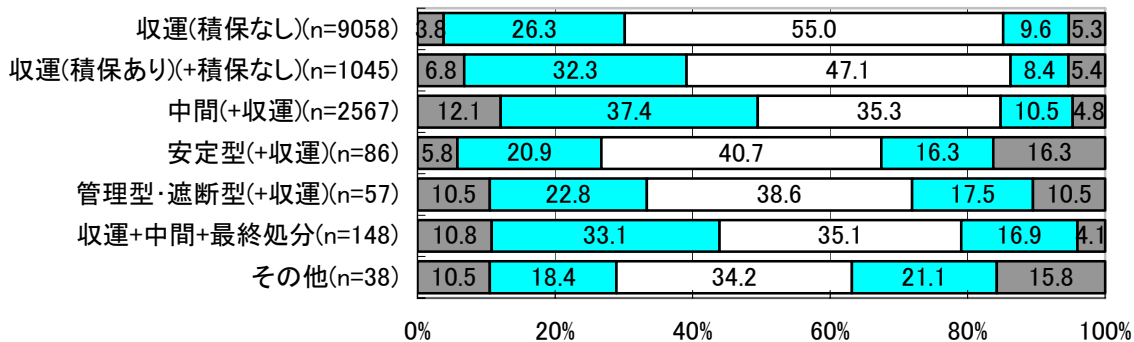


図 7-2-2 許可種類別(全体)

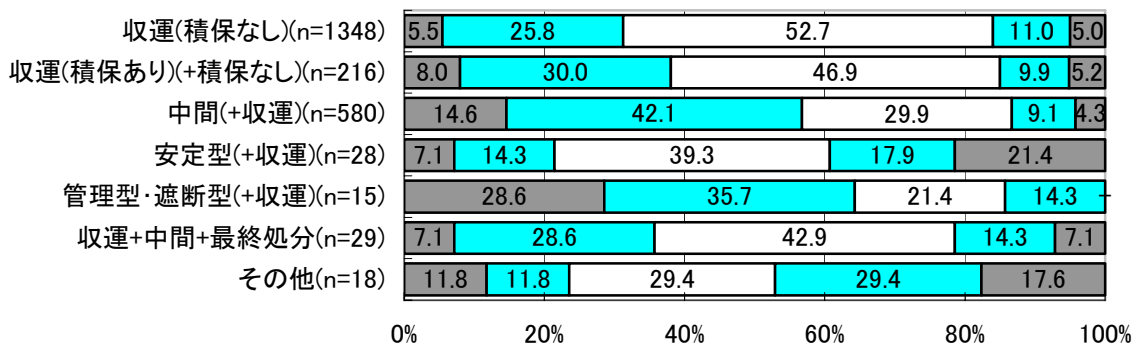


図 7-2-3 許可種類別(専業)

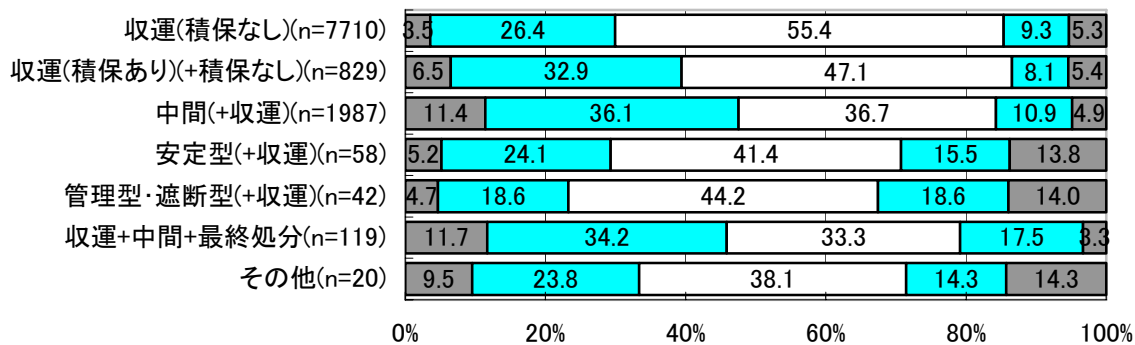


図 7-2-4 許可種類別(兼業)

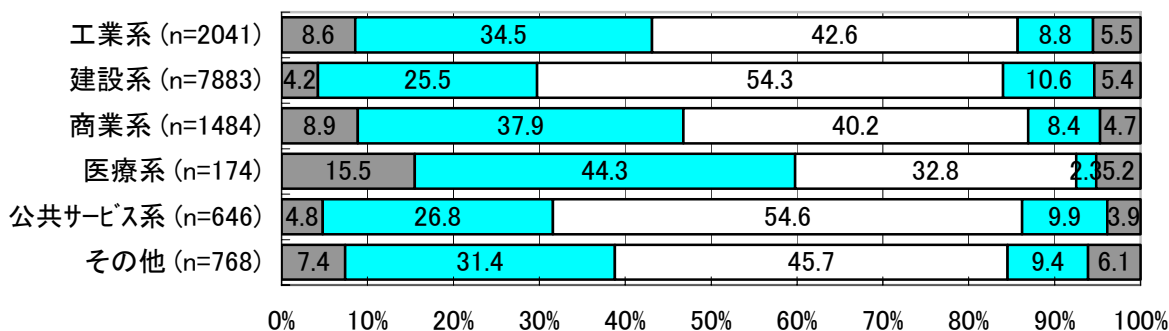


図 7-2-5 取引先の主な業種別(全体)

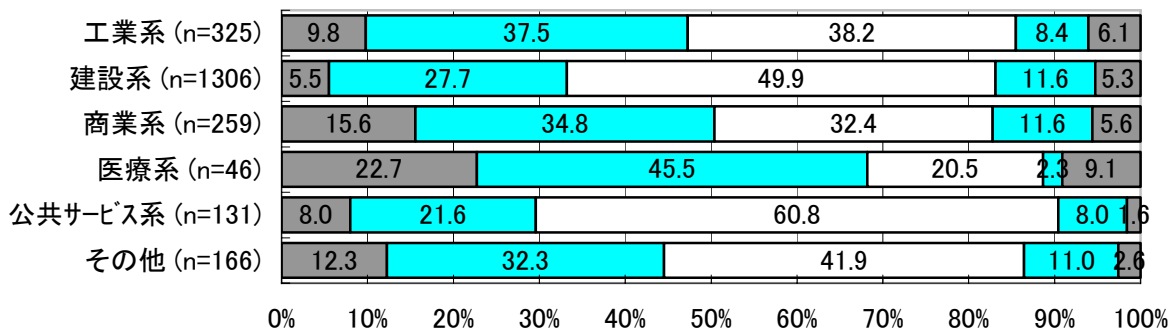


図 7-2-6 取引先の主な業種別(専業)

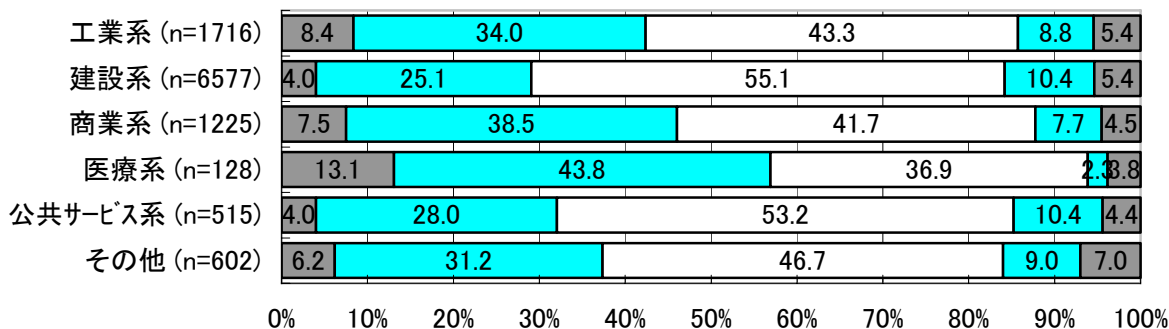


図 7-2-7 取引先の主な業種別(兼業)

7-3 廃棄物処理品目について

- ◆ 廃棄物処理品目を「現状維持」(70.6%)と予想している会社が多いが、「縮小」より「拡大」を予想している回答が多く見られる。特に専門の会社は処理品目の拡大を予想している回答が多く、事業拡大のために重要と捉えられていると考えられる。
- ◆ 許可の種類別にみると、中間処理と最終処分(管理型・遮断型)で廃棄物処理品目の拡大を予想する回答が多い。
- ◆ 取引先の主な業種別について、特に専門では、医療系・商業系・工業系の取引会社は「やや拡大している」の回答が多く、事業拡大意欲の強さが伺える。

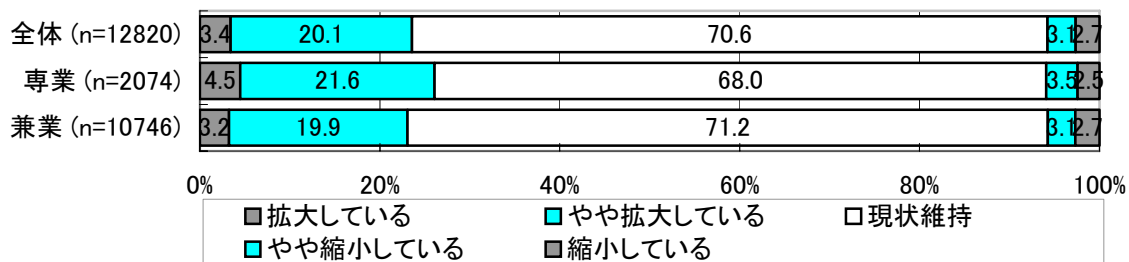


図 7-3-1 廃棄物処理品目について(全体・専門・兼業)

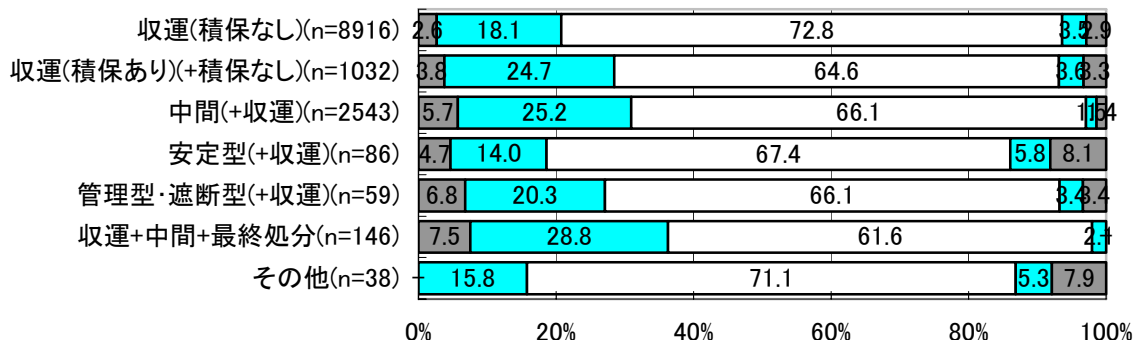


図 7-3-2 許可種類別(全体)

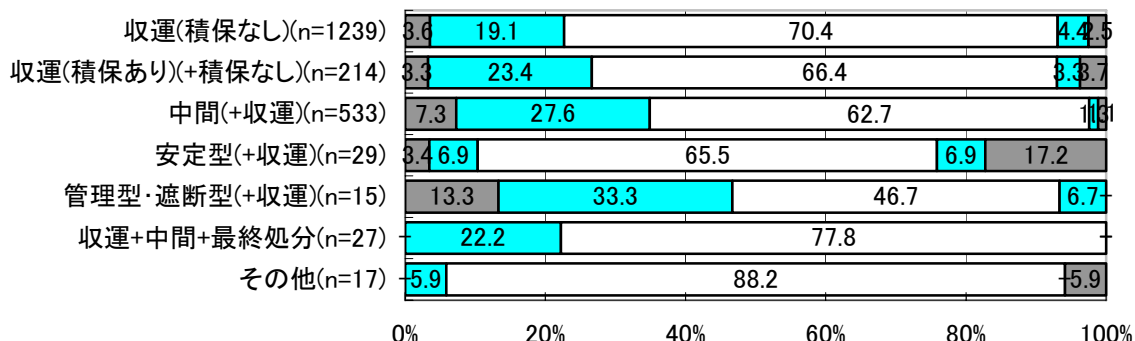


図 7-3-3 許可種類別(専門)

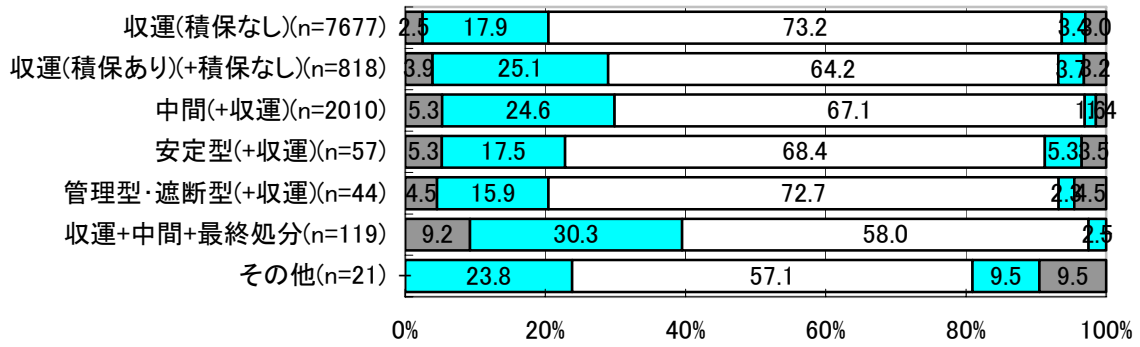


図 7-3-4 許可種類別(兼業)

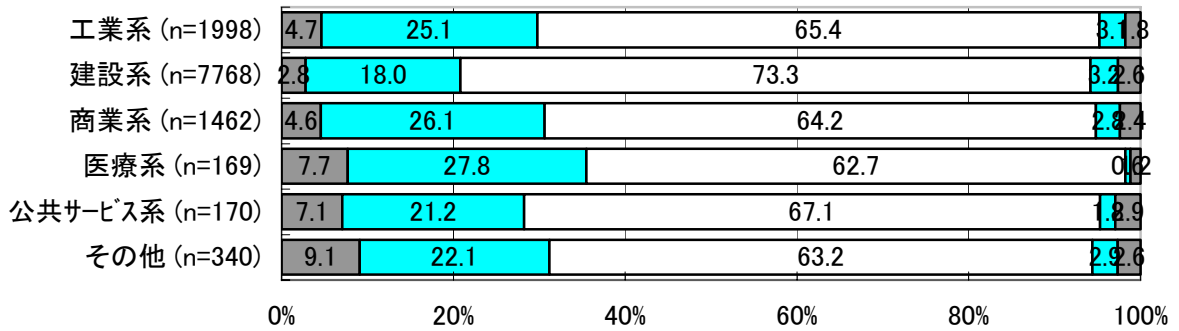


図 7-3-5 取引先の主な業種別(全体)

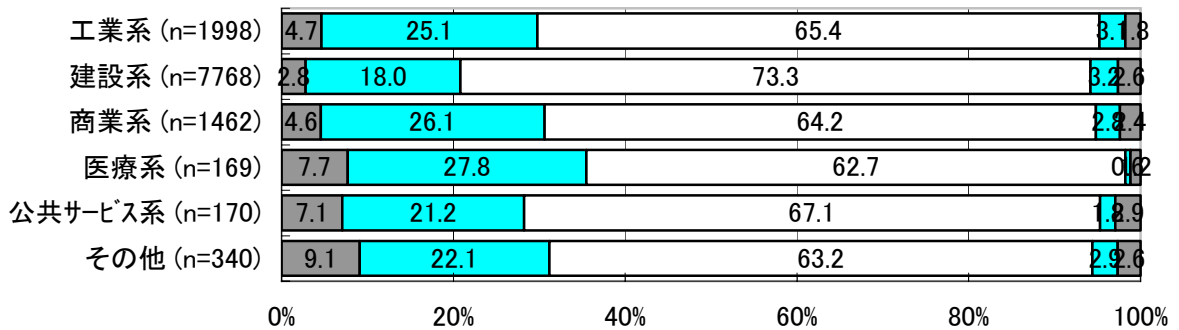


図 7-3-6 取引先の主な業種別(専業)

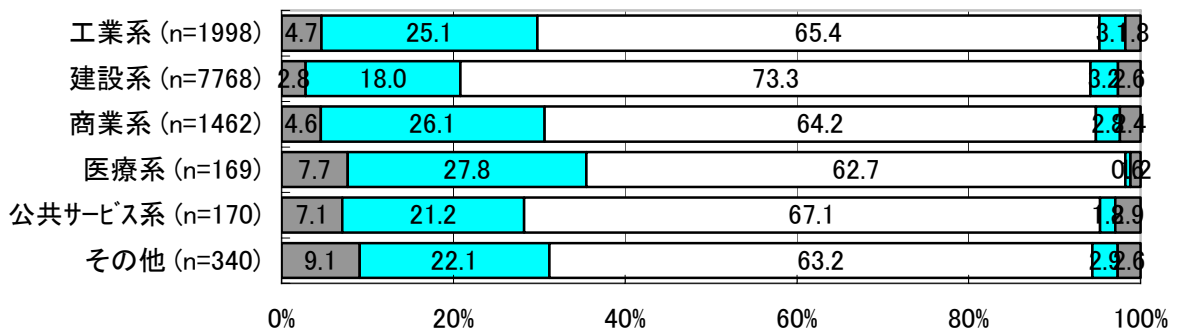


図 7-3-7 取引先の主な業種別(兼業)

7-4 処理施設規模（施設能力・数）について（中間処理・最終処分業のみ対象）

- ◆ 処理施設規模（施設能力・数）を「現状維持」（59.3%）と予想している会社が多いが、「拡大」する方向を予想している回答が多く見られ、専業はさらにその傾向が強い。
- ◆ 取引先の主な業種でみると、商業系、工業系、建設系、医療系、公共サービス系の順に拡大するとの予想が多い。

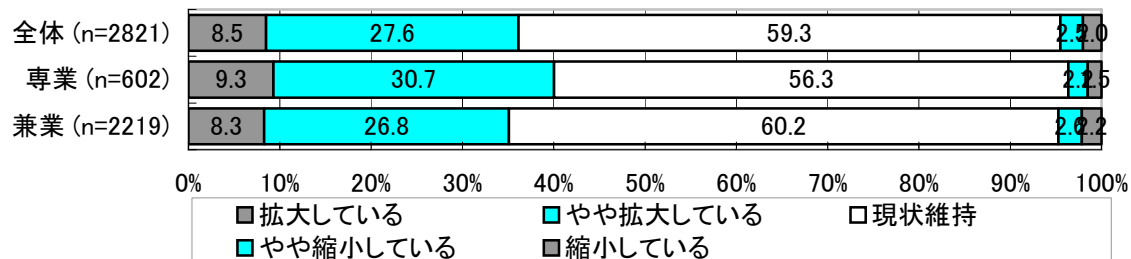


図 7-4-1 処理施設規模について（中間処理・最終処分業のみ）（全体・専業・兼業）

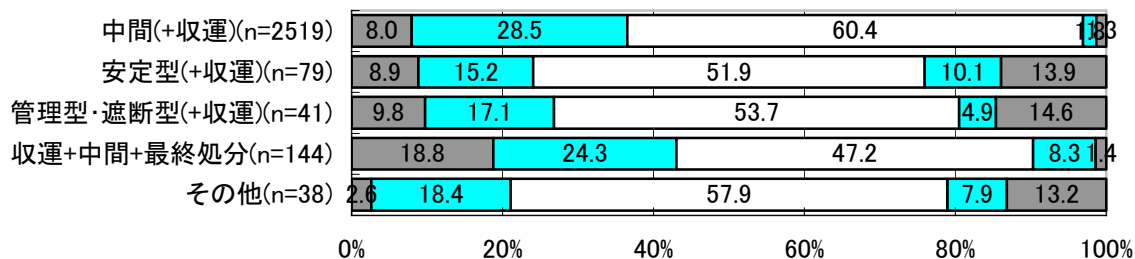


図 7-4-2 許可種類別（全体）

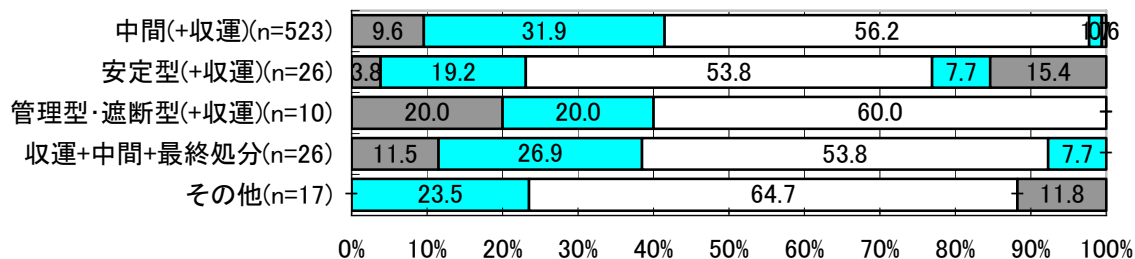


図 7-4-3 許可種類別（専業）

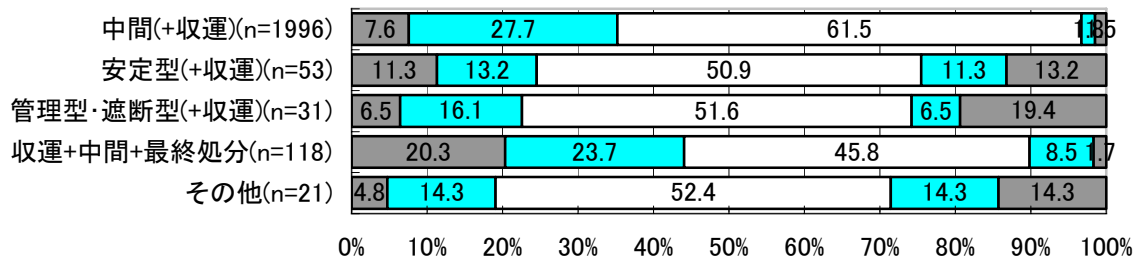


図 7-4-4 許可種類別（兼業）

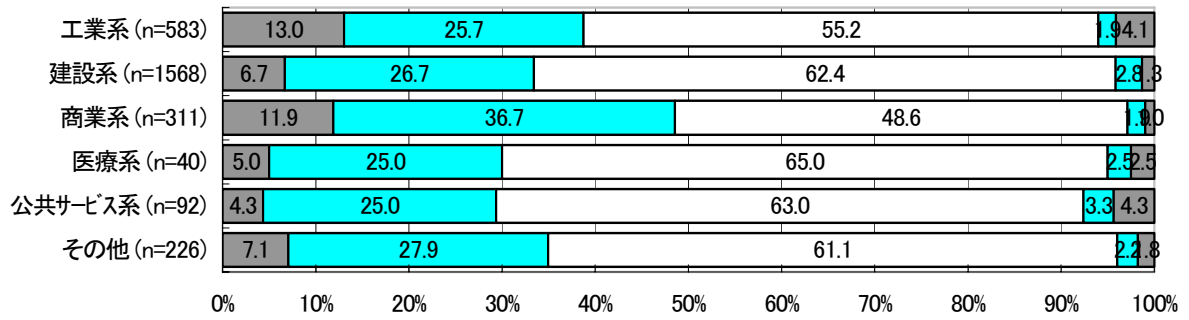


図 7-4-5 取引先の主な業種別 (全体)

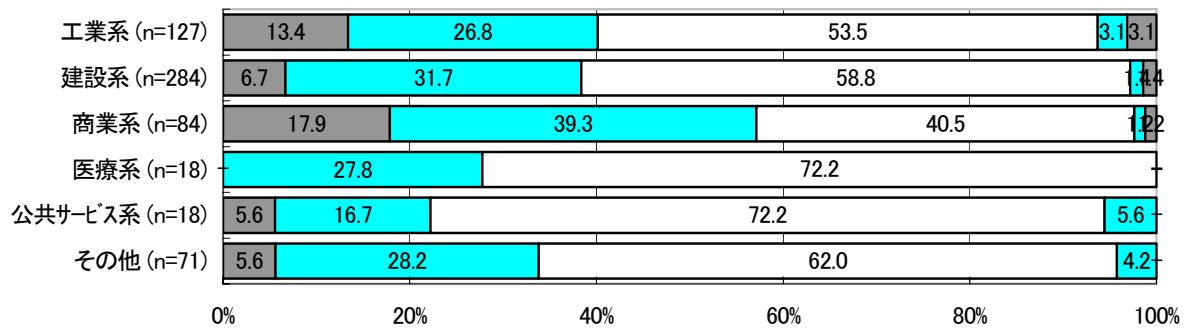


図 7-4-6 取引先の主な業種別 (専業)

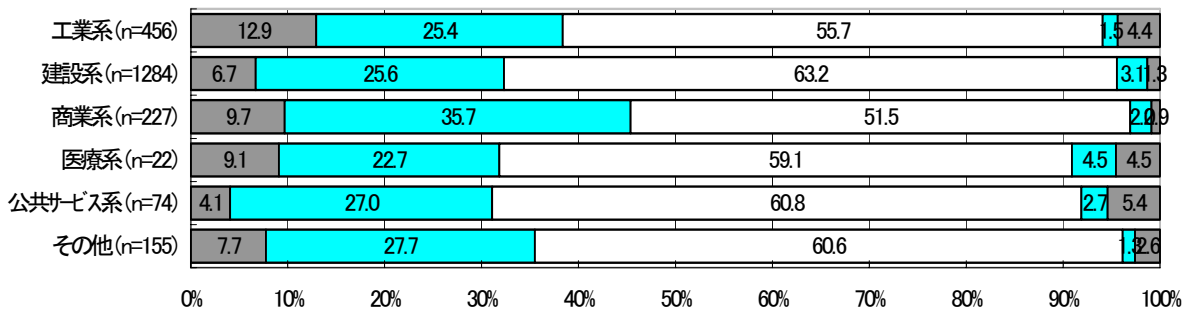


図 7-4-7 取引先の主な業種別 (兼業)

Q8. 10年後の貴社の事業のイメージに一番近いものを、一つだけ選択して下さい。

8-1 許可取得自治体について

- ◆ Q7の同じ問い7-1と比較して、「拡大」を予想している回答が、より多く見られ、Q7の傾向がより強く現れている。
- ◆ 許可の種類別に7-2と対比してみると、中間処理業が許可取得自治体数を2～3年後より拡大することを予想しているのに対して、最終処分業（管理型・遮断型）は、2～3年後よりも10年後のほうが拡大を予想する回答が減っている。
- ◆ 取引先の主な業種別にみると、7-2（2～3年後）と同様の傾向があり、医療系、商業系、工業系に「拡大する」方向の回答が多い。

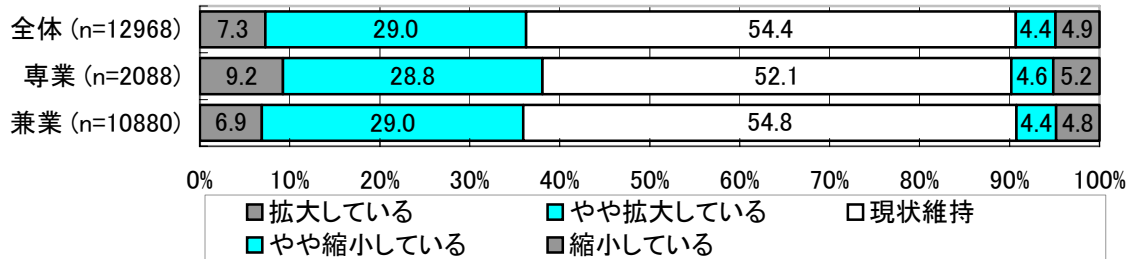


図 8-1-1 許可取得自治体について(全体・専業・兼業)

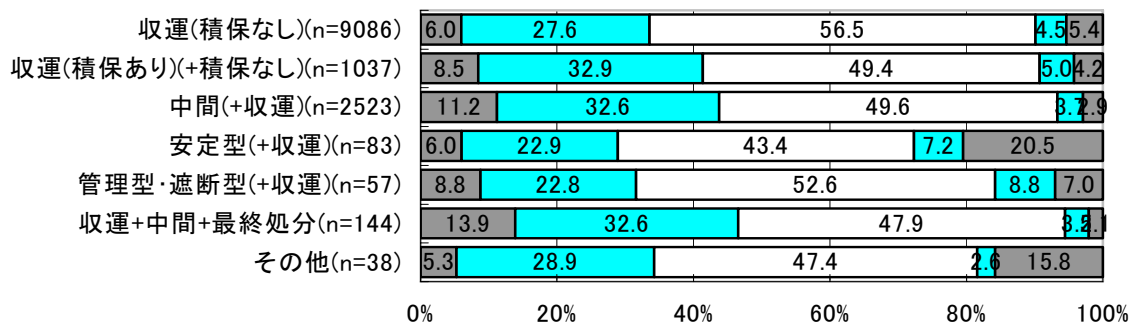


図 8-1-2 許可種類別(全体)

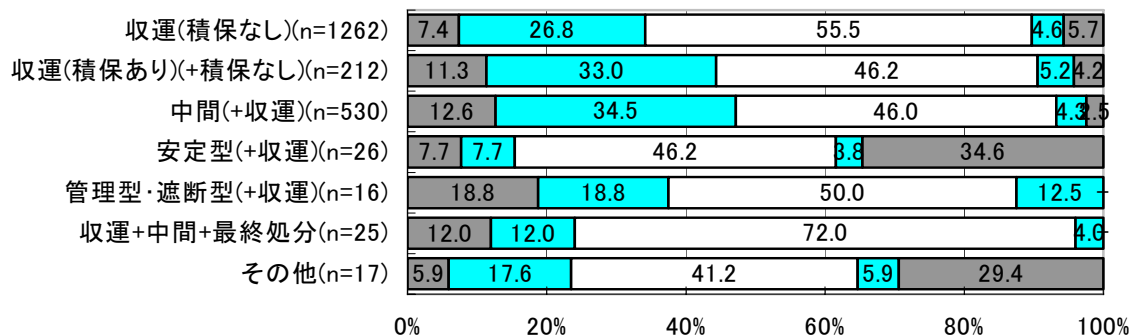


図 8-1-3 許可種類別(専業)

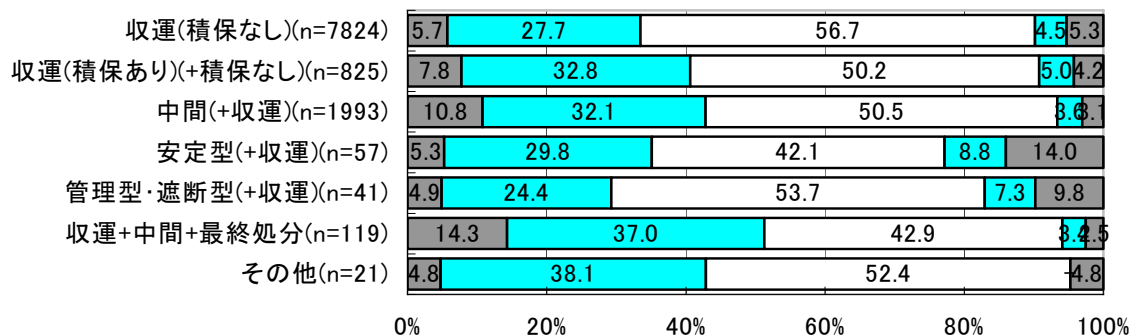


図 8-1-4 許可種類別(兼業)

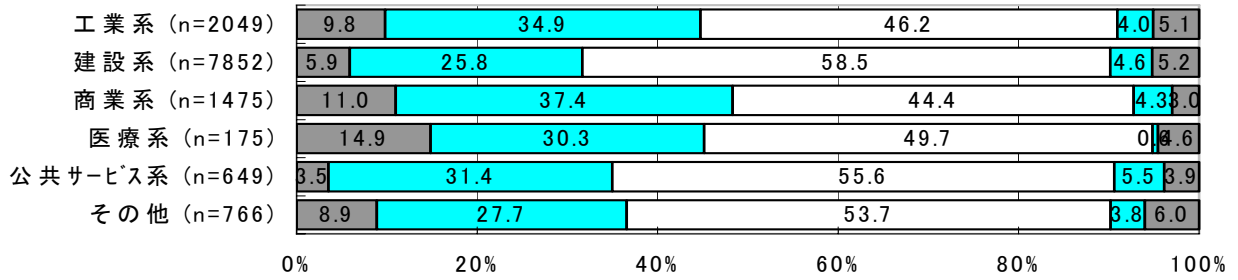


図 8-1-5 取引先の主な業種(全体)

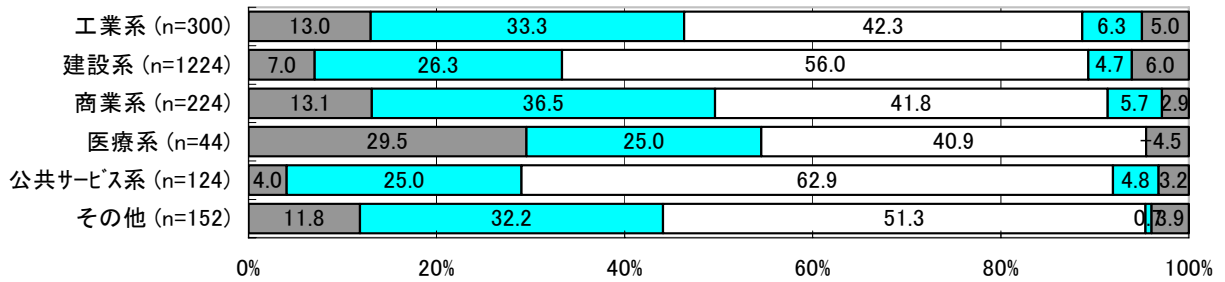


図 8-1-6 取引先の主な業種(専業)

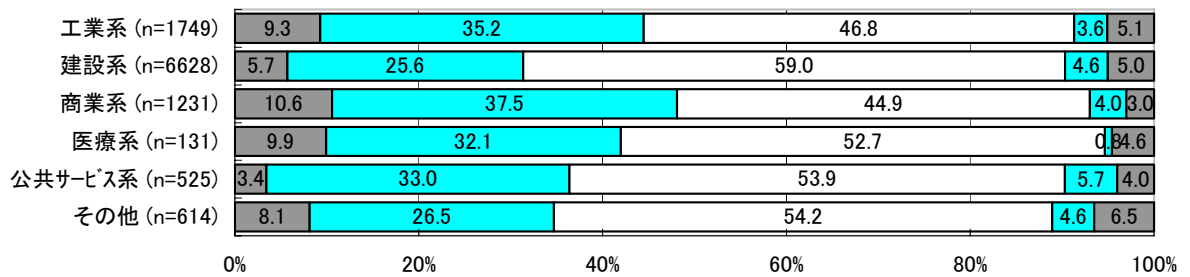


図 8-1-7 取引先の主な業種(兼業)

8-2 廃棄物処理量について

- ◆ Q7の同じ問い7-2と比較して、「拡大」を予想している回答が、より多く見られ、Q7の傾向がより強く現れている。
- ◆ 許可の種類別に7-2と対比してみると、中間処理業が許可取得自治体数を2～3年後より拡大することを予想しているのに対して、最終処分業（管理型・遮断型）は、2～3年後よりも10年後のほうが拡大を予想する回答が減っている。
- ◆ 取引先の主な業種別にみると、7-2（2～3年後）と同様の傾向があり、医療系、商業系、工業系に「拡大する」方向の回答が多い。

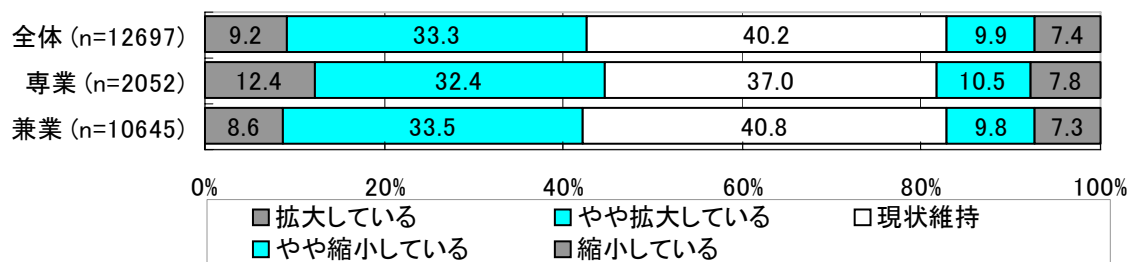


図 8-2-1 廃棄物処理量について(全体・専業・兼業)

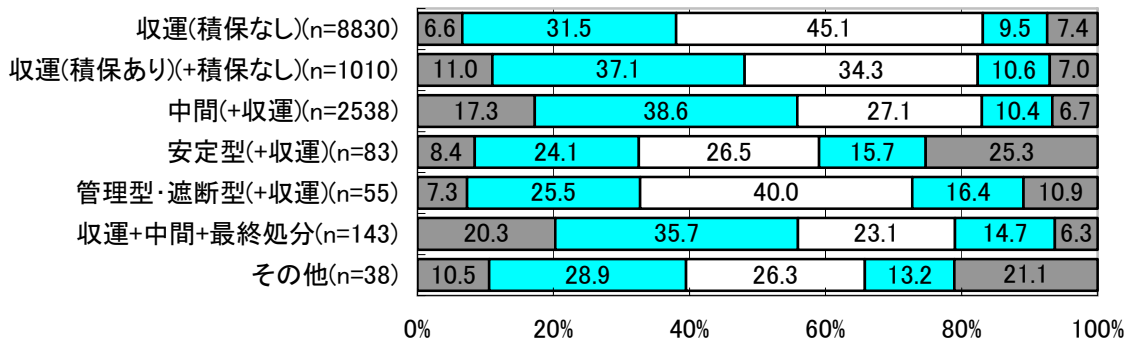


図 8-2-2 許可種類別(全体)

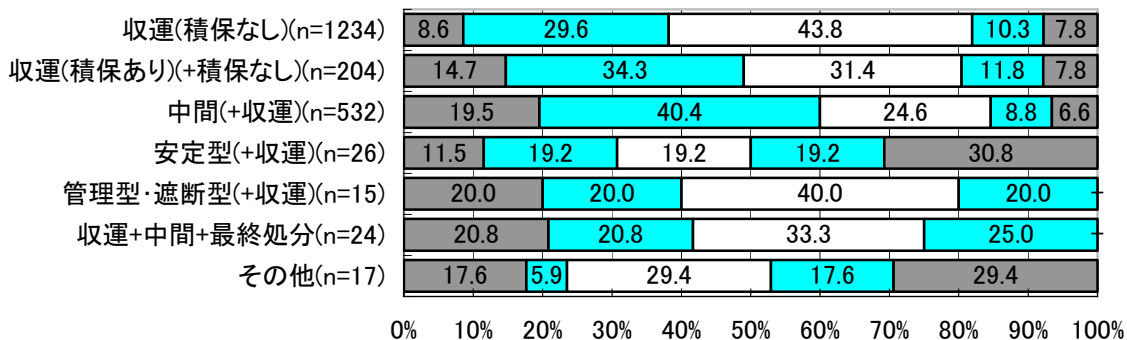


図 8-2-3 許可種類別(専業)

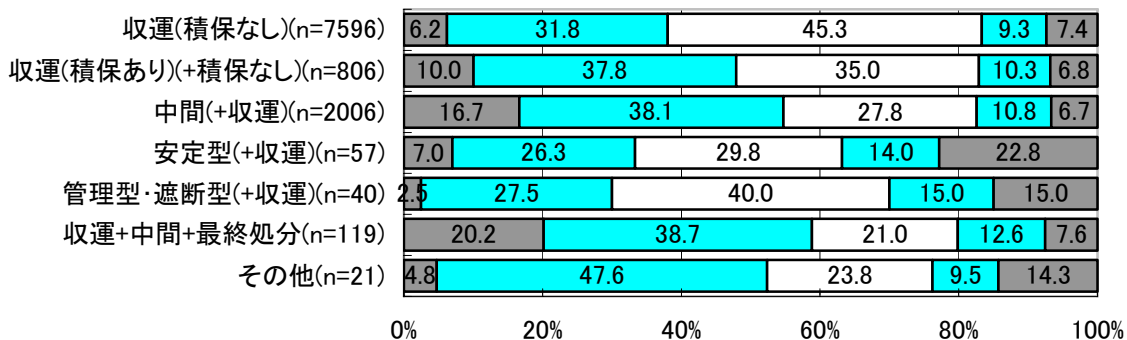


図 8-2-4 許可種類別(兼業)

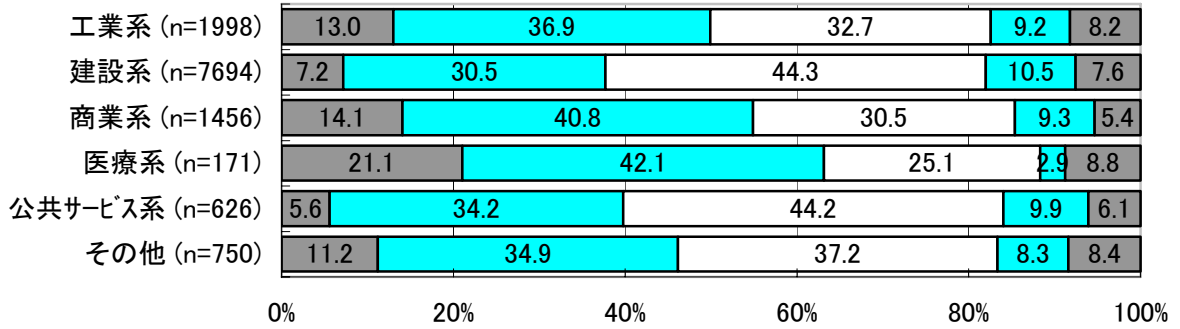


図 8-2-5 取引先の主な業種別(全体)

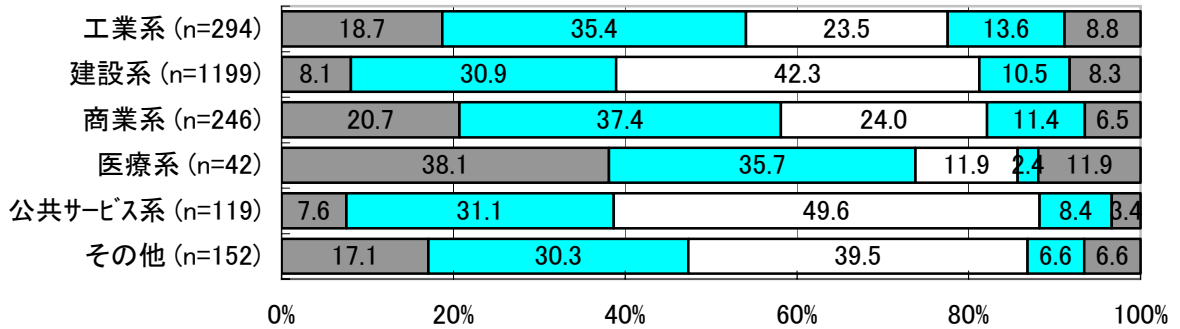


図 8-2-6 取引先の主な業種別(専業)

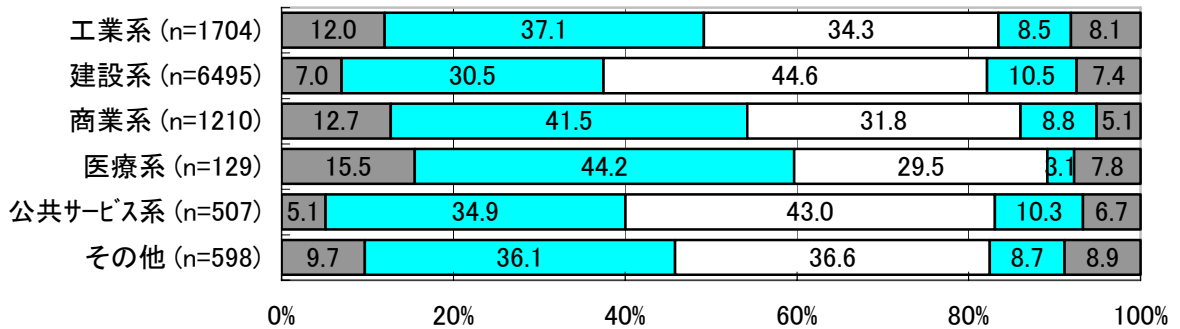


図 8-2-7 取引先の主な業種別(兼業)

8-3 廃棄物処理品目について

- ◆ Q7の同じ問い7-3と比較して、「拡大」を予想している回答が、より多く見られ、Q7の傾向がより強く現れている。特に專業の中間処理に「拡大」傾向が強いが、最終処分は「現状維持」の傾向が見られる。

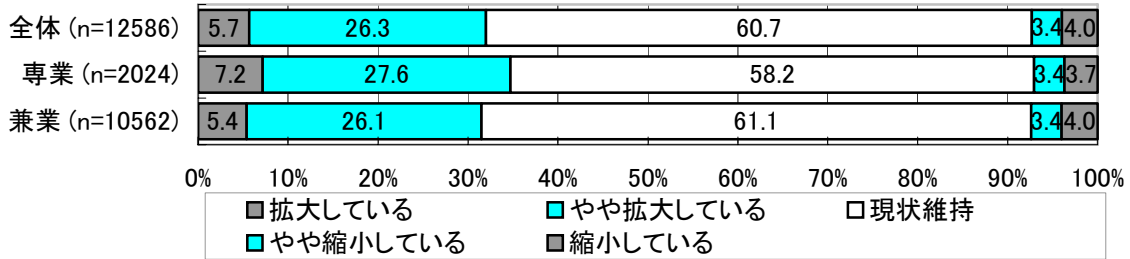


図 8-3-1 廃棄物処理品目について(全体・專業・兼業)

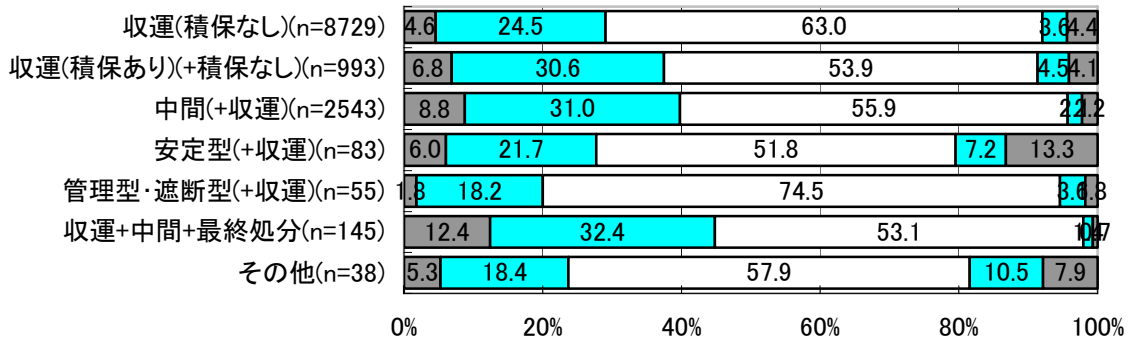


図 8-3-2 許可種類別(全体)

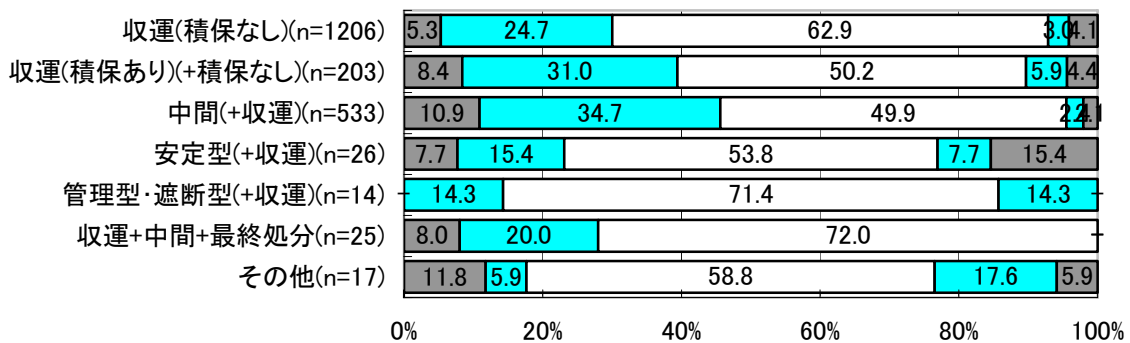


図 8-3-3 許可種類別(專業)

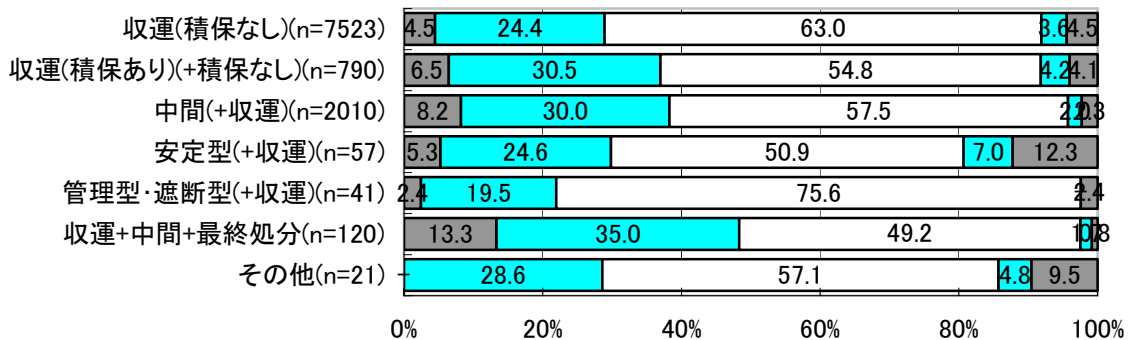


図 8-3-4 許可種類別(兼業)

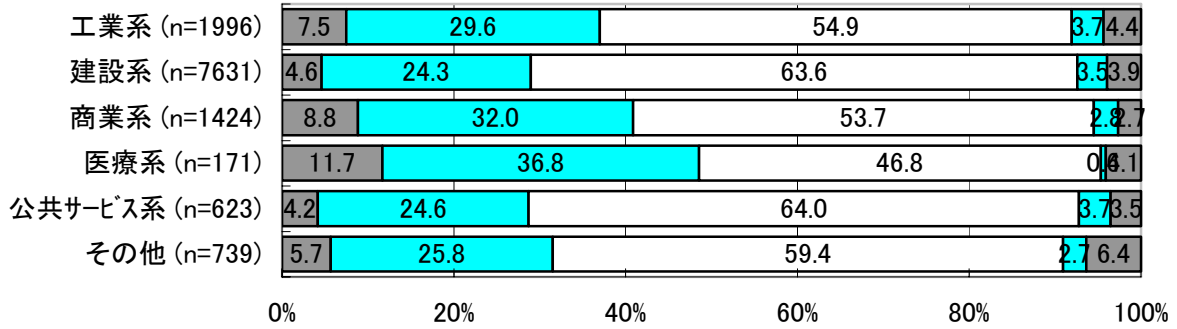


図 8-3-5 取引先の主な業種別(全体)

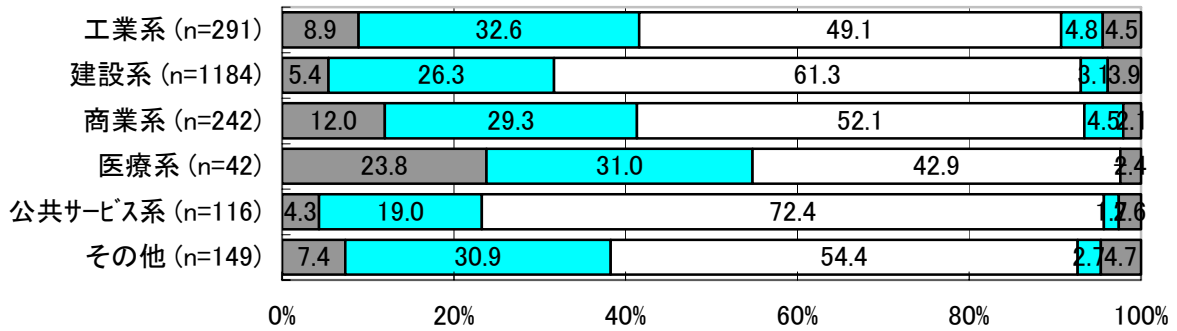


図 8-3-6 取引先の主な業種別(専業)

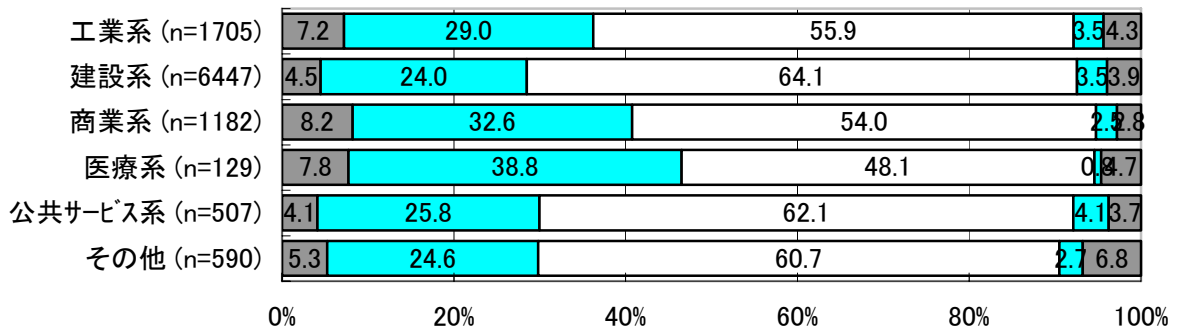


図 8-3-7 取引先の主な業種別(兼業)

8-4 処理施設規模（施設能力・数）について（中間処理・最終処分業のみ対象）

- ◆ Q7の同じ問い7-4と比較して、「拡大」を予想している回答が、より多く見られ、Q7の傾向がより強く現れている。
- ◆ 許可の種類別に7-4と対比してみると、中間処理業と最終処分業（管理型・遮断型）では、より10年後のほうが「拡大する」方向の回答が増えるが、収運+中間+最終処分ではやや減る傾向が見られる。

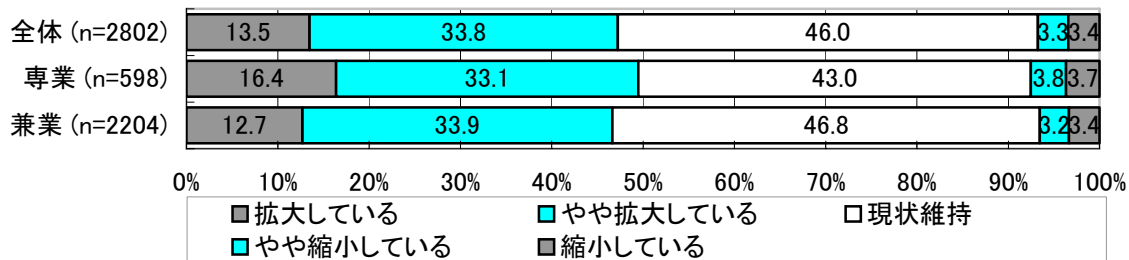


図 8-4-1 処理施設規模について（中間処理・最終処分業のみ）（全体・専業・兼業）

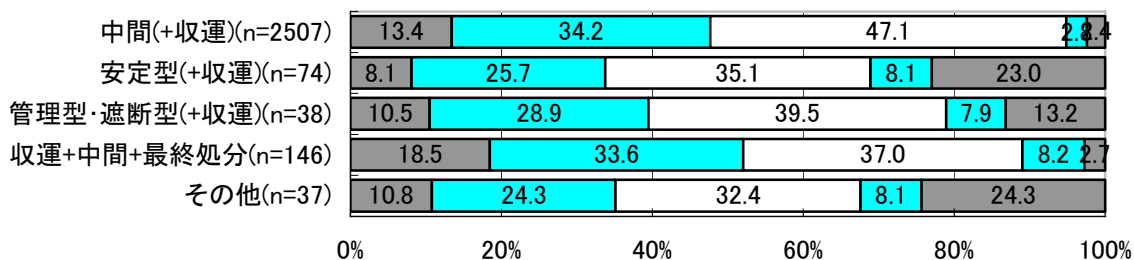


図 8-4-2 許可種類別（全体）

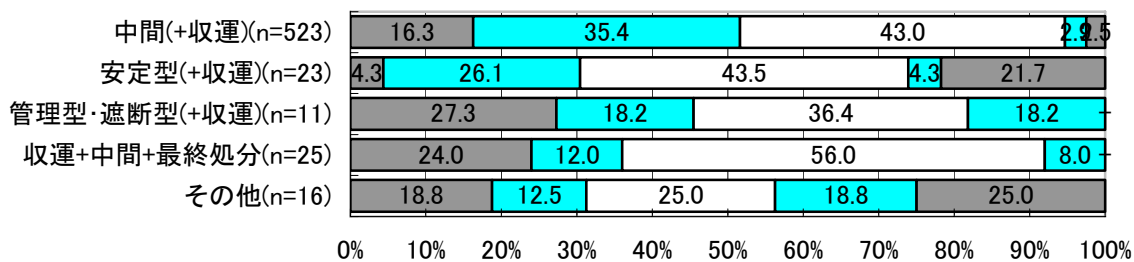


図 8-4-3 許可種類別（専業）

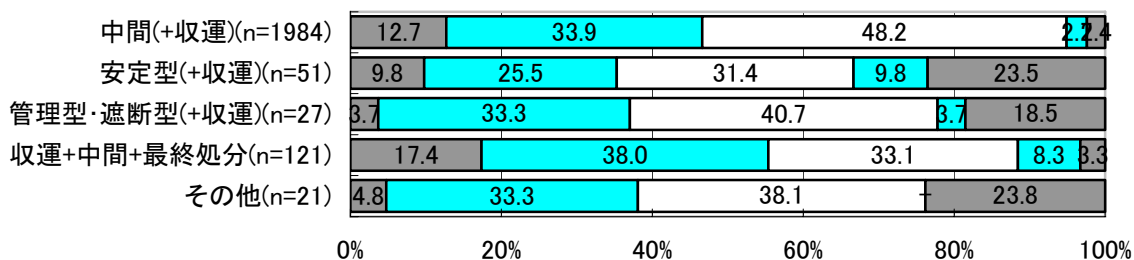


図 8-4-4 許可種類別（兼業）

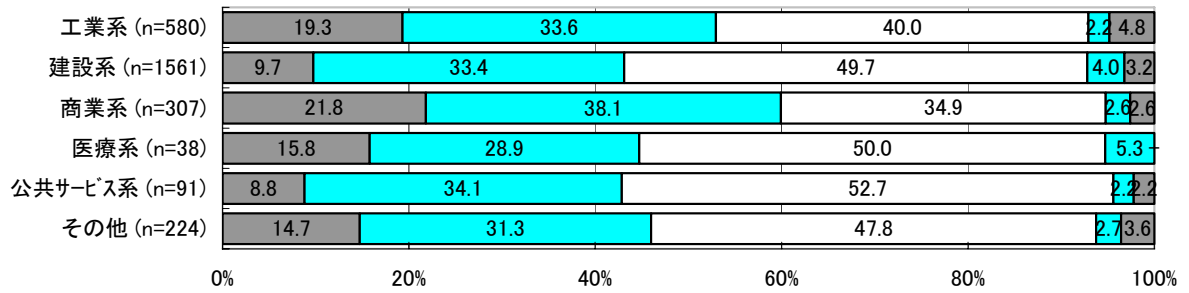


図 8-4-5 取引先の主な業種別(全体)

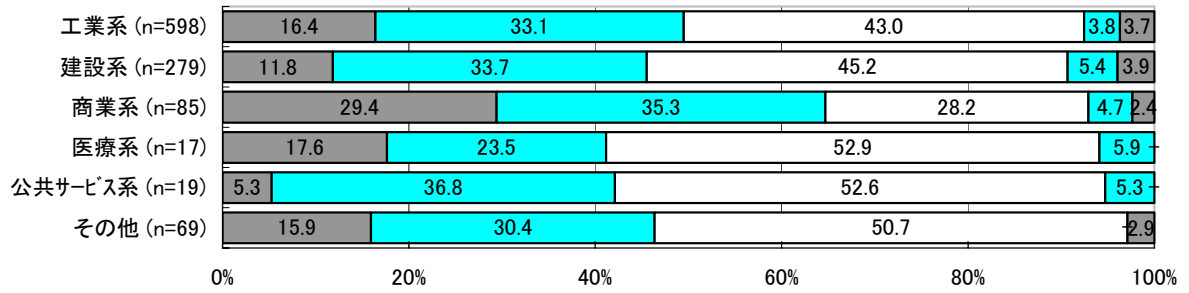


図 8-4-6 取引先の主な業種別(専業)

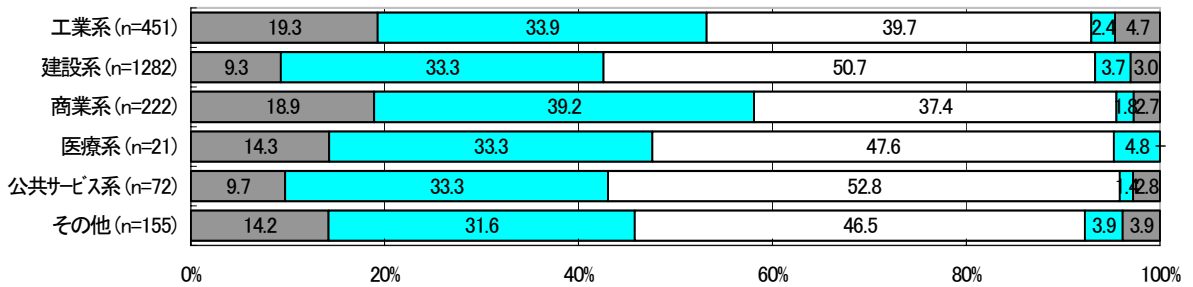


図 8-4-7 取引先の主な業種別(兼業)

Q9 産業廃棄物処理業界の成長を阻害していると感じている要因があれば記述ください。

- ◆ 多い順に見ると、制度面の課題が大きい（36.0%）、資金面の課題が大きい（32.4%）、技術面の課題が大きい（16.2%）、人材面の課題が大きい（12.9%）、の順であり、特に、制度面と資金面の課題を大きく感じている。
- ◆ 許可の種類別にみると、収集運搬（積替保管なし）では、資金面と制度面が五分五分、その他の許可種類では、制度面の課題をより強く感じている。
- ◆ 取引先の主な業種別にみると、建設系との取引会社では資金面と制度面が五分五分、その他の許可種類では、制度面の課題をより強く感じている。

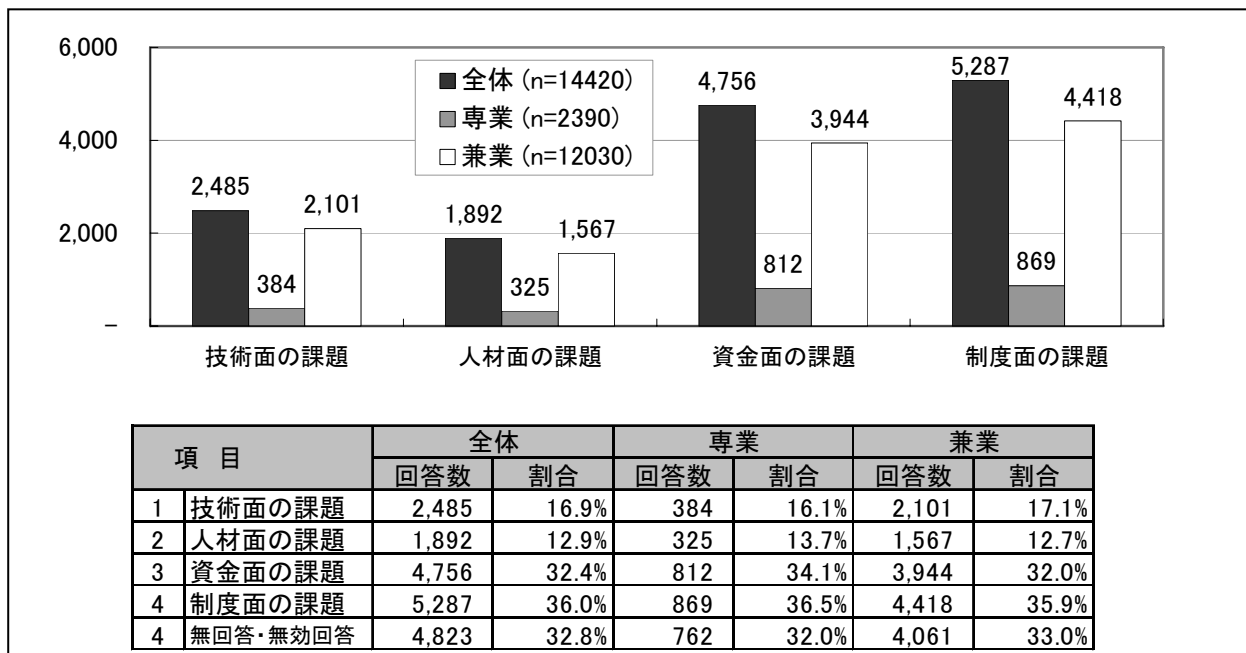


図 9-1 成長の阻害要因について(全体・専業・兼業) (大きいもの2つまで)

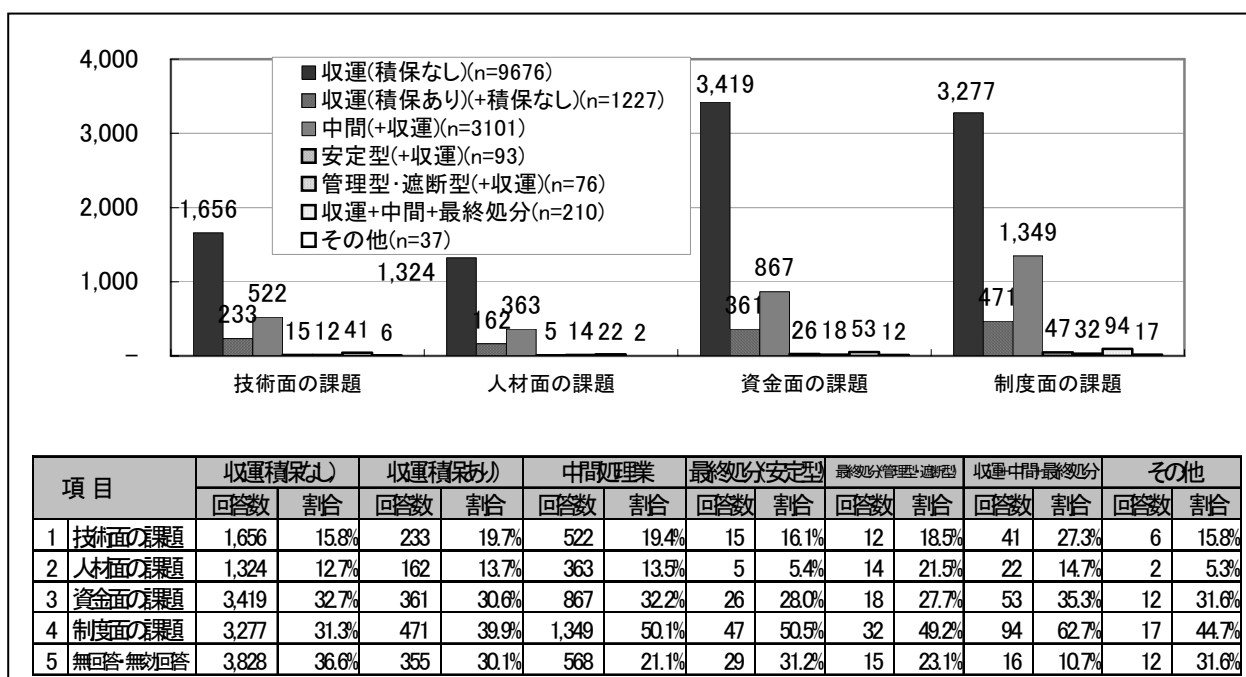


図 9-2 許可種類別(全体) (大きいもの2つまで)

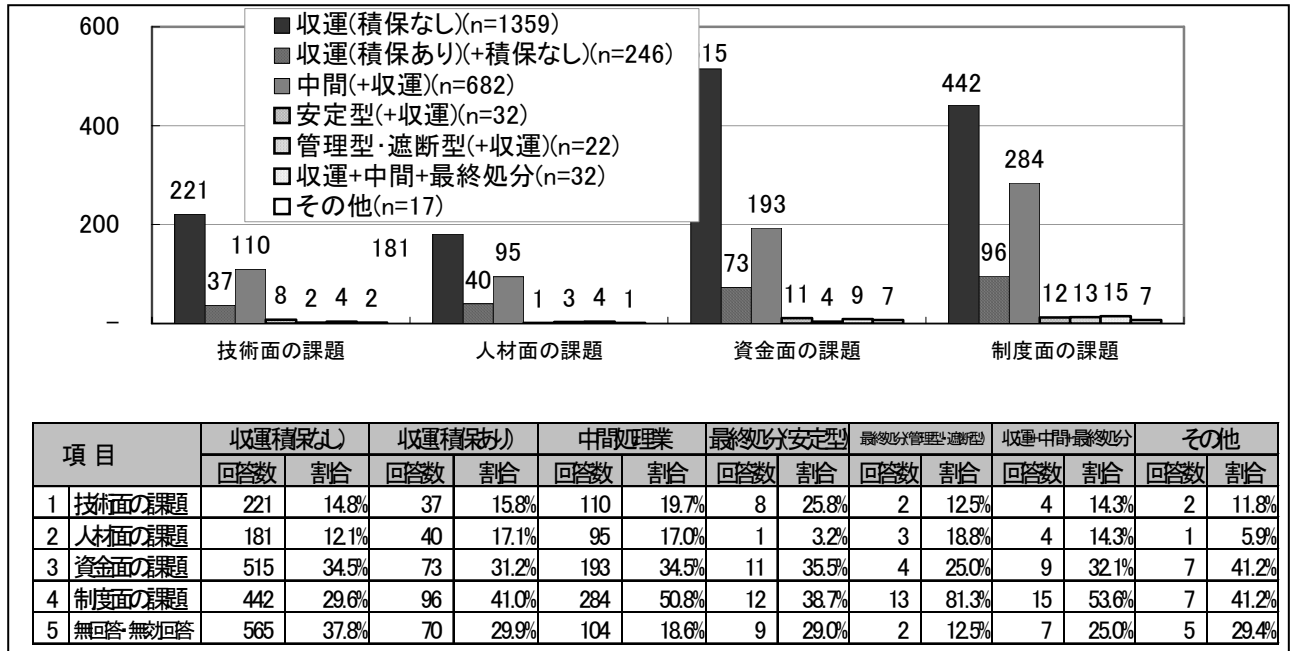


図 9-3 許可種類別(専業)(大きいもの2つまで)

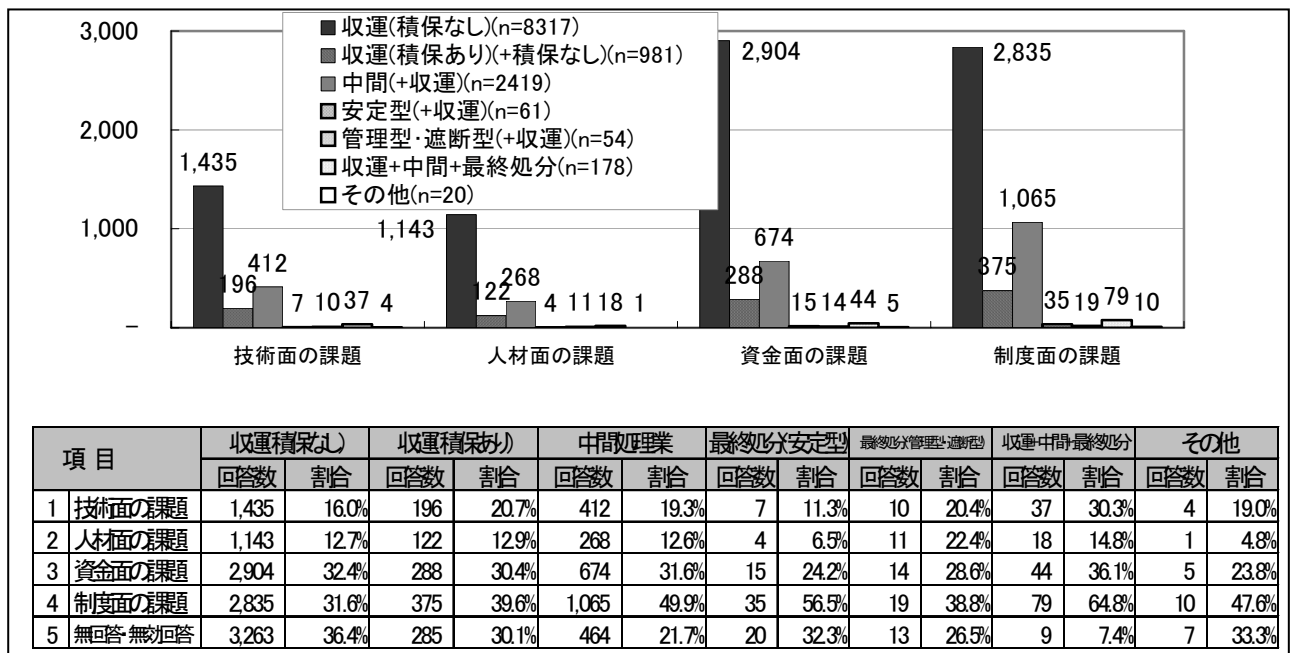


図 9-4 許可種類別(兼業)(大きいもの2つまで)

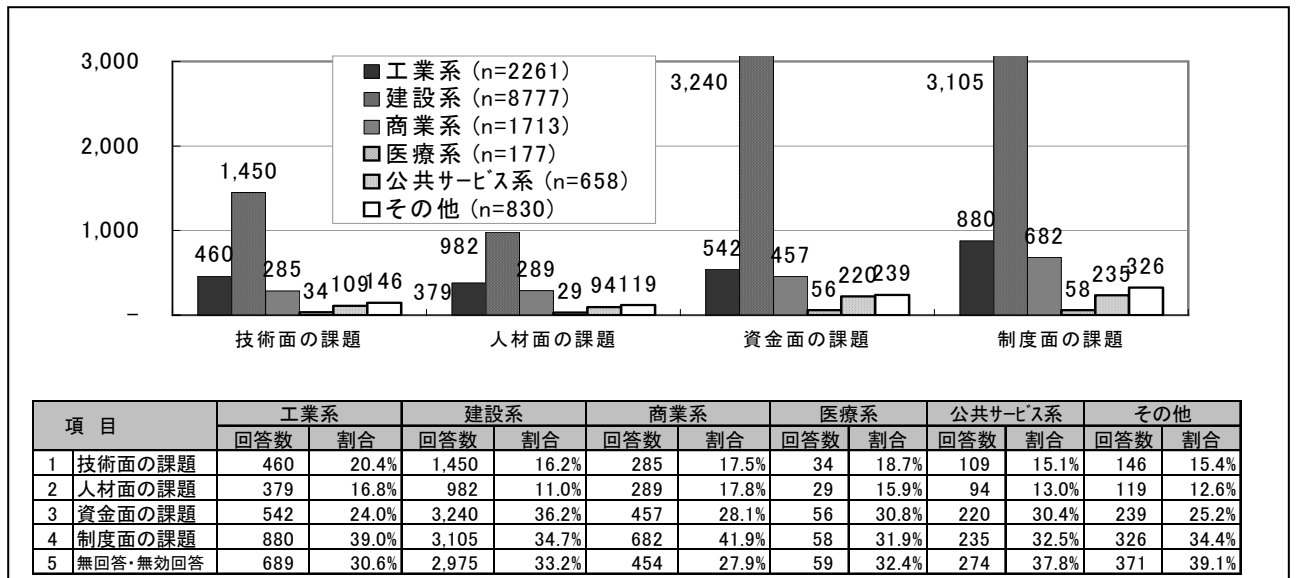


図 9-5 取引先の主な業種別(全体)(大きいもの2つまで)

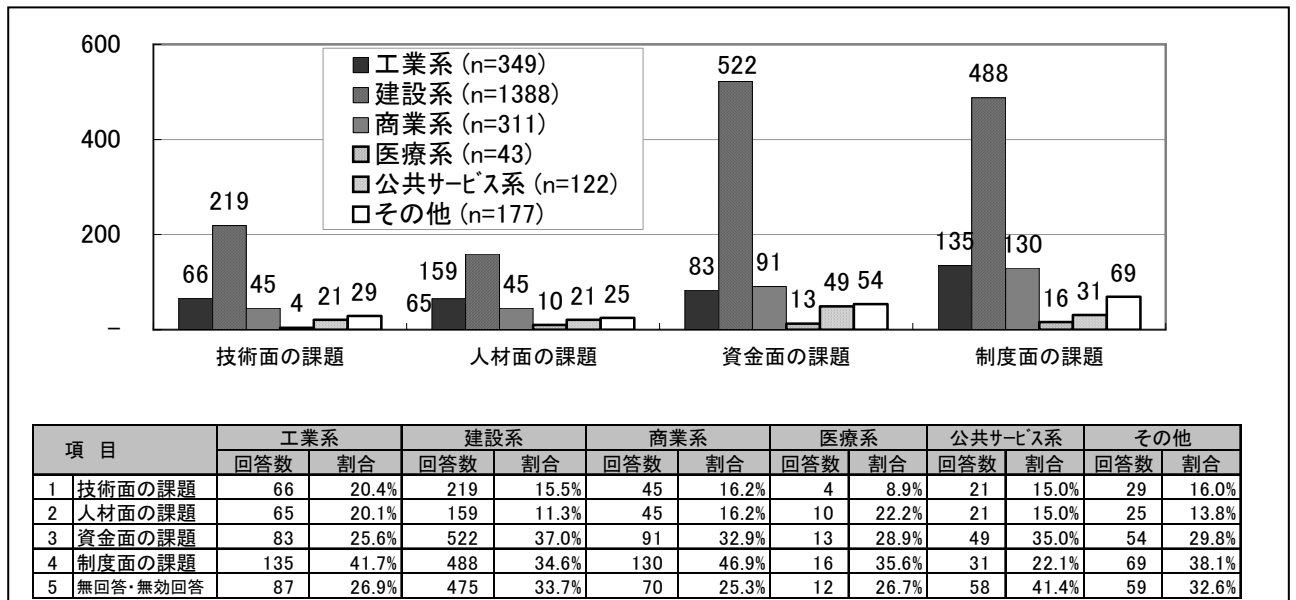


図 9-6 取引先の主な業種別(専業)(大きいもの2つまで)

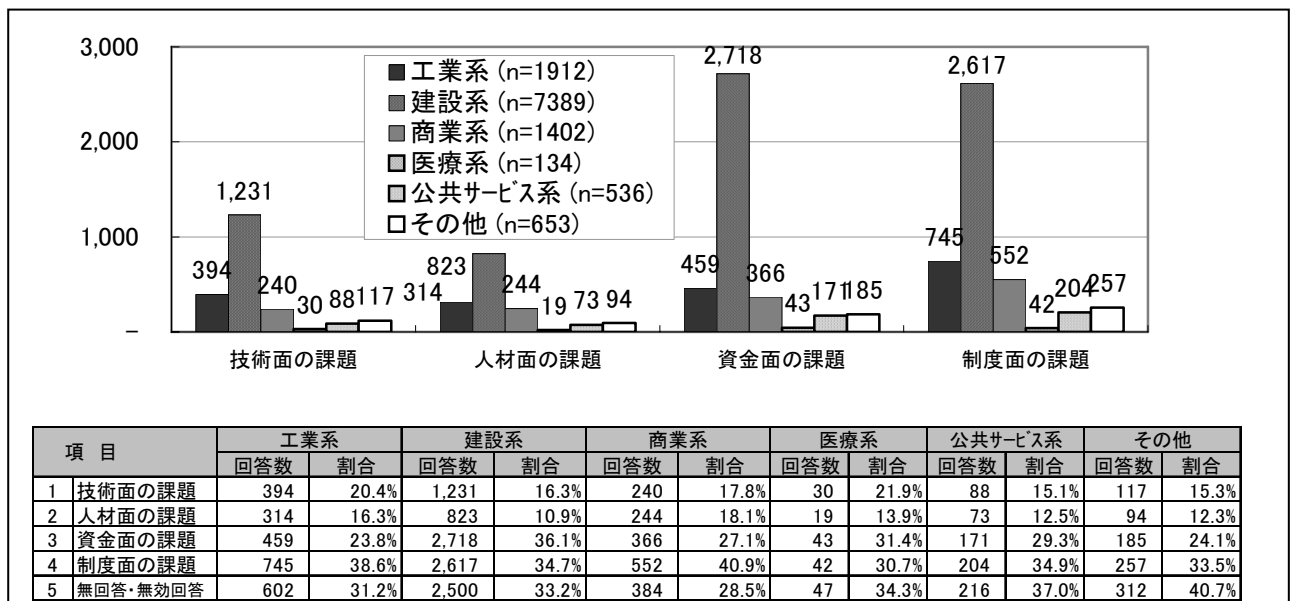


図 9-7 取引先の主な業種別(兼業)(大きいもの2つまで)

Q9. 産業廃棄物処理業界の成長を阻害していると感じている要因があれば記述してください。

回答の多かった上位 10 項目

順位	内 容	件数
1	自治体の許可行政・判断・運用	435
2	廃掃法の規制強化	425
3	事業拡大の資金調達	333
4	競争の激化	297
5	排出事業者の理解不足	206
6	取締りの不徹底	198
7	業界に対する社会的評価の低さ	181
8	人材・人手の不足	184
9	人件費・処理費等コストの増大	169
10	廃掃法等の許可取得規制	137

回答の項目（24 項目）と回答件数

回答分類項目	件数
1. 自治体の許可行政・判断・運用	435
1)住民同意を求める条例が許可取得の障壁である	88
2)都道府県・政令市によって判断が異なる	85
3)新規許可、変更許可の手続きに時間がかかり過ぎる	60
4)新規許可や許可更新の手数料が高すぎる	48
5)公共関与施設が必要である	30
6)自治体の搬入規制を撤廃してほしい	25
7)積替・保管の許可取得が認められない	22
8)自治体の担当者がきちんと対応してくれない	21
9)同一自治体内で担当者によって判断が異なる	15
10)住民の理解を得るために行政の支援をしてほしい	14
11)新しい処理技術を開発しても理解されにくい	10
12)新規の処分業許可を出さないと明言する自治体がある	7
13)指名入札制度が閉鎖的である	4
14)自治体のリサイクル認定制度を見直してほしい	2
15)炭化処理を焼却処理と同じ扱いにしないでほしい	2
16)産廃税の負担が大きい、リサイクル率の高い施設は対象外にしてほしい	2
2. 廃掃法の規制強化	425
1)廃棄物処理法の基準が厳しい	145
2)廃棄物処理法が複雑である、手続き等が煩雑である	86
3)法令・基準が現実に即していない	48
4)法令改正の頻度が多くて対応が困難である	50
5)法令改正や通達の頻度が多いと感じる	28
6)法令改正の頻度が多くて先が読めないため、処理施設の改良に躊躇する	23
7)マニフェストの運用が煩雑である	21
8)欠格要件が厳しすぎる	20
9)移動式処理装置を業許可の対象と改正したことは不合理である	3
10)外部委託(外注)を認めてほしい	1
3. 事業拡大の資金調達	333
1)設備投資をする余裕がない	255
2)設備投資に対する助成、税制優遇等を拡充してほしい	43
3)処理装置が高額である	20
4)技術開発に投資する余裕がない	15
4. 競争の激化	297
1)処理費の単価・利益が下がっている	118
2)最終処分場や中間処理施設が不足している	67
3)公共工事の減少による影響が大きい	41
4)施設設置に適した場所がない	30

5)業者数が多すぎて過当競争に陥っている	18
6)産業廃棄物の排出量が減少している	10
7)大企業への資金面の優遇や既得権保護が図られている	7
8)地域によって処理単価の差が大きい	6
5. 排出事業者の理解不足	206
1)排出事業者は分別、リサイクルや適正処理等に理解がない	98
2)排出事業者が適正な費用負担を理解しない	93
3)公共工事の設計単価や再生利用の問題	15
6. 取締りの不徹底	198
1)不法投棄する業者の取締を徹底してほしい	59
2)許可取得後の業者管理が不十分である	54
3)無許可業者の取締を徹底してほしい	53
4)排出事業者への監視・取締を強化すべきである	32
7. 業界に対する社会的評価の低さ	184
1)住民理解が得られにくい	65
2)廃棄物に対する社会的な理解が不足している	61
3)不法投棄により業界のイメージが悪い	37
4)業界のモラルを向上する必要がある	18
5)不法投棄等への偏った報道が住民理解を難しくしている	3
8. 人材・人手の不足	181
1)人材確保が困難である	79
2)3K 労働のため希望者が少ない	47
3)業界のイメージが悪いために人材が集まらない	26
4)人材が定着しない	15
5)人材の高齢化が問題である	8
6)少子化のため人材確保が困難である	6
9. 人件費・処理費等コストの増大	169
1)中間処理、最終処分の費用が高い	70
2)中間処理施設の維持管理費が増大している	20
3)燃料費が高い	18
4)人件費が増大している	14
5)リサイクルのための分別作業費が増大している	12
6)収集運搬車両の維持管理費が増大している	10
7)リサイクル施設の費用が高い	8
8)運搬費が増大している	7
9)最終処分場の維持管理費が大きい	4
10)環境 ISO の取得・維持費用が高い	4
11)資格取得にかかる料金が大きい	2
10. 廃掃法等の許可取得規制	137
1)処分業許可取得が難しい、零細企業は収運業許可取得が難しい	130

2)市街化調整区域での規制を緩和してほしい	5
3)建設基準法第 51 条の適用を緩和してほしい	2
11. 技術開発の必要性	114
1)再資源化、高度化や作業環境改善等のための技術革新が必要である	105
2)産学連携で処理・リサイクル技術を開発する必要がある	9
12. 規制強化の必要性	97
1)基準がない領域がある(船舶排出廃棄物、化学系廃棄物、業者管理等)	23
2)収集運搬業の許可取得が容易すぎて問題が発生している	21
3)資源輸出が悪影響を及ぼしている、不法な輸出がある	19
4)有価物について管理票導入など管理強化をすべきである	10
5)優良性評価制度では企業の中身で評価してほしい	7
6)暴力団の排除が不完全である	7
7)収集運搬業は営業ナンバーを取得すべきである	5
8)施設の受入状態等を情報公開すべきである	3
9)電子マニフェストの推進が必要である	2
13. その他(産廃処理業界の外部環境)	97
1)その他(一般廃棄物処理業他)	97
14. 能力向上・教育の必要性	81
1)従業員の能力を向上する機会がほしい	35
2)技術に関する教育の機会がほしい	16
3)法令遵守に関する教育の機会がほしい	10
4)幹部を育成する教育の機会がほしい	8
5)施設作業員の教育の機会がほしい	6
6)収集運搬作業員の教育の機会がほしい	3
7)後継者を育成する教育の機会がほしい	3
15. 都道府県・政令市別の許可主体	81
1)収集運搬業の許可主体を全国あるいは道州等広域にしてほしい	52
2)収集運搬業の許可主体を政令市ではなく、都道府県別にしてほしい	29
16. 一廃と産廃の区分	75
1)一般廃棄物と産業廃棄物の区分を見直してほしい	75
17. リサイクルへの廃掃法規制	70
1)リサイクルの取組に対して廃棄物処理法の適用を緩和してほしい	64
2)リサイクル施設の設置許可を不要にしてほしい	2
3)広域再生利用認定制度の取得条件が厳しい	2
4)広域再生利用認定制度が他のリサイクルの弊害となっている	2
18. 再生材の普及不足	65
1)再生材の需要がない	23
2)再生材の価格が理解されない	17
3)公共工事で再生材を利用してほしい	14
4)再生材を利用するという意識が少ない	4

5)再生材に商品力が無いために流通しない	3
6)再生材が供給多寡により値崩れしている	2
7)再生材の購入に対して優遇措置がほしい	2
19. その他(法規制関連)	45
1)関係省庁によって判断が異なる場合がある	15
2)業界の育成やあり方について行政の指導力を発揮してほしい	12
3)アスベストを処理できる施設が少ない、規制対応が困難である	11
4)業許可の有効期間を延長してほしい	5
5)協業化する場合は双方の許可を認めてほしい	2
20. 再資源化の困難さ	40
1)リサイクルが容易な製品を開発してほしい	24
2)分別解体が困難な新しい建材が増えている	9
3)処理困難なものが増えている	7
21. リサイクル関連法の問題	36
1)自動車リサイクル法を見直してほしい	19
2)リサイクル関連法全般を見直してほしい	7
3)食品リサイクル法を見直してほしい	5
4)家電リサイクル法を見直してほしい	4
5)容器包装リサイクル法を見直してほしい	1
22. その他(資金面の課題)	25
1)金融機関の対応が厳しい	19
2)製造業で認められている軽油税免税措置を産業廃棄物処理業界でも認めてほしい	4
3)税金が高い	2
23. その他(再資源化の課題)	20
1)リサイクル施設が不足している	11
2)再生コンクリートがらの原料が不足している	5
3)多くの製品にデポジット制を導入して、リサイクルを促すべきである	3
4)再生材原料が不足している	1
合計	3,411

Q10. 産業廃棄物処理業 優良性評価制度に期待することがございましたら、お聞かせください。

回答分類項目	件数
1. 評価制度に期待する（プラス評価される点）	135
1) 業界のイメージアップ、モラルや透明性の向上、発展につながる	47
2) 真面目に業を営む者が評価され、不適正業者が淘汰される	34
3) 排出事業者がより安心して業者を選べる	14
4) 特に理由の記述なし	40
2. 評価制度に期待しない（マイナス評価される点）	63
1) 形式的な審査であり評価結果と優良な業者との相関が低い	11
2) 大都市部や一部の大企業にメリットが偏る	10
3) メリットがない	7
4) お金がかかる	4
5) 特に理由の記述なし	31
3. 提案・要望意見	390
1) 処理業者のメリットが少なくインセンティブが必要	95
2) 評価基準において外形評価ではなく現場やリサイクルなど内容を評価すべき	51
3) 評価制度の認知度が低く排出事業者による活用促進を一層図るべき	41
4) 評価基準の緩和等（小企業でも取り組めるような制度・基準）	38
5) 制度運用の課題と改善	34
6) 財務諸表等の情報公開項目の見直し	17
7) 適合のわかりやすい表示・マーク化	12
8) 情報公開期間の短縮、随時受付の実施、申請機会の拡大	9
9) 事務負担が大きく、費用がかかる。	9
10) 評価基準の強化	8
11) その他評価基準への要望	30
12) その他意見・所感	46
4. 評価制度以外の一般意見（Q9に記述されるべきもの）	266
5. 制度の未認知	55
6. 無効回答	159
合計	1,068